

令和2年度

決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

目 次

I 令和2年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	2
(1) 総務関係	2
(2) 民生・福祉関係	12
(3) 衛生関係	27
(4) 労働関係	46
(5) 経済関係	47
(6) 土木・建設関係	51
(7) 消防関係	54
(8) 教育関係	55
3. 各会計決算の概況等	66
(1) 令和2年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	66
(2) 令和2年度西宮市各会計決算額一覧表	68
(3) 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	70
(4) 令和2年度一般会計及び特別会計決算純計表	74
(5) 一般職の給与費明細	76
(6) 基金の現在高の状況	82
(7) 市債の現在高の状況	84
(8) 令和2年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	86
(9) 起債同意等・借入状況	88
(10) 一時借入金等の状況	92
(11) 債務負担行為調書	94
(12) 市税の状況	128
(13) 国県支出金一覧表	130
(14) 目的税等の使途	138
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	142
4. 令和2年度投資的事業調書	146
(1) 総括	146
(2) 一般会計	148
(3) 特別会計	172

5. 令和元年度からの繰越事業執行状況調書	174
6. 令和2年度繰越明許費及び事故繰越し調書	176
II 令和2年度決算性質別分類及び財源構成調	178
1. 一般会計	180
2. 特別会計	183
III 決算分析資料	188
1. 財政状況の推移(平成30年度～令和2年度)	188
2. 決算額の推移(平成30年度～令和2年度)	190
(1) 一般会計	190
(2) 特別会計	196

I 令和2年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

1. 総括説明

(1) 決算概要

令和2年度は、「第5次西宮市総合計画」の2年目となるため、計画事業の取り組みをさらに深めることを意識した予算としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、優先すべき事業について再検討を行う必要が生じたため、着手することで多額の財政負担が生じる事業については一定の制限をかけるなど、慎重な執行を行った。

一般会計の決算額については、国が講じた特別定額給付金事業や、地方創生臨時交付金を活用した事業など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、歳入・歳出ともに前年度決算額を大きく上回った。一方、特別会計については、国民健康保険特別会計の、被保険者数の減や新型コロナウイルス感染症の影響による受診者数の減などにより、前年度決算額を下回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる法人市民税の落ち込みがあったものの、個人市民税は増となったことから、前年度に比べ増となった。また、特別定額給付金事業の実施などにより国庫支出金が大幅に増となったことや、アサヒビール西宮工場跡地購入にかかる土地開発公社貸付金の返還による諸収入の増などにより、総額で前年度に比し36.2%の増額となった。

歳出では、特別定額給付金事業の実施により総務費が大幅に増となったほか、施設数の増による認定こども園給付等事業経費の増や、障害者介護給付等事業経費の増、福祉施設における新型コロナウイルス感染症対応経費の増などにより民生費が増となったことなどから、総額で前年度に比し34.3%の増額となった。

決算状況

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率	令和元年度 (10会計)	令和2年度 (9会計)	増減額	増減率
A 歳入総額	176,365,519	240,242,843	63,877,324	36.2	88,529,896	88,505,469	-24,427	0.0
B 歳出総額	175,091,366	235,208,367	60,117,001	34.3	87,147,776	86,960,330	-187,446	-0.2
歳入歳出差引 C 額 (A - B)	1,274,153	5,034,476	3,760,323	295.1	1,382,120	1,545,139	163,019	11.8
翌年度へ繰越 D すべき財源	676,219	302,929	-373,290	-55.2	3,032	0	-3,032	皆減
実質収支額 E (C - D)	597,934	4,731,547	4,133,613	691.3	1,379,088	1,545,139	166,051	12.0
前年度 F 実質収支額	712,061	597,934	-114,127	-16.0	1,390,570	1,379,088	-11,482	-0.8
単年度収支額 G (E - F)	-114,127	4,133,613	4,247,740	-	-11,482	166,051	177,533	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、国から交付を受けた地方創生臨時交付金36億1,813万円を活用し、公共施設の自動水栓化や網戸・飛沫防止パネルの設置などの感染予防対策や、地域経済活性化のためキャッシュレス決済を活用したポイント還元による消費喚起事業などを行った。

また、市民生活への支援として、水道基本料金の減免に対する繰出を行ったほか、1人10万円の特別定額給付金や、児童手当・児童扶養手当受給世帯等への給付金の支給を、国の施策として実施したことに加え、市の施策として、国の基準日以降に生まれた新生児に対する特別定額給付金の支給や、児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金の支給などを行った。

そのほか、市民や企業、団体の方からの寄附を通じた支援の申し出を受け入れるため、新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し、同基金を活用して、西宮市就学奨励金の受給者に対し児童生徒1人あたり5,000円の家庭学習等支援給付金を支給した。

2. 部門別主要な施策の成果について

(1) 総務関係

① 企画調整

ア. 第5次西宮市総合計画の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、第5次西宮市総合計画における財政収支や優先すべき事業を再検討する必要が生じたため、着手することで多額の財政負担が生じる事業の予算執行等に一定の制限をかけた。また、基本計画で示した各施策を具体化するため、新型コロナウイルス感染症対策や財政収支見込みなどを踏まえながら、令和3～5年度の実施計画を策定した。

西宮版総合戦略については、第2期（令和2～5年度）から、第5次西宮市総合計画に統合・一体化した上で地方創生の取組を推進した。また、第1期（平成27年度～令和元年度）について、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。

イ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「西宮市自転車利用環境改善計画」等9件の案件、協働事業提案手続では、「室町時代のご当地曲 能「西宮」を謡おう！」等5件の協働事業を実施した。

市民交流センターにおいては、市民活動等に関する相談対応（相談件数382件）を行ったほか、市民活動団体等の活動推進を目的とした講座を6回（対面1回、オンライン3回、動画配信2回）開催した。

なお、例年実施している西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会、参画と協働のまちづくり講演会及び参画と協働に係る職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った。

ウ. 行政経営の推進

- ・「西宮市行政経営改革基本方針」（令和元年10月策定）に基づき、令和2～4年度を取組期間とする「西宮市行政経営改革前期実行計画」を令和2年5月に策定した。
- ・平成30～令和元年度に実施した「業務プロセス分析」の結果を踏まえ、本市として全庁的・組織横断的に取り組むべき項目等を「西宮市業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」としてまとめた。
- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（467事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」としてまとめた。
- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を2件、事後評価を1件実施した。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・広告事業の推進については、23種類の媒体で取り組みを行った。また、西宮市民会館アミティホールについて、ネーミングライツパートナー募集の支援を行った。
- ・補助金の透明性を高めるため、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする補助金についてはヒアリング等を実施し、制度の適正な運用に努めた。

エ. 公共施設マネジメント

- ・ 建築系公共施設の個別施設計画策定に必要な基礎情報の整理及び検討作業を行った。
- ・ 市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・ 認可保育所用地を除く旧高須東小学校の跡地について、公募型プロポーザル方式により選定された事業者と提案事業の実施に向けて、地元調整及び契約手続きを進めた。
- ・ 甲子園球場南側市有地について、事業用定期借地による貸付事業の実施に向けた地元調整及び契約手続きを進めた。
- ・ 甲陽園本庄町市営住宅跡地について、公募型プロポーザル方式による公民連携事業の実施に向けた検討を進めた。

② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、令和2年11月に紹興市第3回国際友好都市大会にオンライン参加し、市長が西宮市を紹介した。また令和3年3月に上ヶ原南小学校と紹興市の小学校の生徒が授業の一環でオンラインによる交流を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、紹興市との国際交流事務研修生受入事業は中止したが、ブラジルロンドリーナ市からは、コロナ禍における応援メッセージとして音楽学校からバイオリン演奏動画が送られ、市のホームページにて動画を紹介した。

姉妹友好都市を紹介する事業としては、例年、各姉妹友好都市別に開催していた週毎での講演会等を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止する代わりに、各姉妹友好都市合同で、パネル展示を令和2年12月14日～12月25日、写真展を令和2年12月14日～令和3年1月15日に実施した。在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」を更新した。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、必要な行政情報を外国人市民に素早く届けることを目的として、市ホームページにて多言語による情報発信などを行った。

③ 国内交流

例年、実施している両市の小学生による「西宮・梶原交流事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。同じ理由により、「奄美まつり舟こぎ競争大会」、「龍馬脱藩マラソン」も開催中止となったことから「友好都市特別賞」の贈呈はなかったが、県立西宮甲山高等学校の生徒が11月に修学旅行で奄美市を訪れて現地の高校生等と交流を図る中で、YouTubeによる動画配信をリアルタイムで行い、「高校生が創る友好都市交流イベント」を開催した。また、海外姉妹友好都市との合同によるパネル展・写真展を実施、県立西宮甲山高等学校の生徒も展示に参加した。

④ 表彰

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「西宮市民文化賞」および「西宮市まちづくり賞」については、選考・贈呈式ともに中止した。「西宮市民の警察官賞」については規模を縮小して贈呈、「西宮市民体育賞くすのき」については、受賞者へ授与品を郵送により贈呈した。

⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

令和3年1月17日に、西宮震災記念碑公園において、献花の提供を行った。

(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、記帳所は設置せず)

⑥ 青少年施策

子供たちがサイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」（小学校1年生配布用）を作成した。

また、保護者に対して、インターネット問題に関する啓発を図るため、研修支援事業を行った。

青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する「西宮市青少年表彰」、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「西宮市青少年健全育成功労者表彰」、青少年問題フォーラム及び青少年問題協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

⑦ 男女共同参画施策

平成31年3月に策定した「男女共同参画プラン（DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む。）」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて各種施策に取り組んだ。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を18講座延32回、また、「中学生のためのデートDV防止講座」や「現代日本の諸課題と男女共同参画社会講座」など学校に出向いて行う「出前講座」を4講座延4回実施した。

関係機関と連携して実施する共催事業は、「女性のための就職支援セミナー」や「マザーズ就職セミナー」を兵庫労働局と、「託児ボランティア養成講座」を地域学習推進課と共催するなど4講座延6回を実施した。

女性の就労支援講座は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を実施し、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施するなど、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、ウェーブに登録する活動推進グループにより、イベントの企画・準備・運営を行う「いきいきフェスタ2020」を開催し、講座・上映会など6企画を実施した。また、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定し、ウェーブで行う「市民企画講座」を3講座延6回実施するなど、市民グループとの協働を図った。

令和3年3月に性的指向及び性自認に関わらず一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会を目指すため「性の多様性に関する取組の方針」を策定し、各種取組を検討した。

⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年3回、計554、205部を発行するなどコミュニティ活動を推進した。

自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、通院補償金等を6件支給した。（合計金額：548、180円）

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域情報誌『宮っ子』では年3回分が休刊となったほか、第45回にのみや市民祭りが開催中止となった。また、西宮市青少年地域活性化支援事業補助金については申請がなかった。

⑨ 市民文化の向上

ア. 文化芸術の振興

「音楽と出会うまち西宮」をスローガンに、「まちかどコンサート」を2回実施したほか、「まちかどオンラインコンサート」と題した動画を4本配信した。また、市内の中学生・高校生を対象に吹奏楽の技能のレベルアップと交流を図ることを目的とした「プラス・クリニック」は、対面での実施を中止し、代替として（公社）大阪市音楽団のメンバーによるオリジナル指導DVDを作成し各校に配布した。

市民が多様な文化芸術に身近にかつ気軽にふれられるための取組みとして、人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と子ども講座、おとな講座の実施に加え、プロの人形劇団が一堂に会する「人形劇まつり」を開催した。また、学校等で児童・生徒が音楽、美術等の文化芸術を間近で体験できるアウトリーチ事業を60件実施したほか、文化芸術体験型のYouTube動画を配信する「西宮ドアーズチャンネル」の開設や「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」を実施した。

市民の芸術活動を奨励し、併せて鑑賞の機会を提供するため、（公財）西宮市文化振興財団に委託し、「芸術祭」及び「さよならコンサート」を実施した。また、西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民音楽祭」を開催した。協働事業提案制度（地域文化芸術振興部門）では7件（内、実施4件）を採択し、市民の文化芸術活動の促進を図った。

新型コロナウイルスの影響下における取組みとして、アーティストや民間文化施設に対し、活動継続や感染症対策のための支援を行ったほか、市内文化施設で開催される芸術文化公演に対する支援を行った。

（公財）西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

（公財）西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティ・ベイコムホール等市民ホールでのコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や、実行委員会主催のコンサート等の育成事業をいずれも座席数を制限しながら実施した。また、音楽、演劇、ダンス等の様々なワークショップを無料もしくは低廉な料金で提供したほか、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等、例年通り事業を実施することができないものについては動画配信などを行い、文化芸術に関する情報を提供した。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、実演芸術公演が困難になったことから、アーティストの動画配信や、家族で遊べる工作アイデアなどをHP上の特設サイトで紹介した。その他、コロナ禍の影響を受けるアーティスト支援事業にも取り組んだ。

（公財）西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化の拠点施設として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。新型コロナウイルスの影響により、文化施設の一時休館や時間短縮等を行う一方、市民ホールにおける芸術文化公演を支援するため、施設使用料の減免を行った。

また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者において、それぞれ文化芸術鑑賞事業を実施した。

利用件数は、市民会館3,160件、フレンテホール383件、プレラホール589件、甲東ホール836件、山口ホール251件、北口ギャラリー803件、市民ギャラリー26件であった。

また、市民会館の昇降機改修工事及び高圧ケーブル他改修工事、プレラホールの舞台音響設備改修工事並びに教育文化センター非常放送設備改修工事を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、9,118人であった。

⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を企画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの事業が中止となっ

た。「共通単位講座」については、一部の授業についてオンラインを活用しながら実施した。市民対象講座「インターカレッジ西宮」については、一部の講座について募集人数を制限し収容人数の多い会場に変更して実施した。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、オンライン開催とし、大学サークル等の活動紹介動画を募集し、西宮市大学交流センターウェブサイトで公開した。にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト、大学生受入研修事業（インターンシップ）、などは中止とした。その他、ウェブサイト等を活用し、年間を通じ市内各大学研究者の情報や大学が取り組む地域連携の情報を発信した。

⑪ 生涯学習事業の推進

ア. 生涯学習の推進

生涯学習推進本部を設置し、庁内各部局と連携を図りつつ、生涯学習に関する施策の指針となる「西宮市生涯学習推進計画」を改定した。

また、全庁的に実施されている生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、市長からも教育委員会からも諮問を受け、意見を述べるができるよう、社会教育委員会議を市の附属機関である生涯学習審議会に移行した。生涯学習審議会においては、定例会を6回開催し、「西宮市生涯学習推進計画」について審議した。

イ. 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座（年11回）、選択講座（12コース・各年15回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期3コース、後期3コース・各10回）の開催を予定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教養・選択講座を中止。マスター講座は前期3コースを延期し、後期4コースを各10回実施した。また、9月より教養講座の代替としてラジオ版教養講座（全7回）を開設した。さらに、様々な理由で足を運べない人にも学習の機会を提供するため、自宅に居ながらさくらFM放送を活用し学習できる、ラジオ講座（年10回）を実施し、併せて、インターネットによる配信も行っている。なお、北部地域の学習機会の充実を図ることを目的に開催している塩瀬地域講座、山口地域講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、回数を減らして実施した。（各年9回→年6回）こうしたことにより、令和2年度の宮水学園関連事業受講者数は1,029名となった。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」の表彰は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

ライフサイエンスセミナー事業では、「ウイルスのライフサイエンス」を総合テーマに、市民を対象とした全7回のセミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数を減らし、会場を変更した上で実施した（全7回→4回）。また、ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」及び若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で開催している高校生対象講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、いずれも中止した。

西宮湯川記念事業では、理論物理学の分野において顕著な業績をあげた40歳未満の若手研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」や、高校生・市民を対象に基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。科学実験や工作ができる「こども科学教室」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

また、市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年末年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し1,944件の

情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間（祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分）において、133件の生涯学習相談に応じた。

⑫ 広報・広聴活動

ア. 広報活動

市政や事業、催しなどのほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を市民に迅速に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあっては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布しているが、令和2年度は緊急事態宣言発令期間中の外出自粛要請や個人・事業者向け支援の特集を組むなど、新型コロナウイルス感染症関連にシフトした情報発信を行った。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を主に市外の方向けに紹介する冊子「アウトライン西宮」は、印刷物として発行せず、データを一部更新した上で市ホームページに公開した。

映像による広報として、広報番組「フロムにしのみや」を年間52本制作するとともに、テロップやL字ロール等を活用して新型コロナウイルス感染症関連の情報をケーブルテレビ（株式会社ベイ・コミュニケーションズ）で放送した。また、市広報番組と市長定例会見、新型コロナウイルス感染症関連の市長動画メッセージなどをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」などの定例番組を15本、特別番組やスポットCMを21本制作したほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を積極的に放送した。

報道機関への情報提供として、市長会見やレクチャー、リリースを実施した。新型コロナウイルス関連では市内の感染状況や市の取り組み、支援策などについて特に積極的に情報提供を行った。

市ホームページ内で運用しているシティプロモーションポータルサイトについては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いコロナ関連情報の広報に注力したことや、市民ライター等への取材依頼も困難であったことから、十分な情報の更新が行えなかった。

市公式SNSとしてTwitterやFacebook・LINEを活用し、タイムリーな情報発信に努めたほか、市内に設置している広報掲示板にイベントや新型コロナウイルス感染症関連の啓発ポスターを掲示するなど、デジタル機器の操作に不慣れな方に配慮した情報提供も行った。

イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・ 8月、原爆展を開催。
- ・ 11月、平和のつどい講演会『世界には「生きるために命を懸ける子どもたちがいる！」』を開催。
- ・ 12月、親子劇場を開催。
- ・ 1月、令和2年11月に米国が行った核実験への抗議文を送付。
- ・ 『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』及び「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を呼びかけ、集まった署名を国連に送付した。
- ・ 「ミニ原爆展」「平和と学びポスター展」「戦時下の西宮展」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・ 戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。
- ・ 戦争体験談寄稿者が自らの体験を語る映像資料を公開。
- ・ 平和資料館所蔵資料のホームページ掲載数の増加。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「親子広島バスツアー」、「平和灯ろう流し」、「終戦記念日前の駅前街頭啓発」などの事業を中止した。

ウ. 広聴活動

市政に関する苦情・要望など（市民の声3, 907件、団体要望93件）に対処するとともに、平成30年11月に本庁舎・各支所に設置した「市長への手紙投函箱」を通して受け付けた主な意見及び回答をホームページで公開した。また、窓口での相談・問い合わせなど524件、総合案内では55,358件に対応した。

法律・家事などの生活相談を1,906件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

例年、市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、これに代わるものとして、市民と市長とがオンライン（WEB会議ツール「Zoom」）で意見交換を行う「市長とオンラインミーティング」を、個人を対象に3回、団体を対象に3回開催した。また、令和元年度に引き続き、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を76回実施した。

市民意識調査では、「住宅用火災警報器について」など4項目について調査した。また、市政モニター制度では、「生涯学習について」などアンケート調査を3回実施した。

⑬ 戸籍住民基本台帳整備

住民基本台帳法、戸籍法の改正に伴い、国外転出者のマイナンバーカードの利用等に対応するため、戸籍システム等の改修を行った。

9月には戸籍システムと漢字登録サーバの機器更改を行った。

また、マイナンバーカードの申請・交付数の急増に対応するため、9月に本庁窓口を増設し、11月から市役所前ビルにマイナンバーカード交付特設会場を開設した。

⑭ 防 災

ア. 防災計画

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地域防災計画等の大規模改定業務について、内容の見直しを図り、改定期間を3カ年から4カ年に変更した。

令和2年度は、主要な改定業務として、「現行計画の再整理」「今後の防災・減災目標及び施策体系並びに災害時の業務方針等の立案」「各局における地域防災計画等の検証作業要領の作成」「災害対策本部事務局の運営訓練」を実施した。

イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等の取り組み方針を定めた。

令和2年7月27日・28日に総合防災訓練の位置付けで避難所における新型コロナウイルス感染症対策例の見学研修を実施し、コロナ下における避難所の運営方法等の確認を行った。

また、令和3年度の危機管理センター（第二庁舎）運用開始を見据えた取り組みの一環として、運用のイメージを習得することを目的とし、令和2年12月21日・1月28日・2月16日に統制局を中心とした各災対局員を対象に第二庁舎運営訓練を実施した。

また、緊急情報伝達訓練、災害時通報受付システム操作研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活

物資の備蓄を進めるとともに、新たにマンホールトイレセットや停電対策用としてランタンの備蓄を開始した。

また、新たに4箇所の備蓄倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を4者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、避難所運営用として感染症拡大防止対策用の物資を購入した。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオの販売価格の2千円（税抜）への引き下げを継続して販売（1,370台）、公共施設57施設での緊急告知ラジオと放送設備の連携を実施した。

その他、防災行政無線の次期更新にあわせて、難聴地域等の解消を図るため、高性能スピーカーを試験導入（8箇所）し、聞こえやすさを検証した。

エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災に役立つ各種情報をホームページにて公開するとともに、自主防災組織等が行う地域住民への防災啓発活動の支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座等の実施回数は減少したが、オンラインによる防災イベントを実施する等、代替となる防災啓発事業を実施した。

オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勧奨を行った。令和2年度末現在で登録された避難支援団体は合計33団体となっている。

カ. 防災情報システム整備

防災情報システムの構築を継続して実施し、ソフトウェアの開発及びハードウェアの設置を完了した。

また、庁舎の移設に伴う機器の移設作業を実施した。

⑮ 東日本大震災支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、引き続き女川町へ延べ6名、南三陸町へ1名の職員を派遣し、復興業務等の支援を行った。

⑯ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、自転車・自動車事故マップ等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、一部の小学校でリモート型の交通安全教室等を実施するとともに、自治会等の要望により注意喚起サイン等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、特殊詐欺被害多発地域の戸別訪問を防犯協会に委託して実施した。防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に防犯カメラを設置しており、令和2年度は新たに60台を設置し、合計360台となった。

⑰ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

上ケ原市民館の電気設備の改修工事を行うとともに、甲子園口市民館の受変電設備の改修工事を実施した。また、今津南市民館等の衛生器具を取替え、洋式化を進めた。大筒市民館については、築年数が58年経過し未耐震施設であることから解体に向けた設計を行うとともに、移転先用地について調査等を行った。

イ. 施設の利用状況

市民集会施設等利用状況		(単位 件, 人)			
区 分	年 度	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
		件数	人数	件数	人数
地区市民館 2 2 館 (分館を含む)		21,498	271,925	14,077	125,781
共同利用施設 1 0 館		8,777	182,935	5,724	97,584
広 田 山 荘		3,125	19,858	2,737	12,743
市民交流センター		7,176	79,713	4,260	39,481
計		40,576	554,431	26,798	275,589

⑱ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所となっている体育館に有圧換気扇設置工事（電気、建築工事含む）を実施した。

⑲ スポーツ推進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な局面でスポーツ活動が制限される中、コロナ禍においてもスポーツの灯を絶やさないことを目標に、以下のとおり取り組んだ。

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによる種目別体験会等を実施した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員定例研修会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業として、わくわく運動広場（未就学児の親子向け）、ファミリーハイキングや生涯体育大学（高齢者向け）、始めてみようフィットネスライフ（勤労者等向け）などを実施し、あらゆる世代に向けたスポーツ推進事業を展開した。

また西宮市体育協会とともに第73回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

各地区スポーツクラブ21に対して、主催する地区運動会等のスポーツの日関連事業に要する経費の一部のほか、新型コロナウイルス感染対策に要する経費、備品購入等に必要経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の屋外運動施設において学校の臨時休業期間中に子どもの遊び場開放事業を実施したほか、自宅からオンラインで参加できるWEBオンラインスポーツ教室を開催した。

運動施設管理運営事業に関しては、緊急事態宣言を受けて施設の臨時休業や時間短縮などを行った。宣言解除後は、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し施設利用を再開した。

設備面の感染症対策としては、トイレの手洗いを自動水栓に取り替え、体育室には大型換気扇などを設置した。また、令和3年4月実施に向けて、運動施設におけるキャッシュレス（二次元コード）決済導入のためシステム改修を行った。

指定管理者の自主事業では、コロナ禍の中で安全に配慮しつつ、健康づくりや運動に関心を持てるような取

り組みやスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催した。また、利用者の満足度・ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施し、その結果を指定管理者と共有しサービス改善に努めた。

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業は、「新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた事業等の取扱いについて」に基づき、入札を中止した。

⑳ 情報管理

ア. 情報化推進本部

市長を最高情報責任者（C I O）として構成される情報化推進本部のもとで、「I C Tガバナンスのさらなる強化」を基本方針とする「第5次西宮市情報化推進計画」を平成31年3月に策定し、これに基づき、より高度で組織的なI C T活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行うとともに、各専門部会を適宜開催し、特定課題について協議している。

また、西宮市におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に向けて、「西宮市DX推進指針」を策定した。

イ. 情報セキュリティの強化

市長をC I S O（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、平成23年度からは税務外部接続システムに、平成24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に、令和元年度には電子カルテ等業務管理システムに範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の運用を行い、国際規格「I S O / I E C 2 7 0 0 1」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（I C T - B C P）の策定をしている。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJ I S X 8 3 4 1 - 3 : 2 0 1 6（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「N A I S - N E T」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理、w e b会議環境及びテレワーク環境の構築等を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、本庁舎1階等に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

カ. フリーWi-Fiの整備・運用

市民をはじめとした利用者の利便性の向上や災害時の通信確保等を目的として、市内19箇所の公共施設に

フリーWi-Fiを設置し、令和3年3月から運用している。

② 内部統制の推進

内部統制制度の整備及び運用等について、全庁的に推進することを目的として、市長を本部長とする内部統制推進本部を設置するとともに、内部統制制度の整備及び運用その他の適正な事務執行等に関する審議及び助言を行う事務執行適正審議会を設置した。

また、財務事務の所管課等と連携し、想定されるリスクや対応策を取り込んだリスク評価シート（案）を作成した上で庁内7課において自己点検・評価を試行的に実施した。

さらに、文書管理システムなどの改修を実施したほか、財務事務の業務改善において、財務事務業務マニュアルを一元化するとともに、庁内ルールの見直しを検討した。

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

国民健康保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分	57,154	87,172	56,540	85,294
退 職 分	57	59	0	0
計	57,211	87,231	56,540	85,294
第2号被保険者	—	28,223	—	27,577

イ. 療養諸費の支給状況

療養諸費の支給状況

区 分	年 度		令和元年度	令和2年度
	一 般 分	退 職 分		
件 数 (A) (件)	一 般 分		1,649,898	1,479,954
	退 職 分		1,421	14
	計		1,651,319	1,479,968
保 險 者 負 担 額 総 額 (B) (円)	一 般 分		25,194,701,312	24,410,287,924
	退 職 分		18,514,915	-79,468
	計		25,213,216,227	24,410,208,456
1 件 当 給 付 額 (B) / (A) (円)	一 般 分		15,270	16,494
	退 職 分		13,029	-5,676
	計		15,269	16,494

ウ. 諸給付費の支給状況

諸給付費の支給状況 (単位 件, 円)

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度	
		件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金		309	129,717,672	264	109,427,386
葬 祭 費		459	22,950,000	509	25,450,000
移 送 費		0	0	0	0
医 療 付 加 金		119	56,439	85	33,417
合 計		887	152,724,111	858	134,910,803

エ. 国民健康保険事業費納付金の状況

国民健康保険事業費納付金の状況 (単位 円)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
		医 療 給 付 費 分	一 般 分
	退 職 分	6,971,490	5,339
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 分	2,957,454,477	2,871,008,281
	退 職 分	1,870,817	6,578
介 護 納 付 金 分		1,109,693,734	1,022,774,602
合 計		13,638,280,275	13,520,751,216

オ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

総合健康診断（人間ドック）の実施状況 （単位 人，円）

区 分		令和元年度		令和2年度	
		受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック	485	13,381,600	428	11,984,000
	半日脳ドック	70	2,026,080	35	1,029,000
	半日肺ドック※	12	298,080	—	—
	半日一般ドック（脳付き）	207	9,108,000	170	7,480,000
	半日心臓ドック	17	636,640	8	336,000
	1日ドック（脳付き）	77	3,388,000	44	1,936,000
	1泊2日ドック	32	1,408,000	30	1,320,000
	1泊2日ドック（脳付き）	21	924,000	15	660,000
	1泊2日ドック（肺付き）	11	484,000	8	352,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）	18	792,000	12	528,000
	計	950	32,446,400	750	25,625,000
西宮市医師会 診療所	Aコース	86	1,110,186	82	1,077,152
	Bコース	155	3,748,660	121	2,959,600
	Cコース	215	5,989,140	186	5,239,500
	スペシャルコース	650	23,527,480	532	19,607,000
	計	1,106	34,375,466	921	28,883,252
北口保健 福祉センター	健康ドック	726	7,601,220	576	6,030,720
高田上谷 病院	半日一般	10	172,000	6	105,000
	半日シルバー	11	380,000	11	385,000
	1日ゴールド	5	220,000	6	264,000
	1日プラチナ	18	792,000	24	1,056,000
	計	44	1,564,000	47	1,810,000
谷向病院	基本ドック	72	1,483,800	61	1,409,100
合 計		2,898	77,470,886	2,355	63,758,072

※市立中央病院の半日肺ドックは令和2年度から助成対象外

カ. 特定健康診査等事業の状況

特定健康診査等事業の実施状況 （単位 人，％，円）

区 分		令和元年度		令和2年度 (令和3年5月31日現在)
		(令和2年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数	59,783	59,660	59,115
	受診者数	21,397	21,410	20,482
	受診率	35.8	35.9	34.6
特定保健指導	対象者数	2,061	2,058	2,039
	終了者	379	949	367
	実施率	18.4	46.1	18.0
事業費		195,515,188		193,830,825

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年金等

ア. 国民年金

被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
令和元年度	55,516	1,039	56,555	42,455	99,010
令和2年度	56,043	1,060	57,103	41,264	98,367

受給者数

(単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
令和元年度	108,901	1,524	146	110,571	0	3,436	3,436
令和2年度	110,204	1,557	130	111,891	0	3,538	3,538

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
令和元年度	5	4	9
令和2年度	5	1	6

③ 医療費助成

福祉医療費の助成状況

(単位 人, 件, 円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	932	25,678	38,320,312	638	16,842	25,262,414
乳幼児等	35,215	662,133	1,207,184,370	34,333	485,657	874,486,196
こども	16,796	223,980	553,141,242	16,361	172,049	449,407,974
障害者	5,980	125,481	676,457,354	6,057	124,976	660,705,997
母子家庭等	4,816	59,225	158,601,356	4,727	58,689	148,429,351
高齢障害者	7,215	150,449	637,353,205	7,085	137,613	596,292,853
合 計	70,954	1,246,946	3,271,057,839	69,201	995,826	2,754,584,785

④ 後期高齢者医療制度

被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
令和元年度	58,416	57,374	1,042
令和2年度	58,894	57,938	956

兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
令和元年度	4,390,579,964	950,218,727	87,639,146	5,767,686,395	32,300
令和2年度	4,581,078,778	1,027,210,592	90,344,729	6,146,966,113	21,100

長寿（後期高齢者）健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診査		
令和元年度	52,999	19,700	899	38.9	235,257,298
令和2年度	54,118	19,843	787	38.1	232,177,270

長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
令和元年度	8,191	1,291	15.8	5,027,863
令和2年度	7,786	909	11.7	3,923,715

⑤ 災害援護資金貸付金・被災者生活再建支援金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。平成6・7年度に阪神・淡路大震災の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子（阪神・淡路大震災の分は5年間）、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦または半年賦の元利均等償還と法令に規定されていた。（現在は、条例で貸付利率年1%（保証人を立てる場合にあつては年0%）で、年賦、半年賦または月賦の元利均等償還と規定している。）

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、令和2年度も引き続き少額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が4度認められ、令和4年度末が償還期限となっている。

また、平成30年台風第21号により、住居に一定以上の被害を受けた住民に対し、早期の生活の再建を支援し、被災地域の早期再生を図るため、被災者生活再建支援金を支給した。（件数：3件、金額：45万円）

災害援護資金貸付金の償還状況（阪神・淡路大震災分）

（単位 件、円）

区分	貸付総数	償 還	償還免除	償還合計	差額（貸付残）	償還率（％）
件数	8,934	6,767	1,998	8,765	169	98.11
金額	20,355,060,000	17,001,089,754	3,094,993,342	20,096,083,096	258,976,904	98.73

（注）償還件数は全額償還件数、償還金額は令和3年3月31日現在累計。

⑥ 地 域 福 祉 活 動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑦ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

設立認可・定款変更認可等の件数 （単位 件）

設立認可	定款変更認可等
0	7

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 （単位 法人）

区 分	社会福祉法人
所管法人数	33
実施法人数	3

社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 （単位 施設）

区 分	児童福祉施設 （保育所等）	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	50	10	26	1	87
実施施設数	50	0	2	0	52

このほか、小規模保育施設52施設及び認可外保育施設37施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施件数 （単位 件）

区 分	介護保険サービス 地域密着型サービス 介護保険施設	障害福祉サービス （相談サービス含む） 障害者支援施設	障害児サービス （相談サービス含む）	合 計
実地指導件数	10	8	0	18
監査件数	10	2	9	21

実地指導について、新型コロナウイルス感染拡大のため、厚労省事務連絡に基づき縮小。

この他、以下の集団指導を実施

- ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導（西宮市主催）：対象事業者を2日に分けた上で、令和3年2月1日、2日に開催。112事業所が出席。
- ・介護報酬改定説明会兼集団指導（兵庫県等と共催）：令和3年3月22日開催 動画配信視聴及び会場出席あわせて439事業所が出席。
- ・西宮市介護保険サービス事業者等集団指導兼報酬改定説明会（西宮市主催）：令和3年3月25日開催

462事業所が出席。

- ・障害者総合支援法関係事業者説明会（兵庫県等共催）：感染拡大防止の観点から開催中止。関係資料を兵庫県ホームページに掲載。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

- ・兵庫県主催の研修：兵庫県研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など4テーマ。参加者は40人であった。

⑧ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度		令和元年度	令和2年度
日常生活用具の給付	給 付 件 数		1件	4件
緊急通報救助機器の設置（年度末）	設 置 台 数		450台	363台
住宅改造費の助成	助 成 者 数		93人	89人
	登 録 者 数		483人	595人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	派 遣 延 べ 回 数		5,552回	4,780回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補 助 延 べ 回 数		17,730回	15,414回
高齢者交通助成券の支給	利 用 件 数		326,756件	342,295件

（注）住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を2回開催した。

養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度	区 分	市	立	市	立	外	計
令和元年度	延 べ 人 数	310		45			355
	3 月 末 実 人 員	24		5			29
	新 規 措 置 人 員	2		2			4
令和2年度	延 べ 人 数	253		58			311
	3 月 末 実 人 員	16		5			21
	新 規 措 置 人 員	2		2			4

⑨ 高齢者福祉施設

新規整備中の特別養護老人ホーム等2施設に対し、整備費の一部補助を行った。

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等17施設に対し、非常用自家発電設備、簡易陰圧装置及び換気設備の整備にかかる工事費等の補助を行った。また、新型コロナウイルスの感染経路遮断のため、特別養護老人ホーム4施設に対し、施設の入所者と家族等との面会の代替手段としてオンラインで面会ができるよう、ICT機器等の購入等に要する経費の補助を行った。

⑩ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援プランの円滑な実施に向けた取り組みを行った。

イ. 保育所等入所状況

保育所等入所状況

区分	年度	令和元年度				令和2年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)		23	52	64	139	23	54	75	152
入所者数 (人)		28,970 (2,414)	56,651 (4,721)	792 (66)	86,413 (7,201)	28,406 (2,367)	59,835 (4,986)	982 (82)	89,223 (7,435)

(注)入所者数は延べ月人数。()書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設等利用状況

児童福祉施設等の利用状況 (単位 施設, 世帯, 人)

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	170	1	162
児童館・児童センター	延べ人数	9	227,697	9	97,500
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	43,774	41	44,525
病児保育施設	延べ人数	5	1,901	5	427
小規模保育事業所	延べ人数	41	6,880	39	6,645
家庭的保育事業所	延べ人数	10	502	8	465
事業所内保育事業所	延べ人数	5	756	5	745

(注)・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月1日から5月31日まで全児童館、児童センターを臨時休館。

エ. 児童手当等

各手当等の対象者数 (単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
令和元年度	児童手当	8,802	31,547	7,869	3,044	1,059
	特例給付	1,382	9,105	2,966		
令和2年度	児童手当	8,491	30,956	7,793	2,970	1,054
	特例給付	1,417	9,004	3,090		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

子育て総合センターの利用状況

区 分		令和元年度	令和2年度
親子サロン利用者数		29,486人	18,065人
子育て相談件数		1,507件	1,202件
子育てサークル数		18サークル	10サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	4,471人	4,313人
	活動件数	14,477件	8,775件
みやっこキッズパーク利用者数		16,938人	10,223人

⑪ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所2園（西宮さんしょ保育園、鈴ノ音つばさ保育園）、幼保連携型認定こども園2園（夙川学院ソレイユ認定こども園、生瀬ぼぼこども園）の整備と幼保連携型認定こども園段上保育園の建替整備を完了し、事業費の補助を行ったほか、幼保連携型認定こども園マーヤこども園の建替整備を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行った。

また、特区小規模保育事業所8施設の整備認可を行い、うち整備補助の対象となった2施設に対して事業費の補助を行った。

公立保育所については、令和元年度に着手した北夙川保育所新築工事が完了し、浜甲子園保育所新築工事の設計を終え、工事に着手した。また、津門保育所・津門児童館の改築工事の設計に着手したほか、朝日愛児館旧園舎の解体工事を行い、新園舎の建設工事に着手した。

留守家庭児童育成センターについては、樋ノ口第3留守家庭児童育成センター他4センターを新たに整備し、平木留守家庭児童育成センターの設計を行った。

民設放課後児童クラブについては、学童保育じゃんぷ甲子園クラブ、アフタースクールにしのみや上ヶ原及びアフタースクール丸橋の整備を完了し、事業費の補助を行った。

⑫ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

令和2年度は、修学資金12件6,235,000円、就学支度資金4件1,292,000円、生活資金3件945,000円、転宅資金3件708,890円を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	令和元年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	令和2年度末貸付残
件数	189	新規15	20	4	187
		継続7			
金額	86,282,391	9,180,890	13,091,409	1,109,866	81,262,006

⑬ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

障害に対する理解を促進し、誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合うことが重要との考えに基づき、その基本理念や基本的な施策などを示し、障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすいまちづくりを推進することを目的とし、「西宮市障害を理由とする差別の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例」を令和2年7月1日から施行した。条例を推進するにあたって、市

政ニュースやホームページで広報するとともにリーフレットを作成し、周知に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、あいサポーター養成研修等を行い、あいサポート運動を推進した。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

(単位 人, 回, 件)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
		障害福祉サービス	延べ利用者数
障害児通所サービス	延べ利用者数	30,821	31,376
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣 (年度末)	派遣延べ回数	78,809	64,225
	登録者数	4,256	4,232
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,619	1,102
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	250	158
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	6	6
自動車改造費の助成	助成者数	6	7
補装具の給付・修理	給付等件数	1,148	1,014
特別障害者手当 (1月末)	受給者数	679	686
障害児福祉手当 (1月末)	受給者数	352	344
経過的福祉手当 (1月末)	受給者数	9	9
心身障害者扶養共済制度	受給者数	265	265
	加入者数	217	207
日常生活用具の給付	給付件数	8,687	8,867
住宅改造費の助成	助成者数	13	13
重度心身障害者 (児) 介護手当 (12月末)	受給者数	23	24
障害者相談支援事業	相談件数	17,573	16,611

⑭ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

総合福祉センターの利用状況

(単位 人)

年度	区 分	プ ール	体 育 室 ・ トレーニング室	機 能 回 復 訓 練 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
令和2年度	10,353 (6,491)	6,163 (5,109)	10,829 (10,829)	2,022 (153)	19,478 (3,783)	48,845 (26,365)	

(注) () 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
				新規	モニタリング
令和元年度	2,761(42)	25,344	5,820	40	505
令和2年度	2,166(35)	20,271	5,413	20	534

(注) ・延べ利用人数・件数。() 書きは在籍人数。

ウ. 北山学園 (児童発達支援センター)

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

北山学園の利用状況

年 度	令和元年度	令和2年度
利 用 人 数	6,617(31)	6,087(30)

(注) 延べ利用人数。() 書きは在籍人数。

⑮ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ273,626人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和元年度	生活扶助	83,810	30.4	4,351,403,121	31.3
	住宅扶助	86,159	31.2	2,389,271,315	17.2
	教育扶助	7,000	2.5	55,257,617	0.4
	介護扶助	14,968	5.4	303,841,783	2.2
	医療扶助	81,417	29.5	6,608,068,117	47.6
	その他扶助	2,227	0.8	61,423,645	0.5
	施設事務費	529	0.2	110,853,169	0.8
	就労自立給付金	70	0.0	3,058,063	0.0
	進学準備給付金	40	0.0	4,800,000	0.0
	計	276,220	100.0	13,887,976,830	100.0
令和2年度	生活扶助	83,251	30.4	4,310,335,460	31.5
	住宅扶助	85,713	31.3	2,411,857,120	17.6
	教育扶助	6,471	2.4	55,767,004	0.4
	介護扶助	15,523	5.7	302,681,712	2.2
	医療扶助	79,886	29.2	6,425,879,478	47.0
	その他扶助	2,176	0.8	63,703,827	0.5
	施設事務費	516	0.2	101,637,722	0.8
	委託事務費	3	0.0	64,380	0.0
	就労自立給付金	53	0.0	2,295,107	0.0
	進学準備給付金	34	0.0	4,400,000	0.0
	計	273,626	100.0	13,678,621,810	100.0

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、延べ239人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和元年度	生活支援給付	75	35.2	5,918,871	51.8
	住宅支援給付	75	35.2	1,571,550	13.8
	医療支援給付	63	29.6	3,929,620	34.4
	計	213	100.0	11,420,041	100.0
令和2年度	生活支援給付	84	35.1	6,248,558	51.3
	住宅支援給付	84	35.1	1,988,400	16.3
	医療支援給付	71	29.8	3,947,824	32.4
	計	239	100.0	12,184,782	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症への対策として、国が住居確保給付金の支給対象を拡大したことに伴う対応を行った。

自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
令和元年度	537
令和2年度	4,210

住居確保給付金の状況

年 度	延人員 (人)	金 額 (円)
令和元年度	65	2,845,500
令和2年度	2,977	124,246,400

⑩ 介護保険

ア. 被保険者の状況

介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	84,247	117,520

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援 1	4,603
要支援 2	3,505
要介護 1	4,456
要介護 2	2,992
要介護 3	2,960
要介護 4	2,042
要介護 5	1,758
計	22,316

介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	14,037
地域密着型サービス	2,326
施設サービス	2,485
計	18,848

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	528,411	17,211,018,225
地域密着型サービス	29,433	3,300,974,396
施設サービス	30,572	8,521,761,240
特定入所者介護サービス	42,986	718,702,539
高額介護サービス	70,509	932,606,857
高額医療合算介護サービス	4,364	153,379,855
計	706,275	30,838,443,112

エ. 地域支援事業の状況

- ・介護予防・日常生活支援総合事業
一般介護予防事業

主な介護予防事業の状況

(単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度
		開 催	延 参 加		
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操	開催回数	69	8
		普及啓発	延参加者数	1,120	94
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	141	27
			延参加者数	2,349	149
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	10,323	5,819
			延参加者数	188,667	71,926
		共生型地域交流拠点	開所日数	719	778
			延参加者数	21,799	17,603
		シニアサポート事業	提供会員	201	167
			延活動時間	2,781	747

- ・介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防・生活支援サービス	55,036	1,262,749,902
介護予防ケアマネジメント	25,914	126,442,403
高額第1号事業	922	2,677,625
高額医療合算第1号事業	190	4,002,606
計	82,062	1,395,872,536

・包括的支援事業

主な包括的支援事業の状況 (単位 件, 回, 人)

区 分	年 度	平成元年度	令和2年度
		総合相談・支援事業	延 相 談 件 数
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援：研修・指導件数	1,455	1,459
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数	1	1
	通 報 件 数	86	99
	個 別 事 例 検 討 会	84	96
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数	11	0
	延 参 加 者 数	184	0

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

主な任意事業の状況 (単位 人, 件)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
		徘徊高齢者家族支援サービス (年度末)	登 録 者 数
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数	154	155
成年後見制度利用支援	申 立 件 数	10	13
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数	1	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数	3,005	1,158
見守りホットライン事業利用者	利 用 者 数	188	276

⑰ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

斎場利用状況 (単位 件)

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
	告別式場と和室		262
和 室 の み		303	285

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

葬具、葬儀用自動車利用状況		(単位 件)	
区 分	年 度	令和元年度	令和2年度
葬 具		334	363
葬儀用自動車		314	336

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把握するとともに、平成31年4月に運用を開始した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨に基づき、人権イベントカレンダーの発行や各種の啓発事業を実施して、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権困りごと相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権の花運動」を実施。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「全国中学生人権作文コンテスト」、「人権スポーツ教室」などの事業を中止した。

ウ. 市民啓発事業

偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・3月、啓発冊子「30年遅れの高校生」を発行。
- ・市の公共施設などで、人権擁護委員活動や人権相談等、市の取り組みを紹介する「人権啓発パネル」を展示したほか、「北朝鮮による日本人拉致問題啓発パネル」を展示した。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する差別に対し、HPや市政ニュースを通じ啓発を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「人権を考える市民のつどい」などの事業を中止した。

エ. インターネットモニタリング

令和2年度も引き続き、法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を行った。削除基準に従って、サイトを管理するプロバイダーなどに対して5件の削除依頼を行い2件の削除が確認された。

オ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、会計年度任用職員による訪問徴収を行うなど債権回収に努め、7件（同和更生生業資金1件・住宅改修資金6件）が完納となった。

⑲ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置いている。令和2年度は、新型コロナウイ

ルス感染症の感染拡大防止のため、止む無く事業を中止し、事業回数及び参加者数が減少した。

若竹生活文化会館の利用状況

(単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	参加者数	
令和元年度	153	3,799	44	1,174	26	634	1	130	274	54,477
令和2年度	58	711	0	0	0	0	0	0	0	23,179

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

基本健康診査・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

区分 年度	すこやか健康診査 ※1	基本健康診査 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
令和元年度	166	369	6,053
令和2年度	107	389	6,619

※1 35歳～39歳の方を対象に検診施設や公民館等で行う集団健診を実施。

※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に、集団健診と委託医療機関で行う個別健診を実施。

※3 各種健康診査を行う集団健診と個別健診で実施。

平成24年度より個別勧奨事業として、前年度40・45・50・55・60・65歳の同検診未受診者に無料クーポン券を配布。

がん検診等

(単位 人)

区分 年度	胃がん 検診	肺がん・結核 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
令和元年度	5,611	8,221	13,021	2,364	6,724	5,770
令和2年度	4,666	6,887	12,394	1,973	6,141	5,619

(注) 胃、肺、大腸がん検診は、北口健康ドックを受診した者を含む。

令和元年度より肺がん検診と結核検診を統合し、肺がん・結核検診として実施。

子宮頸がん検診は前年度20歳、乳がん検診は前年度40歳、大腸がん検診は前年度55歳の者に無料クーポン券を配布。

健康教育・健康相談

区分 年度	集団健康教育		健康相談	
	開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和元年度	156	5,114	2,101	36,053
令和2年度	67	1,439	2,071	35,922

(注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

母子保健法に基づく保健事業の状況

(単位 人, 回, 冊)

区分 年度	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数	産婦健診助成(※)	
	申請者数	助成回数		助成者数	助成回数
令和元年度	4,401	48,741	4,227		
令和2年度	3,946	44,858	3,768	1,503	2,352

(※)令和2年10月より産婦健康診査費用の助成を開始

区分 年度	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月児 健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
令和元年度	1,636	95	3,517	3,669	96	3,714	95	3,921
令和2年度	1,396	個別健診	3,734	3,729	116	3,689	115	3,954

・相談事業

乳幼児発達相談：実施回数33回 実人数114人 延人数146人

精神発達相談：実施回数24回 実人数58人 延人数59人

その他相談事業（乳幼児健康相談、子育てひろば相談、育児発達相談個別・育児発達相談集団、妊産婦オンライン相談）：総実施回数290回 相談実人数424人 延人数651人

・教育事業

マザークラス：実施回数32回、実人数257人、延人数495人

双子・三つ子の親になる人のつどい：実施回数4回、実人数39人

離乳食に関する各種講座：実施回数21回 実人数321人

幼児食講座：実施回数3回 実人数25人

よちよち広場：実施回数14回実施 延人数170人

育児セミナー、プレママ料理教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

・不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症PCR検査事業：実績16件

・感染した妊婦への寄り添い型支援：実績4件

・妊婦への感染防止のための衛生用品の配布（マスクと消毒用ジェル配布）：実績5,759件

・訪問指導事業：妊産婦・乳幼児訪問指導2,022件

・産後ケア事業：実人数66人 延171人

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種（被接種者3,885人）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影（受診者6,226人）を実施した。また、結核一般患者医療81件及び入院患者の医療29件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った（延べ981人）ほか、接触者に対する接触者健康診断（延べ247人）、治療終了した患者に対する管理検診（延べ127人）を実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、コホート検討会は中止）。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を19施設、10学校に対し8,309千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類、新型コロナウイルス感染症発生に係る疫学調査等を実施した。3類感染症の届出は8件（腸管出血性大腸菌感染症8件）、新型コロナウイルス感染症の届出は2,117件（うち無症状病原体保有者417件）であった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため結核・感染症健康相談事業（C型肝炎、B型肝炎、その他感染症検査）を中止し、HIV即日検査及び相談事業のみ実施した。HIV即日検査は24件であった。電話・面接相談で結核相談13件（電話12件、面接1件）、肝炎相談1件（電話1件、面接0件）、エイズ相談33件（電話8件、面接25件）に対応した。原子爆弾被爆者健康診断は令和元年度で終了した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数505件）

また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施した。（検査数10,137人 予防接種者数1,944人）

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、ポリオ、二種混合（ジフテリア・破傷風）、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数1,519件）

また、造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血管細胞移植、さい帯血移植）を行った場合、定期予防接種を通して移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失し感染症に罹患する頻度が高くなることから、再度予防接種を実施し免疫を再獲得するための再接種に対する助成事業を実施した。（助成件数2件）

令和3年2月より新型コロナウイルスワクチン接種を開始した。

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ239人）、訪問指導（延べ83人）、電話相談（延べ2,325人）、交流会（2回、延べ6人）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（8回、延べ230人）、サービス調整会議等（19回、延べ170人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（2回、延べ14人）を行った。医療相談及び講演会は新型コロナウイルス感染症対策として開催を中止した。

・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）
認定数543人

・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請受付及び進達事務を行った。受給者数4,011人

・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数113人

・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数33人

オ. 精神保健福祉事業

・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護につ

いての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：29回 延べ56人

保健師等面接相談：延べ275人 訪問指導：延べ699人 電話相談：延べ5,966人

- ・退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：27人 訪問：延べ368人 面接：延べ23人 電話：延べ283人

- ・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。また、4か月児健診受診者の保護者を対象にストレスチェック及び希望者に個別相談を行った。

電話相談：延べ1,442人 来所相談：延べ185人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談303人 家族交流会 3回21人 講演会（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止）

ストレスチェック：3,714人 うち個別相談70人

新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア電話相談：延べ189人

- ・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

管内連絡会議 1回42人

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも電話相談：1回 延べ6人

人材養成事業：市職員対象1回14人 市民対象3回53人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、若者向け相談カード、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示、唾液アミラーゼストレスチェックなど

- ・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 7,931人

- ・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 3,759人（1級：380人、2級：1,891人、3級：1,488人）

- ・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付									合計(実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労定着支援	就労継続支援	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	505	3	19	25	6	54	97	20	492	64	1	9	26	464	999

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 259人

カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 735件

キ. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 2件

ク. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導(219人)を行うとともに、就学前の乳幼児とその親を対象に親子の歯の教室(延べ24組50人)を実施した。なお、親子でむし歯ZERO教室(塩瀬・山口地区)、親子のよい歯のコンクール(3歳児健診受診者対象)は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。また、歯周疾患検診、在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業を実施した。

歯周疾患検診等の実施状況

区分	年度	
	令和元年度	令和2年度
歯周疾患検診(人)	1,986	1,791
在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業(延べ回数)	24	11

ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(63人)、給食施設への指導(個別施設指導60施設、集団指導279施設)、食品表示基準に関する相談(77件)、いずみ会等食生活改善を目的とした地区組織の育成・支援(集団指導174人)等を中心に栄養指導業務を実施した。

コ. 食育・食の安全安心の推進

食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画(計画期間;平成25~令和4年度)」の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市食育・食の安全安心推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む12名、会議は1回開催した。市民への食育普及活動として、関係団体等と協働で実施する「にしのみや食育フェスタ2020」は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

サ. 「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」の推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」（計画期間：平成25～令和4年度）の普及啓発活動等を行った。具体的にはにしのみや健康づくり推進員養成講座（令和2年度は中止）及び地域活動の支援、出前健康講座（4回、受講者86人）、ウォーキングマップの配布（7,242部）、健康増進計画の概要版の配布（12,690部）を行った。市民健康フォーラム、脊椎ストレッチウォーキングは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

シ. 受動喫煙対策

改正健康増進法及び兵庫県受動喫煙防止等に関する条例の全面施行に伴い、喫煙可能室設置施設の届出受付（144件）、受動喫煙や条例等に関する相談や対象施設への助言指導（296件）を行った。

ス. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数4,075人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

セ. 地域保健活動

保健師訪問指導の実施状況								(延べ件数)
種 別 年 度	感染症	精神保健	難病・ 障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
令和元年度	337	791	216	0	1,058	1,704	55	4,161
令和2年度	187	699	72	0	846	1,283	63	3,150

ソ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、ぜん息呼吸器相談、アレルギー栄養相談、COPD講演会、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座等を実施しているが、令和2年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、COPD講演会等、一部事業を中止した。

また、献血推進事業では、延べ24,688人が参加、採血者数は延べ22,306人であった。

② 対 物 保 健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で許可を要する食品関係営業施設が定められている。

許可営業施設数は7,025施設で、令和2年度中に営業許可申請のあった施設数は1,464施設（新規704施設、継続760施設）、廃業した施設は662施設であった。

食品関係営業施設 (上位6業種)						(単位 施設)
業種	飲食店営業	菓子製造業	乳類販売業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,338	697	531	447	357	308

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ3,013施設及び許可を要しない学校・病院・事業所の給食施設など延べ878施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

生菓子、弁当、食肉製品、果物、野菜など113品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4,913項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒の発生はなかった。

・食の安全安心講演会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ. 衛生検査

依頼検査及び行政検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

検査対象	検体数		検体数 (合計)	項目内訳				項目数 (合計)
	依頼検査	行政検査		依頼検査		行政検査		
				理化学	微生物	理化学	微生物	
プール、浴槽水等	—	101	101	—	—	223	205	428
食品規格・基準等	0	83	83	0	0	18	216	234
その他(食品)	15	1	16	0	27	0	15	42
食中毒	—	6	6	—	—	0	79	79
赤痢、サルモネラ、 大腸菌 O157等	1,178	28	1,206	—	2,934	—	28	2,962
HIV、性感染症等	0	24	24	—	0	—	24	24
新型コロナウイルス	—	1,044	1,044	—	—	—	1,044	1,044
合計	1,193	1,287	2,480	0	2,961	241	1,611	4,813

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法(旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所)に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数 (単位 施設, 件)

業 種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	35	2	24
興行場	11	0	14
公衆浴場	一 般	7	0
	その他	33	3
理容所	225	8	25
美容所	850	69	153
クリーニング所	一 般	71	3
	取 次	202	5
計	1,434	90	379

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道22施設、特設水道1施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ31施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの衛生指導

利用者が多くなる期間を含む6～7月に、届出のある11施設、延べ16件の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

48施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場6施設、その他の公衆浴場9施設で水質検査を実施した結果、4施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

2件の相談があり、防止対策として換気的重要性を説明して、換気の励行を促した。

・住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問や、ミルクボランティア事業を行うことで、63匹の子猫を授乳ボランティアに預け、譲渡の促進を行った。

犬の取扱状況

(単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より 継続飼養	収容	引取り	負傷 収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続 飼養
24,498	15,714	1	4	6	1	2	4	7	2	1

猫の取扱状況

(単位 匹)

昨年度より 継続飼養	引取り	負傷収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
12	122	18	0	0	125	22	5

動物に関する相談・苦情

区 分	件 数 (件)
犬	68
猫	64
その他の動物	3
合 計	135

所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
184	554

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
7,856	36,118

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
5	10	9,299	25

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	131	歯科技工所	7
一般診療所	523	衛生検査所	0
歯科診療所	116	助産所	9
施術所	183	医療法人	452
施術者出張業務	30	合 計	1,451

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。

対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	0
一般診療所	552	20
歯科診療所	281	5
助産所	6	0
施術所	525	8
歯科技工所	61	2
衛生検査所	1	0
合計	1,451	35

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

受付件数 (単位 件)

区分	件数	区分	件数
医師	106	理学療法士	57
歯科医師	29	作業療法士	25
看護師	342	視能訓練士	7
保健師	83	死体解剖資格認定	0
助産師	13	受胎調節実地指導員	4
臨床検査技師	23	管理栄養士	77
衛生検査技師	1	栄養士	31
診療放射線技師	8	合計	806

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施した。

医療相談対象施設 (単位 件)

施設区分	件数
病院	152
一般診療所	172
歯科診療所	33
助産所	0
施術所	4
薬局・薬店	3
その他	27
合計	391

相談内容		(単位 件)
区 分		件 数
医療行為・医療内容		75
コミュニケーションに関すること		93
医療機関等の施設		5
医療情報の取扱	カルテ開示	6
	セカンドオピニオン	2
医療機関等の紹介、案内		55
医療費（診療報酬等）		24
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	16
	薬（品）に関すること	4
その他		111
合 計		391

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

医薬品医療機器等法関係施設に係る許可申請等受理件数		(単位 件)
区 分		件 数
薬局		943
薬局製造販売医薬品	製造販売業	8
	製造業	7
店舗販売業		223
高度管理医療機器等販売業貸与業		137
管理医療機器販売業貸与業		59
毒物劇物販売業		28
合 計		1,405

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数
薬局		216	79
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	18	1
	製造業	18	1
店舗販売業		70	21
高度管理医療 機器等	販売業貸与業	82	22
	販売業	121	29
	貸与業	0	0
管理医療機器	販売業貸与業	44	15
	販売業	1,188	75
	貸与業	2	0
医薬品業務上 取扱施設	病院		25
	診療所	有床	12
		無床	821
	合 計		2,617

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
販売従事登録申請	27
登録販売者名簿登録事項変更	4
販売従事登録証書換え	4
販売従事登録証再交付	0
合 計	35

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	80	16
	農業用品目	5	5
	特定品目	1	0
毒物劇物業務上取扱者		—	8
合 計		86	29

ケ. 薬剤師法に係る薬剤師免許申請等受付事務

薬剤師法に係る薬剤師免許申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
薬剤師免許申請	58
薬剤師名簿訂正	62
薬剤師免許証書換	62
薬剤師免許証再交付	7
薬剤師名簿登録消除	1
合 計	190

コ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚醒剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務（2, 819件）を行った。

サ. 薬物乱用防止事業

覚醒剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

シ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を2回開催した。登録者数は28名であった。

ス. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

セ. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数3件）を行った。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施したが、街頭相談会等の害虫防除に関する啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ
	河川水路	下水道	捕獲器 設置点検	捕獲数	現場対応	電話指導	検査件数
	m ²	箇所	箇所	匹	件	件	件
令和元年度	515,961	4,147	25,661	24	186	1,188	14
令和2年度	537,708	9,055	32,253	36	188	847	15

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

また、管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

空き地管理状況

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件数 (箇所)	面積 (㎡)	件数 (箇所)	面積 (㎡)
適正管理依頼箇所	313	90,660	315	87,547
除草受託箇所	164	43,111	172	45,962
草刈機貸出	44	11,155	39	6,450
業者斡旋・紹介	14	5,435	21	6,078
自主刈及び自己管理	93	30,115	87	27,450

相談を基に改善依頼した空き家 58箇所

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営しており、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、満池谷墓地で墓地の使用を許可した。

墓地使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度
白水峡公園墓地	38	—
満池谷墓地	—	77
甲山墓園	—	—

納骨堂使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度
3段式納骨壇	—	29 (29)
5段式納骨壇	58 (58)	78 (78)
合 計	58 (58)	107 (107)

(注) () は、更新件数で、内数。

火葬場使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度
火葬件数	4,371	4,566

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

し尿収集処理等状況 (単位 k l)

区 分 \ 年 度	くみ取り	浄化槽汚泥 (許可業者)	芦屋市受託分	計
令和元年度	1,078	1,075	43	2,196
令和2年度	1,107	1,039	61	2,207

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延 長	土砂等	延 長	土砂等	箇 所	土砂等	箇 所	土砂等	延 長	土砂等	延 長 等	土砂等	
	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
令和元年度	390,555	243	71,145	132	365	20	5,676	7	3,870	89	465,570	6,041	491
令和2年度	359,428	287	71,256	151	289	31	3,931	5	5,970	77	436,654	4,220	551

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量	世帯数	収集量	世帯数	収集量	収集量	収集量	収集量
令和元年度	世帯 60,263	t 23,532	世帯 154,784	t 65,248	世帯 215,047	t 88,780	t 1,937	t 54,052	t 144,769
令和2年度	60,593	23,517	155,916	66,193	216,509	89,710	1,782	48,122	139,614

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
令和元年度	件 90,995	t 1,604	円 65,174,700
令和2年度	91,356	1,561	64,726,200

イ. ごみ処分状況

ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 砕・ 選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
令和元年度	137,253	13,145	8,243	158,641	147,642	13,041	706	20,713	1,497	11,330	0
令和2年度	130,656	13,519	8,487	152,662	139,112	13,330	788	20,945	1,498	11,451	4

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて様々な取り組みを進めている。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、ごみ巡回相談会を実施するとともに、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。令和元年6月より、食品系量販店（4事業者20店舗）との協働により常設での「フードドライブ」を実施し、食品ロスの削減及びごみ減量の啓発を行った。その他、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部（令和2年度は実施せず））、使用済小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、国・県・市の各公共施設管理者及び警察が参加する不法投棄防止協議会により対策を協議し、不法投棄多発地点の巡回パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別				件数	申請件数(件)			申請手数料 (円)
					許可等	不許可等		
産業 廃棄物	処理 業者	処 理 業	収 集 運 搬 業	新規許可	0	0	0	0
				変更許可	0	0	0	0
				更新許可	0	0	0	0
		処 分 業	新規許可	0	0	0	0	
			変更許可	1	0	0	92,000	
			更新許可	1	1	0	94,000	
	処 理 施 設	設置許可	3	3	0	360,000		
		変更許可	0	0	0	0		
	排 出 事 業 者	処 理 施 設	設置許可	0	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	0	
一 般 廃 棄 物	処 理 施 設	設置許可	0	0	0	0		
		変更許可	0	0	0	0		
合 計				5	4	0	546,000	

自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別	件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)	
		許可等	不許可等		
引取業	新規登録	2	2	0	11,200
	更新登録	4	4	0	14,400
フロン 回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	2	2	0	8,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
破碎業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合計		8	8	0	33,600

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ20業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ23事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては令和元年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する延べ63事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種 別	件 数	立入検査 件 数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者 (※)	20	20	0	0	0	2
産業廃棄物排出事業者 (※)	23	23	0	0	0	10
苦情・通報・監視パトロール	2	2	0	0	0	0
合計	45	45	0	0	0	12

(※)は計画的に行う立入検査

苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区 分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合計
件 数	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)	0(0)	2(0)

(注) () 内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、10箇所の工事現場の立入検査を実施した。

立入検査の状況		(単位 件)		
区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	10	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「PCB特別措置法」という。）に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書148件、変更届9件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち43事業所の立入検査を実施し、19事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導（口頭指示）を行った。

PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		安定器(kg)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
148	67	103	15	33	8	0	11,334.5	340
	その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)		ウエス(kg)	
	保管中	使用中	保管中	保管中	保管中		保管中	
	19	13	36.24	0	942.6		25.7	

立入検査の状況		(単位 件)	
区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件数	43	0	19

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

⑨ 環境・公害対策

ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内13地点（延べ17回）の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内4地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場5社への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延べ574箇所の立入調査を実施した。

イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点（延べ216回）、海域6地点（延べ72回）、ため池4池（延べ20回）の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、16特定事業場（延べ52回）の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排出水の農薬調査を

行った。

ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音13地点、振動14地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音15地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

エ. 環境保全協定

協定締結5社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

オ. 環境計画

「環境学習都市宣言」の理念の下、平成31年3月に策定された環境施策の基本的な指針である「第3次西宮市環境基本計画」を推進するため、市民、事業者等で構成する「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」を設置している。

例年、本市の環境に関する取り組みを共有し、今後の活動を考える場として、「環境計画推進パートナーシップ会議」と共同主催で「環境まちづくりフォーラム」を開催している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

また、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行っているが、これについても、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。

カ. 環境学習の推進

子供環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年配布しているEWCエコカードにスタンプを学校や地域で押印してもらう運用を改め、小学生が家庭で環境学習に取り組めるよう「EWCエコカード2020限定版」及び「エコチャレンジブック」の作成・配布を行った（アスレンジャー認定者数3,784人）ほか、学校・園などが実施する環境学習プログラムに対するサポート（63件）などを実施した。

また、子供から大人までの幅広い世代の環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営（来館者数11,430人）や、地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援を行ったほか、市民等が気軽に環境学習情報などを入手できるよう「EWCホームページ」及び「エココミュニティ情報掲示板」のホームページを公開した。

なお、例年実施している「環境パネル展」や「環境ポスター展」などについては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止した。

キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。令和2年度はホテル調査や「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動、ホームページを活用した市民参加による自然調査を実施し、また、乾燥化が進む甲山湿原の復元に向けた湿原の環境調査や保全計画を検討した。

ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を11件、太陽光発電設備の設置に関する届出を1件受け付け、必要な指導を行った他、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の啓発業務を通じてマナーの向上を図った。

また、花火禁止重点区域に指定された海浜部の公園において、夏休み期間中、夜間花火禁止啓発パトロールを民間業者へ委託するなど各種啓発を実施した。

ケ. 地球温暖化対策

平成31年3月に策定した「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「実行計画」という。）に基づき、市域から排出される温室効果ガス削減に向けた取組みを行った。

具体的施策として、家庭用燃料電池システム、定置用蓄電システムを対象に、「家庭用燃料電池・蓄電池導入促進補助事業」を実施した。

また、地球環境にやさしい取組みやライフスタイルの定着を進めるため、「省エネチャレンジ事業」を実施したほか、北部図書館で実施したブックフェアにおいて温暖化関連の書籍の紹介や学習パネルの展示を行った。

(4) 労働関係

① 勤労福祉

ア. 勤労者福祉事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止を余儀なくされた。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」（厚生労働省認定事業）と連携した若年者等キャリア形成支援事業については、就職支援セミナーや就労体験の機会などの提供、合同就職面接会・合同会社説明会等の事業が中止となったが、テレワークやリモートによる就職活動を支援するためPC・インターネット環境を一時的に提供する「ウェブ就活事業」を実施するとともに、市内企業の情報などを大学交流センターホームページに掲載した。50歳以上の中高年齢者に関しては、引き続き「西宮市中高年しごと相談室」、において就職に関する相談や情報提供ができる体制を維持している。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、同感染症の影響により閉館期間があったが、主に働きたい女性などを対象として就労に関する相談や職業紹介などを継続して行った。

同感染症の拡大防止のための緊急事態宣言発出による休業要請等から、労働者の雇用維持を目的に厚生労働省所管の雇用調整助成金等の申請に助言を行う「雇用継続支援事業」として、西宮商工会議所と連携して専門家（社会保険労務士）と相談できる雇用継続相談会・雇用継続アドバイザー派遣を実施した。

同感染症の影響から失業等を余儀なくされた方、離職の恐れのある方に対して再就職・転職を円滑に行うための伴走型の就労支援を行う「コロナ離職者就労支援事業（通称：Re:workにしのみや）」を実施した。

労働者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業については、同感染症の影響に対応するため相談実施日を拡充し、労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

勤労者美術展、技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業、西宮労働者福祉協議会と協力して運営する勤労者スポーツ大会（野球、卓球、サッカーなど）については同感染症の感染拡大防止の観点から中止をした。

イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム	サン・アビリティーズ にしのみや
令和元年度	10,987	9,657	26,217
令和2年度	8,606	2,613	19,477

ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、定期健康診断等の保健事業のほか、教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区 分 年 度	加入事業所数	会 員 数
	社	人
令和元年度	944	8,982
令和2年度	918	9,009

② 高 齢 者 就 業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実を図るため支援した。

(公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区 分 年 度	会 員 数	受 注 件 数	就 業 延 べ 人 員
	人	件	人
令和元年度	2,253	3,096	208,625
令和2年度	2,197	2,807	188,302

(5) 経 済 関 係

① 農 業 対 策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

オ. 都市山防災林整備事業

人命・下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、斜面崩壊防止力と土砂流出防止力など防災機能の向上を図るため、整備計画調査を実施した。

② 商 工 ・ 観 光

ア. 商工振興

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営難に陥った事業者の支援事業を実施した。

平成30年度に策定した「第3次産業振興計画」に基づき、地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、市民及び消費者とのコミュニケーションを図るイベントや地域商業の活性化策の支援を行う商業団体活性化事業を実施した。

創業を目指す市民等を支援するため、経営に関する知識を学ぶ飲食店開業セミナー、起業塾を開催した。また、市内事業者に対し新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越え、持続的な発展及び経営改善を支援するため小規模事業者持続化補助金等の活用を目指す個別相談会を行う小規模事業者経営支援事業を実施したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディスカッションとあわせて異業種交流を図る、経営者塾を開催した。また、ITツールを活用した販売促進やブランディングのノウハウを学ぶIT活用セミナーを開催した。

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を例年行っている。(令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の事情を考慮して実施を見送った。)

市内のものづくり企業等に対して、経営相談などの支援を行った。また、事業継続計画などの策定を希望する事業所に対して専門家派遣を行った。

市内産業の活性化と市民の住環境の向上を図るため、市内施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部の助成を行った。

イ. 企業立地

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

ウ. 中小企業融資制度

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。

中小企業融資の状況

年度	区分	融 資 件 数	融 資 金 額
令和元年度		80 件	170,600 千円
令和2年度		47	115,800

エ. 卸売市場

旧公設市場を廃止統合した西宮東地方卸売市場において、卸売市場法改正に伴う地方卸売市場の認定を受けるとともに、新民設市場へ残留を予定する市場事業者で構成する「西宮市場株式会社卸売市場検討部会」と関係地権者で構成される「JR西宮駅南西地区市街地再開発組合」が協力して、卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業の実施に向けた取り組みが進められた。

オ. 店舗等賃料支援事業

新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた小売店や飲食店等で、売上額が減少している個人事業主を対象に店舗等の賃料に対し補助を行った。

カ. 商業団体活動継続補助事業

新型コロナウイルス感染症対策として、商業団体が活動を継続させるために必要な防犯灯やアーケード等の維持管理費、その他団体活動の維持や、新型コロナ対策のために新たに必要となったマスク、消毒液等の購入経費に対し補助を行った。

キ. 外出自粛推進補助事業

新型コロナウイルス感染症対策として、市民の外出自粛を推奨し、市内飲食店等の支援に繋げるため、テイクアウトメニューの新設・宅配の開始等、各種商業団体や一定規模以上の団体が実施する取り組みや、それらの情報をまとめたインターネットサイト等の運営などに対し補助を行った。

ク. 店舗等の感染症対策PR事業

新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店等の店舗の新型コロナウイルス感染症対策を後押しするため、チェックリストの作成とPRするステッカーの配布を行った。

ケ. キャッシュレス決済ポイント還元事業

新型コロナウイルスの影響で、売上高が減少した事業者の支援策として、「新しい生活様式」を踏まえた、キャッシュレス決済を活用したポイント還元による消費喚起事業を行った。

コ. 商店街お買い物券・ポイントシール事業

新型コロナウイルス感染症対策として、地域商業のダメージを回復するため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアムつきお買い物券・ポイントシールの発行に係る経費に対し補助を行った。

サ. 国給付金申請支援事業

新型コロナウイルス感染症対策として、国が持続化給付金や家賃支援給付金事業を実施していたが、インターネット申請であったため、パソコン操作を苦手とする事業者については国が各地に申請サポート会場を設置していた。国の申請サポート会場でも支援が行き届かない事業者に対して西宮商工会議所との共同事業として相談支援会場を設置した。

シ. 休業要請事業者経営継続支援事業

新型コロナウイルス感染症対策として、休業・営業時間短縮等の要請に応じた事業者に対して県・市協調事業として、経営継続支援金を給付した。

ス. 感染症拡大防止協力金支給事業

新型コロナウイルス感染症対策として、休業・営業時間短縮等の要請に応じた飲食事業者に対して県・市協調事業として、感染症拡大防止協力金を給付した。

セ. 食肉センター

食肉センターの利用状況		(単位 頭)	
年度	区分	小動物	大動物
	令和元年度	41,369	9,398
	令和2年度	36,118	7,856

ソ. 印刷機器等の共同利用

西宮浜産業交流会館の情報センターで、中小企業や商店が単独で購入しにくい印刷機器等の共同利用を実施した。

タ. 観光

都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、市内産業および地域の活性化を図っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、「西宮さくら祭」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」などの事業が中止となった。「まちたびにしのみや」は、体験型観光プログラムを中止し、動画の配信とするなど、すべての事業について、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら中止や縮小、実施方法の見直しなど感染症対策を行いながら実施した。

スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業としては、スポーツ関連の賑わい創出のイベントの実施や、エリア情報誌の発行などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市と連携した「灘の酒 首都圏PR事業」に継続して取り組むとともに、近隣市、阪神電気鉄道株式会社等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダニズムPR事業や日本遺産の認定を受けて、活用推進のための調査研究や情報コンテンツの作成などを実施した。また阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行った。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

チ. フレンテ西宮の活性化

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

ツ. 西宮市中小企業融資制度における利子補給・信用保証料補助拡充事業

新型コロナウイルス感染症対策として、市内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援するため、既存の制度融資の一部に市が利子補給および信用保証料の負担を行った。

③ 消費対策

ア. 相談

5,365件の消費生活相談に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

イ. 啓 発

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の縮小や中止を余儀なくされたが、消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページや出前講座などで情報提供を行った。また、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援した。例年同連絡会に事業を委託している消費者月間講演会や消費生活展関連事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

エ. 計 量

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、計量器の定期検査及び量目検査などの立入検査は規模を一部縮小して実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。

オ. 各種法令に基づく業務

県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法等に基づき、店舗への立入検査を実施した。

カ. 消費者教育の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を予定していた、消費者教育推進庁内連携連絡会や市民対象の講座の多くが中止となったが、平成28年3月に策定した「西宮市消費者教育推進計画」に基づき、学校からの依頼による出前講座、新入職員第1部研修にて消費者行政および消費者教育研修を実施するとともに、「西宮市消費者教育推進計画」が計画期間の最終年度となるため、「第2次西宮市消費者教育推進計画」策定に向け、「西宮市消費者教育のあり方検討会」を開催し、本市の消費者教育の現状・課題、今後の施策などについて意見交換を行った。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展等の開催や、高齢福祉課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。

(6) 土 木 ・ 建 設 関 係

① 交 通 安 全 対 策

ア. 交通安全対策

未就学児の移動経路における緊急安全対策工事を行った。また、前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、自転車利用環境の改善工事を行い、前年度に引き続き、青峯連絡道整備工事を実施した。西178号・180号線整備事業においては、既設防潮堤の撤去工事を実施した。また、市内各所で歩道

の段差解消工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、上ヶ原山手町の道路擁壁については詳細設計を行った。

道路附属施設更新事業では、引き続き、市内の道路附属物の更新や道路照明灯のLED化を行い、どうぞベンチの設置を行った。

橋梁については、辻堂橋など14橋と神祇官歩道橋などの修繕工事を実施した。また、国が施工する西宝橋の仮橋架設工事に対して、負担金を支払った。

③ 街路事業

競馬場線や山手幹線（熊野工区）で、事業の進捗を図るため、用地買収等を実施した。

また、競馬場線と山手幹線（熊野工区）と鳴尾今津線で道路改良工事を実施した。

④ 甲子園駅周辺整備事業

令和元年度末で事業は全て完了したため、令和2年度は事業の事後評価を実施した。

⑤ 武庫川広田線整備事業

道路整備に向け、用地買収、物件補償等を行った。

⑥ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 23件 延長L=402m

⑦ JR西宮駅南西地区第一種市街地再開発事業

市街地再開発事業実施において、権利変換計画の作成を進めるとともに、令和3年3月12日に事業計画の変更が兵庫県知事より認可された。

⑧ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行経費について一部助成を行った。

令和2年度さくらやまなみバス運行実績 (R1.10.1~R2.9.30)

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	239日	49日	78日	366日
運行便数	14,683便 (※臨時便等含む)			

また、生瀬地域において平成27年10月1日より本格運行を行っている地域主体によるコミュニティ交通について、専門家の派遣や運行損失及び車両減価償却費に対する助成を行った。

⑨ 都市景観

公共サインのデザインの美観統一を図るため、公共サインデザインマニュアルを策定・施行するとともに、公園内及びその他施設におけるサインの再配置を含むサイン適正化に取り組んだ。

⑩ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、4地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

苦楽園五番町では、地区計画、景観重点地区に関するガイドラインを作成した。

甲陽園目神山町地区では、地区計画を補完するまちづくり協定の策定手続きを進めた。

門戸荘では、地区計画策定に向けてまちづくり協議会を発足した。

西宮浜ハーバーアベニュー自治会に対し、建築協定から地区計画への移行に関する説明を行った。

⑪ 公園

ア. 整備事業

西宮浜総合公園整備事業では、大型遊具を備えた遊びの広場や、北多目的広場の整備を実施するとともに、にぎわい創出ゾーンの敷地造成等工事を行った。

公園施設更新事業では、木製遊具及びブランコ等可動系遊具の更新を行い、築30年以上経過した市内3公園3箇所のトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。

イ. 都市公園の状況

都市公園の状況

区分 年度	箇所数	面積	市民一人当り面積
	箇所	ha	m ²
令和元年度	523	489.09	10.05
令和2年度	527	490.38	10.06

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、私有地の緑化を推進するため、接道緑化などへの助成を行った。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の再生に取り組んだ。

⑫ 市営住宅

ア. 市営住宅整備事業

市営分銅町・末広町住宅整備事業において、建替工事を実施した。

市営住宅解体工事等（今津水波町2号棟）が完了した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修事業において上ヶ原七番町2号棟、上ヶ原八番町4号棟、山口町1、2号棟の改修工事が完了した。

次年度以降に市営住宅外壁改修工事を予定している住棟の改修設計（樋ノ口町2丁目5、6号棟、西宮浜4丁目1、2号棟）を実施した。

次年度に実施予定の市営住宅外壁改修工事（市営住宅池田町他）のため、屋上防水材のアスベスト含有調査を実施した。

改良住宅昇降機設備改修工事（森下町23号棟、26号棟）を実施した。

ウ. 市営住宅の管理状況

市営住宅の管理状況 (単位 戸)

区分 年度	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
元年度	6,586	1,718	273	262	144	39	205	9,227
2年度	6,583	1,718	273	257	144	39	205	9,219

⑬ 河川水路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、新堀川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消防関係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防水利等整備事業、通信施設等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、救助工作車及び特殊災害対応支援車各1台と高規格救急自動車2台を更新するとともに、資機材では、特殊災害用資機材1式及び緊急消防援助隊用資機材1式を整備し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業として、西宮消防署の建替工事を実施するとともに、瓦木消防署の改修工事に伴う設計を行ったほか、救急ワークステーションについては、統合新病院敷地内での整備に向けた取組みに着手した。

消防水利等整備事業として、老朽化した防火水槽の調査点検、補修等工事を実施し、通信施設等整備事業では、鳴尾消防署有線通信設備更新工事を実施した。

消防団車両等整備事業として、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車1台を更新し、消防団車庫整備事業では、小松分団車庫及び上山口分団金仙寺班車庫の建替工事を実施するとともに、今津分団車庫の建替工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成所に派遣するとともに、10名に拡大二行為認定救急救命士、4名に気管挿管認定救急救命士、1名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

イ. 火災発生状況

火災発生状況

区分 年度	出火件数 件	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数 世帯	り 災 人 員 人	損 害 額 千円
		建 物 ㎡	林 野 a			
令和元年度	81	510	0	38	73	113,077
令和2年度	99	617	4	46	92	171,686

ウ. 救急救助活動状況

救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出動件数 件	搬送人員 人	出動件数 件	活動件数 件	救助人員 人
令和元年度	24,448	22,152	430	265	219
令和2年度	21,105	19,091	445	270	222

エ. 消防団員出動状況

消防団員出動状況

(単位 延人員)

区分 年度	火災出動	警戒出動	訓練出動	水防・防災 捜索出動	合計
令和元年度	1,087	1,514	7,470	23	10,094
令和2年度	1,268	1,264	4,308	0	6,840

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

Microsoft Office365 を活用することにより、オンラインミーティングを可能とするなど、校務負担軽減と新型コロナウイルス感染症予防に寄与した。

イ. 教育系システム

教育系システムを更新することにより、指導者用端末や一斉放送システムの導入、オンラインドリルの導入などにより、デジタル教材の授業での活用面での課題や全校集会の中継配信での課題などを解決した。

また、国庫補助金を活用し、児童生徒1人1台端末の整備を完了した。

ウ. ICT環境保守及び整備

校務系・教育系ともに市教育委員会設置のサポートデスクにSEが常駐し、監視、障害切り分け等を行う統合的な保守体制を維持した。

また、国庫補助金を活用し、市内全校の教育活動を行う全ての部屋に無線アクセスポイント設置するとともに校内ネットワーク基幹線を増強した。

② 学校施設等整備

ア. 新型コロナウイルス感染症の影響

令和2年度の施設整備事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、早急に施工すべき理由のある工事を除き、令和3年度以降に先送り可能な工事をすべて延期した。

延 期 事 業	学 校 名
香櫨園小学校教育環境整備（運動場改修）	香櫨園小
瓦木中学校教育環境整備（便所改修）	瓦木中
大規模改修	生瀬小
外壁改修	小松小、浜脇中、上甲子園中、鳴尾中、学文中、山口中
建具改修	小松小、浜脇中、上甲子園中、鳴尾中、上ヶ原中、今津中
便所改修	樋ノ口小
個別空調化改修	段上西小 ※、甲武中 ※
内装等改修（体育館床）	北夙川小
受変電設備改修	上甲子園小、小松小

※夏休みの短縮により、早急に空調改修を必要とした教室については、緊急対応工事を実施。

イ. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、小学校（既に換気扇設備がある学校については対象外）、西宮浜義務教育学校（西校舎）、高等学校の体育館に有圧換気扇設置工事、全学校施設対象に手洗場の自動水栓化工事を実施した。

ウ. 小学校施設整備

香櫨園小学校教育環境整備事業では渡り廊下等改修工事を行い、春風小学校教育環境整備事業では、令和2年12月に新校舎の引渡しを受け、旧校舎解体工事に着手した。また、安井小学校教育環境整備事業では、先行設備工事等を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、香櫨園小学校教育環境整備事業の運動場改修工事は令和3年度以降に延期となった。

その他として、甲東小学校において大規模改修工事、高木小学校において長寿命化改修工事、段上西小学校で屋上防水工事及び個別空調化工事、浜脇小学校他3校及び西宮浜義務教育学校（西校舎）において体育館環境改善工事、西宮浜義務教育学校（西校舎）で駐車場整備工事、小松小学校で更衣室改修工事、山口小学校で急傾斜地対策工事、山口小学校及び西宮浜義務教育学校（西校舎）においてプール循環浄化装置改修工事、上ヶ原小学校でプール改修工事を行った。

エ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では基本設計実施設計に着手するとともに、給食室改修工事を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、瓦木中学校教育環境整備事業の便所改修工事は令和3年度以降に延期となった。

その他として、浜脇中学校及び山口中学校において屋上防水工事、鳴尾南中学校で格技室床改修工事、甲武中学校において個別空調化工事、浜脇中学校他18校及び西宮浜義務教育学校（東校舎）において体育館空調設備設置工事、塩瀬中学校で体育館階段昇降機設置工事を行った。

オ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎等改築事業では、校舎改築工事を行った。
また、西宮養護学校で体育館空調設備改修工事を行った。

カ. 高等学校施設整備

西宮高等学校でグラウンド改修工事及び部室解体工事、西宮高等学校及び西宮東高等学校において体育館環境改善工事を行った。

キ. 幼稚園施設整備

生瀬幼稚園移転に伴い施設整備工事を実施した。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

就学・就園援助対策の状況

区分	内容	対象	令和元年度		令和2年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	5,224 人	369,290 千円	5,318 人	396,912 千円
		特別支援学校	24	663	22	461
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	615	6,382	608	6,724
奨学金	給付	高等学校	609	53,190	661	57,175
	貸付	大学	70	11,188	60	9,674
保育料補助金	給付	4・5歳児	50	1,259	0	0
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	154	367	8	138

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童生徒15人の保護者に対して、就学補助金（所得制限有）1,275千円を給付した。

ウ. 日本語指導を必要とする子供たちへの支援

日本語指導が必要な帰国・外国人幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、帰国・外国人児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

エ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金41,721千円を交付した。

④ 教育指導

ア. 基礎学力向上

学校図書館の充実を目指して、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に学校司書を配置した。

その他、子供の学びの支援として、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD（持続発展教育）の推進として、兵庫県立ものづくり大学校ものづくり体験館や兵庫県立甲山森林公園などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設等の利用を市立中学校・義務教育学校に奨励した。

イ. 指導助言

幼稚園・小・中・義務教育・高等学校・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程編成や授業づくり、学習評価についての指導助言を各校園の実態に即して行った。例年実施している研究推進サポート事業「みがき」については、新型コロナウイルス感染症に関わる状況の急激な変化を鑑み中止とした。また、新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別や偏見の防止のための啓発、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育担当者会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。

体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響で例年のようなオープンスクールを実施することはできなかったが、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。

また、小中一貫教育の推進として、令和元年度に作成した「小中一貫ブロック設計シート」を10月に各校に配付したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、担当者会、学校訪問は実施できなかった。

ウ. 学校体育

各校種の体育担当者を対象とし、市の推進の方向や児童生徒の体力等をもとに令和2年度の体育指導の方針説明を紙面により実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他の研修会や「みやっ子体力向上事業」については中止とした。また全市的な体育的行事として、例年、阪神甲子園球場で実施してきた「中学校連合体育大会」は、球場のスケジュールと教育課程の調整がつかなかったため中止とした。また、「小学校連合体育大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。

部活動指導の充実と教職員の負担軽減を図るために部活動指導員（会計年度任用職員）を12校に配置した。

エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、「就学に関するガイダンス」を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。しかし、保育所、幼稚園からの啓発や小学校の働きかけにより、就学相談の実施につなげることができた。

また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査・審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、第9回特別支援教育審議会を開催した。教職員の専門性の向上、交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携について進捗状況を報告し、審議を行った。

特別支援教育の理念のもと各学校園が個に応じた適切な指導や支援ができるよう、中学校（特別支援学校中学部・高等部）の教員を対象に、「すべての教職員のための特別支援教育研修」を実施した。

「交流および共同学習」の推進のため、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の様式を一部変更し、各授業における目標、指導の手立てを明確にすることができた。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級や通級指導を受けている児童生徒だけでなく、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教育支援計画の策定を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援に関わる教職員に向けた研修を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの研修が中止となったが、特別支援教育コーディネーター研修等を動画配信により実施したり、学校生活支援教員研修等、少人数を対象とした研修は感染防止対策を行いながら実施したりするなど、可能な限り研修の実施に努めた。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修・管理職研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員、肢体不自由等により移動の介助が必要な児童生徒が複数在籍する小・中・義務教育学校14校に介助支援員（会計年度任用職員）を配置した。医療的ケアが必要な児童が在籍する小学校には、2校に看護師（会計年度任用職員）を配置し、3校に訪問看護ステーション事業所との委託契約により派遣看護師を配置した。そして、1園に医師が常駐する医療機関との委託契約により、派遣看護師を配置した。また、学校生活を送るにあたり支援を必要とする児童生徒の在籍する学校には学校協力員を年度当初から配置し、支援を行った。幼稚園には保育支援員（会計年度任用職員）を30名配置し、障害のある幼児の受け入れを行った。

西宮養護学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー12台の体制を整備した。

オ. 教育相談・不登校対策・学校園支援

こども未来センターでは、福祉、教育、医療と連携し、教育相談、不登校児童生徒への支援、学校園支援を実施した。

・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言やカウンセリングをはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

・不登校対策

小・中・義務教育学校に在籍している不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援を充実するため、こども未来センターに少人数制、半日制の教育支援センター「あすなる学級みらい」を設置している。教育委員会所管の学級制、一日制の教育支援センター「あすなる学級なるおきた」とともに、個に応じた学習活動の工夫を行いながら、体験活動等を積極的に取り入れるなど、児童生徒の社会的自立に向けた取組みを実施した。

また、引きこもりがちな児童生徒の学習を保障するために在家庭学習支援システムを活用するとともに、別室登校をしている児童生徒を支援するために教育委員会より居場所サポーターを派遣した。

さらに、令和元年度に設置した西宮市不登校対策庁内検討委員会で、公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討し、令和3年3月に「不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」を作成し、市のホームページに掲載した。加えて、「不登校児童生徒に係る学習評価等検討委員会」を立ち上げ、不登校児童生徒の学校での出席に関わることや、評価に関わることの検討を始めた。

・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。さらに、より専門的な対応を要する事案については、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

カ. 生徒指導

「子供理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるように関係機関と各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人ひとりの児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなどの開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、防犯教室の実施、地区連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校・義務教育学校（前期課程）を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点など、スクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また中高生徒指導連絡協議会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校・義務教育学校（後期課程）への支援として生徒会リーダー学習会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から各校の交流資料を新生徒会役員が作成し、全市立中学校・義務教育学校（後期課程）へ配布することで新生徒会役員の研修とした。

また、学校生活になじみにくい児童生徒、家庭環境や発達に課題がある児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員2人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。さらに、スクールソーシャルワーカー5人を各中学校区に配置した。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。平成29年度より、「いじめ相談専用ダイヤル」を設置し、いじめの早期発見、早期対応を図った。引き続き、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。

いじめの防止等の取組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。

キ. 保健安全

子供たちが生涯にわたり、主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

心臓検診・腎臓検診・結核検診・脊柱検診などの定期健康診断をとおして子供の保健管理の充実に努めた。

アレルギーなどを含む保健管理、健康教育の充実を図るため、研修会などを開催した。

更に、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

複雑多様化する子供たちの心の健康問題に対応するため、学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実を図った。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、研修会は紙面または録画による講演等の開催とし、学校精神保健コンサルテーションについては事業を縮小して実施した。

ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・義務教育・特別支援学校61校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」について、システムを安定的に運用した。

設備面においては、回転釜・食器洗浄機などの設置・買換えを行った。

ケ. 食育

栄養教諭・食育担当者等が中心となって、食育推進実践研究の方向性・方策の検討、協議を行い具体的な実践計画・内容等の立案を行った。

コ. 高校改革

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘等を実施した。

通学区域が拡大されてから7回目となる令和3年度入学者選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の変更点などについて、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

西宮市内の公立高等学校合同説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場を設定しての実施は見合わせた。代替措置として、各高等学校から学校紹介の動画を提供していただき、西宮市のホームページから視聴できるようにし、市立中学校・義務教育学校の生徒・保護者に周知した。また、各高等学校のホームページにアクセスし、各自で情報を積極的に収集するよう、各中学校・義務教育学校を通じて生徒・保護者に啓発した。

サ. 国際教育

小学校における外国語・外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校にALTを配置した。小学校外国語・外国語活動と中学校英語のつながりある教育の調査・研究を目的とする「英語・外国語活動研究グループ」は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により設置中止となった。

英語の運用能力を高めるとともに教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流の一環として、毎年実施しているWSU語学研修への教員派遣は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により派遣中止となった。

⑤ 教育研究

教育研究では、10の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図ってきた。しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に関わる状況の急激な変化を鑑み、中止とした。また、学力向上委員会の提言のもと、学力向上に係る人的支援を中心とする「サポートプラン」を実施したが、市の学力調査は新

型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

教育研修においては、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの研修を中止するなか、小学校外国語活動や特別支援教育研修、ICT活用研修を実施し、教員の実践的指導力の向上に努めた。

また、「西宮教育推進講座」は、研修回数を減じながらも実施し、西宮教育の理念や方針の理解を深め、今日的課題や社会の変化に対応できる資質・能力の育成に努めた。

⑥ 人 権 教 育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動支援を行った。本年度開催予定であった「第57回西宮市人権・同和教育研究集会」については、コロナ禍のため開催は中止としたが、予定されていた学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告を「第57回西宮市人権・同和教育研究集会 実践報告集」として編集し配付。人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働し、インターネットにて配信された多文化共生イベント「わ〜るど・にじいろ・まつり2020」開催を支援し国際理解の推進を図った。

更に、依頼による学校PTAへの職員派遣、啓発ビデオの貸出し、人権啓発カレンダーの作成と配布を行うなど、人権教育に努めた。

⑦ 社 会 教 育

家庭教育の振興では、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としたが、一部事業は実施し、学習機会の提供に努めた。また、家庭教育情報誌「ニュースレター『家族の絆』」を配布（年2回）するとともに、家庭教育関係のリーフレット等をホームページに掲載するなど、情報提供を行った。

更に、学校・家庭・地域が連携する取組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「家庭教育5つの実践目標」の啓発のため、市立小学校・義務教育学校1年生の保護者にリーフレットを配布した。

PTAの支援では、新型コロナウイルス感染症の影響で、PTA役員・委員研修会など、西宮市PTA協議会との共催事業を中止としたが、西宮市PTA協議会との懇談は継続した。

ユネスコ活動の促進では、国際理解講座や世界児童画展の開催を支援し、市政ニュースにユネスコ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

市内の全市立小・中学校に設けられた教育連携協議会等での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組みを行った。

幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を目指し、各教育連携協議会等においてコミュニティ・スクールに関する説明を行った。令和2年度は、12校（小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校）にコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会委員の任命を行ったほか、地域学校協働活動推進員を配置することで学校運営協議会と教育連携事業の一体的推進を図った。

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組みを行う放課後子供教室事業を新型コロナウイルス感染症等の影響のため縮小して行った。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、新型コロナウイルス感染症等の影響のため2校区で実施できなかったが、多様な事業形態により17校区で実施した。そのうち、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を見直した放課後キッズルーム事業を5小学校区で実施し、待機児童対策の効果等、事業の検証を行った。

⑧ 文 化 財

総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財保護関係事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財審議会の調査、指導、助言を得た。

ア. 文化財保護

文化財調査事業では、市内遺跡発掘調査及び市指定天然記念物の危険枯死木の緊急調査を行った。無形文化財緊急調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため現地調査は中止した。文化財保存活用事業では、文化財調査ボランティアの調査成果として文化財資料を刊行した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の消防設備機器定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施した。

指定文化財「西宮神社表大門・西宮神社大練塀」他2件の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、法に基づく届出等件数は70件、市内遺跡発掘調査等調査件数は62件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査で出土した木製品の化学的な永年保存処理事業を継続した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業、地域文化財活用拠点事業を実施し文化財の保存と活用を進めるとともに、国指定史跡「大坂城石垣石丁場跡東六甲石丁場跡」の保存活用計画を策定した。「文化財保存活用地域計画」の作成に着手した。

イ. 郷土資料館

展示事業では、日本遺産認定に係る第50回特集展示「樽廻船と西宮」他、企画展示等を5回開催した。第36回特別展示「街道と生きる一宿駅生瀬の歴史と文化財ー」及び関連事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した。

教育普及事業では、文化財調査ボランティア事業を継続した。資料の保存・保管のため収蔵庫等において毎月収蔵資料点検し、防虫のための簡易くん蒸を実施した。新たに歴史資料「有田光甫氏所蔵資料」等81点を収集し、収蔵資料は38,783点となった。資料の活用として資料特別利用、資料熟覧、写真提供に対応し、図書館等関係機関との展示等連携事業を行った。

情報提供事業として、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料28点(4,092ファイル)を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計268点(21,046ファイル)となった。

名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩雁皮紙」について理解を深めてもらうため、団体見学の受入れ及び解説などを実施した。「郷土資料館紙すき教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、教育文化センターの大倉庫改修工事、名塩和紙学習館の2階便所洋式化工事他2件の工事を行った。

⑨ 青 少 年 教 育

ア. 青少年育成

新成人の門出を祝い励ますため、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業を支援し、青少年関係団体の育成を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年体験学習リーダーセミナー、子供の野外体験活動事業、家族ふれあい事業及び都市間交流事業は中止とした。

山東自然の家においては、排水管補修工事や屋外便所改修工事を行うとともに、食堂テーブルへのアクリル板設置等の感染症対策を進めた。

イ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年育成課職員による定期街頭補導・広報活動をととして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけると同時に、青少年育成課職員と青少年補導委員とが合同で行う地区別合同補導活動を市内36地区において、年間36回実施した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

⑩ 公 民 館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ442,879人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による上ヶ原公民館エレベーター更新工事他8件の工事を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月31日まで臨時休館し、6月以降も状況により利用時間や定員の制限などを行った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、講座を合計51回開催し、延べ971人が参加した。主催事業の開催内容は次表のとおりである。

主催事業の開催内容・実施回数		(単位 回)	
区 分 / 年 度	令和元年度	令和2年度	
福 祉 関 連 学 習 事 業	57	37	
情 報 関 連 学 習 事 業	103	0	
青 少 年 事 業 (宮水ジュニア事業)	256	8	
ボランテ ィア 育 成 事 業	17	6	
そ の 他	30	0	
合 計	463	51	

(注) 令和2年度の主催事業については、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止または回数減となったものが多く、前年度より実施回数が大幅に減少した。

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を企画・実施する事業だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、公民館に人を集める講座の開催を中止した。また、公民館への来館が難しい状況であっても学びの機会を提供するため、西宮市の公式YouTubeチャンネルを活用したオンライン講座の企画を開始し、合計36回実施した。

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数527、会員数延べ7,996人、公民館グループ年間延べ141,617人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ300,291人が公民館を利用した。

⑪ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に市民の生活や仕事に役立つ消費者教育・ビジネス・医療・子育てに関連する資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、「西宮市立図書館基本的運営方針」（平成27年3月策定）及び「西宮市立図書館事業計画（令和元年度～5年度）」（平成31年3月策定）に沿って事業を推進している。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月24日まで臨時休館とした（4月9日までは予約で提供可能となった資料の貸出・返却及び登録業務のみを行い、4月10日からは全面休館した）。また、10月より西宮浜義務教育学校の学校図書館を地域住民に開放し、市立図書館資料の貸出を開始した。

図書館（中央・北部・鳴尾・北口）及び分室（越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹）、西宮浜義務教育学校の利用状況は次表のとおりである。

施設面では、教育文化センター（中央図書館）非常放送設備改修工事などを行い、利用者の利便性向上及び安全確保を図った。

図書館蔵書数・貸出冊数の状況 (単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		令和元年度	令和2年度
人 口 (※)		486,799	485,092
蔵 書 数		1,060,777	1,060,846
貸 出 冊 数	中央図書館	523,002	469,872
	北部図書館	162,795	128,443
	鳴尾図書館	623,281	532,296
	北口図書館	1,095,701	908,753
	分室	717,252	625,558
	西宮浜義務教育学校		3,365
	合 計	3,122,031	2,668,287
市民一人当たり貸出冊数		6.4	5.5

(※)・各翌年度4月1日現在の推計人口

・西宮浜義務教育学校は、10月より運用開始

3. 各会計決算の概況等

(1) 令和2年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分	当初予算額 3月23日議決	補		正		
		3月23日議決	4月24日議決	4月30日専決	5月22日議決	7月9日議決
一般会計	193,080,562	54,968	367,945	50,141,799	948,956	479,698
特別会計	88,641,662					
内 訳	国民健康保険	44,279,733				
	食肉センター	356,568				
	中小企業勤労者 福祉共済事業	129,610				
	公共用地買収事業	8,700				
	介護保険	34,732,482				
	後期高齢者医療事業	7,793,938				
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	27,824				
	鳴尾外財産区	26,423				
	集合支払費	1,286,384				
一般・特別会計小計	281,722,224	54,968	367,945	50,141,799	948,956	479,698
企業会計	47,422,273					
内 訳	水道事業	15,177,503				
	工業用水道事業	489,714				
	下水道事業	23,777,095				
	病院事業	7,977,961				
合計	329,144,497	54,968	367,945	50,141,799	948,956	479,698

(単位 千円)

予 算 額							最 終 予 算 額
7月9日議決	8月7日議決	9月15日議決	9月15日議決	12月16日議決	1月29日専決	3月23日議決	
700,874	3,245,872	1,123,632	105,413	-4,837,378	419,097	-74,552	245,756,886
	5,106	49,883		2,035,216		160,484	90,892,351
		31,065		729,508		163,768	45,204,074
	1,298			436			358,302
				14,884		-3,284	141,210
							8,700
		18,818		1,140,350			35,891,650
				189,729			7,983,667
							27,824
							26,423
	3,808			-39,691			1,250,501
700,874	3,250,978	1,173,515	105,413	-2,802,162	419,097	85,932	336,649,237
	147,933		149,683	-479,645		1,444,950	48,685,194
				-274,555			14,902,948
				-5,031			484,683
				33,606		1,444,950	25,255,651
	147,933		149,683	-233,665			8,041,912
700,874	3,398,911	1,173,515	255,096	-3,281,807	419,097	1,530,882	385,334,431

(2) 令和2年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	249,548,974,000	240,242,843,428	235,208,367,307	
特別会計	90,895,383,430	88,505,471,744	86,960,329,422	
内 訳	国民健康保険	45,204,074,000	43,872,808,117	43,326,997,327
	食肉センター	358,302,000	328,099,955	328,099,955
	中小企業勤労者 福祉共済事業	141,210,000	135,767,083	121,506,102
	公共用地買収事業	11,732,430	8,596,423	5,868,332
	介護保険	35,891,650,000	35,058,195,096	34,350,274,666
	後期高齢者医療事業	7,983,667,000	8,045,400,026	7,789,600,248
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	27,824,000	33,377,038	15,558,925
	鳴尾外財産区	26,423,000	26,421,274	25,617,135
	集合支払費	1,250,501,000	996,806,732	996,806,732
	一般・特別会計小計	340,444,357,430	328,748,315,172	322,168,696,729
企業会計	52,706,342,000	39,788,853,371	45,993,891,116	
内 訳	水道事業	16,605,425,000	12,236,574,868	14,269,113,712
	工業用水道事業	633,157,000	490,920,018	463,640,783
	下水道事業	27,425,848,000	19,579,751,675	23,444,735,865
	病院事業	8,041,912,000	7,481,606,810	7,816,400,756
合計	393,150,699,430	368,537,168,543	368,162,587,845	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源 ④	事故繰越し 充当財源 ⑤	純繰越金 ③-④-⑤
5,034,476,121	255,579,000	47,349,775	4,731,547,346
1,545,142,322			1,545,142,322
545,810,790			545,810,790
0			0
14,260,981			14,260,981
2,728,091			2,728,091
707,920,430			707,920,430
255,799,778			255,799,778
17,818,113			17,818,113
804,139			804,139
0			0
6,579,618,443	255,579,000	47,349,775	6,276,689,668
-6,205,037,745			9,637,020,843
-2,032,538,844	資 金 剰 余 額		4,224,474,451
27,279,235	"		3,001,765,209
-3,864,984,190	"		2,326,451,826
-334,793,946	"		84,329,357
			15,913,710,511

(3) 令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

科 目	歳 入		収 入 済 額		翌年度繰越事 業 充 当 の 未 収 入 特 定 財 源 ③	(単位 円)	
	予 算 現 額 ①	構 成 比 (%)	②	構 成 比 (%)		予 算 現 額 に 対 す る 増 ー 減 ②+③-①	収 入 率 (%) ②/①
05 市 税	87,773,741,000	35.2	87,652,716,687	36.5		-121,024,313	99.9
10 地 方 譲 与 税	835,201,000	0.3	855,343,864	0.4		20,142,864	102.4
11 利 子 割 交 付 金	96,000,000	0.0	117,218,000	0.0		21,218,000	122.1
12 配 当 割 交 付 金	661,000,000	0.3	656,974,000	0.3		-4,026,000	99.4
13 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	401,000,000	0.2	759,714,000	0.3		358,714,000	189.5
14 法 人 事 業 税 交 付 金	398,000,000	0.2	361,986,000	0.2		-36,014,000	91.0
15 地 方 消 費 税 交 付 金	9,196,000,000	3.7	9,444,886,000	3.9		248,886,000	102.7
16 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	124,000,000	0.0	126,178,377	0.1		2,178,377	101.8
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	51,155	0.0		51,155	-
21 環 境 性 能 割 交 付 金	127,000,000	0.1	98,317,103	0.0		-28,682,897	77.4
23 地 方 特 例 交 付 金	382,913,000	0.2	382,913,000	0.2		0	100.0
25 地 方 交 付 税	2,817,166,000	1.1	2,783,445,000	1.2		-33,721,000	98.8
30 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	0.0	64,228,000	0.0		-772,000	98.8
35 分 担 金 及 び 負 担 金	707,049,000	0.3	697,692,156	0.3		-9,356,844	98.7
40 使 用 料 及 び 手 数 料	6,488,554,000	2.6	6,132,565,239	2.5		-355,988,761	94.5
45 国 庫 支 出 金	89,905,228,000	36.0	87,831,457,926	36.6	1,176,133,000	-897,637,074	97.7
50 県 支 出 金	12,812,729,000	5.1	12,225,374,257	5.1	14,070,000	-573,284,743	95.4
55 財 産 収 入	1,010,084,000	0.4	1,027,836,001	0.4		17,752,001	101.8
60 寄 附 金	240,016,000	0.1	266,474,779	0.1		26,458,779	111.0
65 繰 入 金	4,295,279,000	1.7	613,740,554	0.3		-3,681,538,446	14.3
70 繰 越 金	1,286,486,000	0.5	1,286,486,064	0.5		64	100.0
75 諸 収 入	10,483,428,000	4.2	10,443,945,266	4.3		-39,482,734	99.6
80 市 債	19,443,100,000	7.8	16,413,300,000	6.8	1,120,900,000	-1,908,900,000	84.4
計	249,548,974,000	100.0	240,242,843,428	100.0	2,311,103,000	-6,995,027,572	96.3

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	811,861,000	0.3	779,341,845	0.3		32,519,155	96.0
10 総 務 費	72,232,811,000	29.0	70,846,390,006	30.1	11,368,500	1,375,052,494	98.1
15 民 生 費	90,477,832,000	36.3	84,654,598,748	36.0	624,708,000	5,198,525,252	93.6
20 衛 生 費	17,181,861,000	6.9	15,842,892,689	6.8		1,338,968,311	92.2
25 労 働 費	348,528,000	0.1	311,697,995	0.1		36,830,005	89.4
30 農 林 水 産 費	186,254,000	0.1	175,044,188	0.1		11,209,812	94.0
35 商 工 費	2,045,560,000	0.8	1,725,792,709	0.8	229,673,000	90,094,291	84.4
40 土 木 費	17,221,089,000	6.9	15,093,103,321	6.4	1,321,027,000	806,958,679	87.6
45 消 防 費	6,476,419,000	2.6	6,179,309,177	2.6	14,295,000	282,814,823	95.4
50 教 育 費	26,946,622,000	10.8	24,064,451,483	10.2	388,250,275	2,493,920,242	89.3
55 災 害 復 旧 費	41,249,000	0.0	14,530,566	0.0	24,710,000	2,008,434	35.2
60 公 債 費	15,513,977,000	6.2	15,510,373,671	6.6		3,603,329	100.0
65 諸 支 出 金	10,884,000	0.0	10,840,909	0.0		43,091	99.6
70 予 備 費	54,027,000	0.0	0	0.0		54,027,000	0.0
計	249,548,974,000	100.0	235,208,367,307	100.0	2,614,031,775	11,726,574,918	94.3

○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 業充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	45,204,074,000	43,872,808,117	
食 肉 セ ン タ ー	358,302,000	328,099,955	
中小企業勤労者福祉共済事業	141,210,000	135,767,083	
公 共 用 地 買 収 事 業	11,732,430	8,596,423	
介 護 保 険	35,891,650,000	35,058,195,096	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,983,667,000	8,045,400,026	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,824,000	33,377,038	
鳴 尾 外 財 産 区	26,423,000	26,421,274	
集 合 支 払 費	1,250,501,000	996,806,732	
計	90,895,383,430	88,505,471,744	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-1,331,265,883	97.1	43,326,997,327		1,877,076,673	95.8
-30,202,045	91.6	328,099,955		30,202,045	91.6
-5,442,917	96.1	121,506,102		19,703,898	86.0
-3,136,007	73.3	5,868,332		5,864,098	50.0
-833,454,904	97.7	34,350,274,666		1,541,375,334	95.7
61,733,026	100.8	7,789,600,248		194,066,752	97.6
5,553,038	120.0	15,558,925		12,265,075	55.9
-1,726	100.0	25,617,135		805,865	97.0
-253,694,268	79.7	996,806,732		253,694,268	79.7
-2,389,911,686	97.4	86,960,329,422	0	3,935,054,008	95.7

(4) 令和2年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入		歳 算 額 (ハ)
	歳 算 額 (イ)	繰 入 元 の 会 計 繰 入 金 額 (ロ)	
一 般 会 計	240,242,843,428 (A)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 107,320,572	235,208,367,307 (H)
		小 計 107,320,572 (D)	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	43,872,808,117	一 般 会 計 4,621,453,864	43,326,997,327
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	328,099,955	一 般 会 計 177,603,302	328,099,955
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	135,767,083	一 般 会 計 50,099,146	121,506,102
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	8,596,423		5,868,332
介 護 保 険 特 別 会 計	35,058,195,096	一 般 会 計 5,214,901,339	34,350,274,666
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	8,045,400,026	一 般 会 計 1,450,413,682	7,789,600,248
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	33,377,038	一 般 会 計 1,081,283	15,558,925
鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	26,421,274		25,617,135
集 合 支 払 費 特 別 会 計	996,806,732		996,806,732
特 別 会 計 小 計	88,505,471,744 (B)		86,960,329,422 (I)
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	328,748,315,172 (A)+(B)=(C)		322,168,696,729 (H)+(I)=(J)
繰 替 金 重 複 額			996,806,732 (G)
純 計	316,128,635,252 (C)-(F)-(G)		309,549,016,809 (J)-(M)-(N)

(単位：円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金等	純	純	純	純
繰出元の会計金額 (ニ)	収入 (イ)-(ロ)=(ホ)	支出 (ハ)-(ニ)=(ヘ)	差引形式収支残高 (ホ)-(ハ)	
国民健康保険特別会計	4,621,453,864			
食肉センター特別会計	177,603,302			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	50,099,146			
介護保険特別会計	5,214,901,339			
後期高齢者医療事業特別会計	1,450,413,682			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,081,283			
小計	(K) 11,515,552,616	240,135,522,856	223,692,814,691	16,442,708,165
一般会計	107,320,572	39,251,354,253	43,219,676,755	-3,968,322,502
		150,496,653	328,099,955	-177,603,302
		85,667,937	121,506,102	-35,838,165
		8,596,423	5,868,332	2,728,091
		29,843,293,757	34,350,274,666	-4,506,980,909
		6,594,986,344	7,789,600,248	-1,194,613,904
		32,295,755	15,558,925	16,736,830
		26,421,274	25,617,135	804,139
		996,806,732	996,806,732	0
	(L) 107,320,572	76,989,919,128	86,853,008,850	-9,863,089,722
	(K)+(L)=(M) 11,622,873,188	317,125,441,984	310,545,823,541	6,579,618,443
	(N) 996,806,732	-996,806,732	-996,806,732	0
		316,128,635,252	309,549,016,809	6,579,618,443

(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	17	64,627,850	57,025,793	10,878,952 30,850,101	1,402,000	2,255,500	7,273,350
一般管理費	458	1,725,023,930	2,695,930,859	287,683,057 811,162,553	50,914,155	55,794,377	171,503,094 1,046,707,012
特別定額給付金費			2,429,963				706,750
市民文化施設費	9	37,793,340	34,149,726	6,655,401 18,149,985	1,656,000	1,209,000	5,411,600
防災対策費	25	94,111,680	86,014,349	15,986,052 44,794,420	4,296,000	2,964,000	9,709,300
安全・安心対策費	3	13,166,400	10,177,041	2,222,460 5,640,901	258,000	156,000	1,396,700
賦課徴収費	136	423,959,170	387,579,700	67,465,639 197,702,952	7,894,470	14,670,796	26,430,425
戸籍住民基本台帳費	44	145,740,123	127,567,081	23,236,169 68,532,795	2,088,000	3,770,000	10,456,500
選挙管理委員会費	12	45,433,351	36,992,642	7,553,496 21,323,645	1,395,272	1,855,454	3,723,375
名塩財産区議会議員 選挙費			11,917				
統計調査総務費	9	29,632,820	23,311,525	4,851,379 13,365,756	778,000	936,000	2,688,500
基幹統計費			4,445,079				
監査委員費	11	49,036,100	38,323,774	8,157,331 22,133,013	654,000	1,042,600	4,765,200
社会福祉総務費 (市民局)	28	106,324,804	87,572,016	17,529,744 51,393,486	2,278,523	2,794,380	9,136,200
社会福祉総務費 (健康福祉局)	63	232,918,944	205,365,134	38,742,603 112,232,078	7,232,023	7,984,008	23,316,800
国民年金費	9	28,614,184	23,347,496	4,671,918 14,038,795	600,000	1,235,000	1,986,300
葬祭事業費	4	19,744,800	19,259,275	3,288,420 9,609,228	594,000	624,000	1,908,000
若竹生活文化会館費	7	25,753,200	18,738,619	4,221,180 10,473,764	456,000	468,000	2,150,900
老人福祉総務費	10	35,454,879	28,489,118	5,776,496 15,598,626	1,123,000	1,053,000	2,134,500
養護老人ホーム費	12	46,850,040	32,267,821	7,451,856 18,934,480	546,000	780,000	1,630,175
児童福祉総務費	107	380,699,926	343,410,032	63,193,494 179,840,219	10,871,891	12,266,792	37,372,352
保育所費	348	1,079,547,067	865,544,226	170,945,277 509,923,781	23,591,753	32,999,889	52,568,150

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
1,981,748		2,384,142	25,133,732	24,910,775	222,957	
76,804,016	151,405	53,771,190	696,217,496	659,883,493	5,813,053	6,655,669
141,130,000	310,000					23,865,281
1,723,213						
175,380	3,000 230,000	659,360	15,095,468	14,967,632	127,836	
5,794,241	247,000	2,223,336	37,203,729	36,384,648	301,821	517,260
40,920		462,060	4,936,323	4,892,874	43,449	
52,413,980	6,569,995	14,431,443	163,686,709	162,158,996	1,527,713	
14,147,231	2,500	5,333,886	54,716,746	54,196,969	519,777	
15,882		1,125,518	17,741,993	17,590,961	151,032	
11,917						
		691,890	10,881,337	10,780,345	100,992	
4,445,079						
151,470		1,420,160	17,997,561	17,318,894	155,859	522,808
946,891		3,492,792	40,242,200	39,876,173	366,027	
9,077,851	108,700 241,000	6,430,071	90,155,685	88,238,341	799,154	1,118,190
64,973		750,510	10,618,930	10,513,129	105,801	
2,577,987	422,440	235,200	8,087,151	8,023,062	64,089	
194,555		774,220	9,394,020	9,309,033	84,987	
2,197,242		606,254	12,830,667	12,710,448	120,219	
2,009,460	464,730	451,120	16,668,307	16,022,810	149,355	496,142
29,364,273	47,000 63,000	10,391,011	147,263,660	144,412,165	1,283,071	1,568,424
52,349,269	130,000 42,000	22,994,107	404,537,857	397,808,042	4,079,488	2,650,327

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
障害福祉総務費	49	168,933,078	141,869,425	27,263,561 79,060,831	4,684,130	5,913,868	11,010,043
児童発達支援費	41	159,403,122	128,671,687	25,927,268 74,341,712	4,073,000	4,680,000	11,114,950
生活保護総務費	69	214,038,813	173,719,802	33,477,229 95,922,291	4,606,500	7,863,227	9,001,600
保健総務費	60	175,992,131	138,392,853	27,361,967 82,448,138	1,836,000	4,809,485	7,477,350
保健所費	102	346,752,121	332,582,341	56,732,525 161,573,687	8,514,790	10,338,393	31,541,798
環境総務費	61	246,151,225	200,367,324	39,867,744 110,321,999	6,638,087	7,137,763	16,474,550
清掃総務費 (環境事業部)	154	634,012,678	510,416,377	100,068,377 282,385,023	19,866,761	20,467,086	19,387,175
清掃総務費 (環境施設部)	74	313,566,800	292,159,151	50,382,990 142,403,075	13,165,500	9,919,000	15,015,900
勤労福祉費	7	25,590,720	20,023,321	4,166,968 11,788,658	257,090	540,090	2,145,000
農業委員会費	3	12,865,500	11,079,578	2,121,750 6,201,212	655,500	468,000	888,000
農林水産総務費	6	26,002,800	22,454,296	4,283,820 12,373,991	624,000	780,000	2,338,500
商工総務費	32	128,232,684	111,252,614	21,749,232 62,451,192	3,100,215	4,184,544	14,847,025
土木総務費	42	166,857,278	137,452,279	27,442,196 77,639,876	5,413,700	5,311,327	11,487,300
道路橋梁総務費	29	100,392,061	95,691,367	16,399,143 45,701,221	3,537,756	3,480,350	7,926,201
河川総務費	13	54,474,900	47,992,746	9,036,285 25,869,190	1,675,000	1,716,000	4,872,175
都市計画総務費 (政策局)	27	98,739,152	87,871,861	16,618,946 46,733,953	3,582,000	3,822,000	9,926,100
都市計画総務費 (都市局)	61	222,216,289	192,638,142	37,251,605 105,170,289	7,614,419	8,538,214	20,701,876
都市計画総務費 (土木局)	22	93,571,140	82,803,223	16,074,179 45,588,999	3,954,000	3,289,000	10,690,450
公園総務費	34	119,287,333	100,113,312	19,578,729 54,457,889	2,225,785	4,333,922	11,220,550
住宅管理費	44	169,179,592	142,613,582	28,191,815 79,866,252	3,594,909	4,991,527	16,812,450
消防費	495	1,766,363,071	1,881,777,536	284,624,622 816,853,264	87,070,778	66,871,845	78,245,800 115,376,497
水防費			1,562,523				376,500

(単位 円)

の内訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
6,298,425	1,414,170 68,000	6,156,397	63,236,186	62,666,387	569,799	
2,525,917	2,097,000 11,000	3,900,840	58,499,828	56,562,628	523,899	1,413,301
8,533,701	4,567,630	9,747,624	79,160,176	78,437,956	722,220	
7,670,329	415,690 24,000	6,349,894	65,193,811	63,440,867	694,027	1,058,917
40,229,393	9,906,570 2,863,000	10,882,185	132,942,521	131,156,953	1,253,886	531,682
12,668,548	1,723,660 64,000	5,470,973	92,703,444	89,318,767	789,828	2,594,849
33,896,214	24,637,100 6,000	9,702,641	241,569,765	237,942,307	2,063,930	1,563,528
42,785,846	11,998,290 84,000	6,404,550	127,560,833	126,530,975	1,029,858	
618,285		507,230	10,334,349	10,239,696	94,653	
458,936		286,180	5,042,407	4,999,951	42,456	
1,160,665	2,500	890,820	10,107,502	10,021,690	85,812	
1,521,626	15,000	3,383,780	48,861,076	48,429,118	431,958	
4,614,984	61,370	5,481,526	64,554,301	63,457,355	556,740	540,206
13,120,941	655,080	4,870,675	40,294,442	39,961,868	332,574	
2,765,399	20,220 15,000	2,023,477	21,615,287	21,435,521	179,766	
4,086,595	30,000	3,072,267	38,309,648	37,977,026	332,622	
5,967,511	276,420 18,000	7,099,808	86,453,219	85,684,502	768,717	
826,073	89,360 45,000	2,246,162	36,710,818	36,400,922	309,896	
4,744,893	7,040	3,544,504	45,174,108	44,243,978	407,322	522,808
2,312,764	25,160	6,818,705	64,440,114	63,862,372	577,742	
242,084,855 60,145,000	77,143,565 432,000	52,929,310	716,431,878	691,081,726	5,616,965	11,695,681 8,037,506
865,463	305,560 15,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費	74	270,261,356	743,718,997	45,557,030 128,074,745	9,177,521	9,833,878	30,722,150 468,042,376
学校管理費 (小学校費)	63	272,234,352	174,985,807	41,441,752 119,482,962	4,044,000	6,708,000	
学校管理費 (中学校費)	35	151,770,300	98,057,415	23,171,445 65,892,476	2,706,000	4,040,400	
学校管理費 (特別支援学校費)	7	37,796,700	25,132,988	5,726,193 17,328,933	378,000	1,092,000 97,200	
学校管理費 (高等学校費)	171	858,148,270	645,178,044	134,469,697 392,468,111	25,037,869 8,800	23,699,565 12,195,205	25,476,972
幼稚園費	59	336,829,398	231,184,500	52,609,380 148,997,539	5,447,045	7,377,086 215,100	9,084,972
社会教育総務費	66	234,118,063	189,881,813	38,320,822 109,111,498	3,678,546	7,070,830	19,776,185
給食費	79	343,332,286	232,157,225	51,580,386 155,137,262	6,897,500	9,425,000	3,343,675
一般会計 合計	3,291	12,331,545,821	12,321,755,315	1,992,008,580 5,711,346,846	362,685,488 8,800	393,561,196 12,507,505	778,173,418 1,630,125,885

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	162,786,208	130,405,922	25,923,625 75,648,592	3,676,000	5,512,000	7,563,559
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	3	10,548,900	8,094,577	1,681,335 4,794,040	120,000	468,000	570,000
(介護保険) 一般管理費	33	106,855,993	87,898,098	16,915,483 49,152,681	2,116,130	3,934,139	5,216,075
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	20	68,002,811	56,476,849	11,024,171 31,645,647	1,088,000	2,132,000	5,019,575
特別会計 合計	104	348,193,912	282,875,446	55,544,614 161,240,960	7,000,130	12,046,139	18,369,209

(単位 円)

の内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
14,236,044	318,195	7,852,058	112,630,772	106,170,183	924,937	1,289,510
29,905,000				69,227		4,176,915
143,013		3,166,080	94,284,584	92,347,905	891,063	1,045,616
158,984		2,088,110	52,631,966	51,353,510	494,310	784,146
68,962		441,700	13,062,794	10,553,988	100,647	
				2,408,159		
3,373	12,232,800	19,585,652	303,493,309	23,435,575	219,147	1,871,303
				277,967,284		
		7,453,378	114,625,982	19,882,449	191,145	644,044
				93,908,344		
4,668,552		7,255,380	86,266,175	85,200,657	804,048	261,470
1,955,322		3,818,080	120,553,752	119,439,528	1,114,224	
717,479,191	155,797,150	332,058,256	4,730,154,618	4,242,235,150	38,140,871	39,345,881
231,180,000	4,823,000			374,353,014		36,079,702

(単位 円)

の内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
6,365,636		5,716,510	60,852,135	60,304,590	547,545	
257,222		203,980	3,803,574	3,768,759	34,815	
6,528,648		4,034,942	40,195,089	39,814,929	380,160	
2,748,856		2,818,600	26,304,492	26,065,101	239,391	
15,900,362		12,774,032	131,155,290	129,953,379	1,201,911	

(単位 円)

令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高 (A)+(D)
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	
305,632,859	0	305,632,859	17,864,013,370
3,590,671	11,048,153	-7,457,482	3,496,476,219
335,871	0	335,871	3,493,221,419
3,254,800	11,048,153	-7,793,353	3,254,800
412,026,706	0	412,026,706	412,026,706
1,016,664	20,562,769	-19,546,105	56,339,866
1,198	18,826,969	-18,825,771	0
1,015,466	1,735,800	-720,334	56,339,866
601,568,415	271,882,750	329,685,665	3,933,048,732
19,691,447	0	19,691,447	1,289,691,735
137,227,818	25,255,565	111,972,253	111,972,253
48,095,391	0	48,095,391	94,661,212
3,396,494	0	3,396,494	31,911,404
3,723,713	776,679	2,947,034	44,685,440
0	0	0	49,332,780
19,655,965	15,282,736	4,373,229	58,539,113
1,663,584	29,389,000	-27,725,416	9,637,427
1,993,193	0	1,993,193	121,093,448
4,740,741	2,496,000	2,244,741	136,406,354
156,673,736	31,334,600	125,339,136	339,419,284
14,326,200	23,104,950	-8,778,750	530,467,190
9,224	11,287,573	-11,278,349	81,228,731
8,600,389	4,992,724	3,607,665	79,431,186
5,032,280	0	5,032,280	5,032,280
11,925,738	3,142,738	8,783,000	479,437,192
2,642,445	0	2,642,445	28,164,790
1,772,980	3,000,000	-1,227,020	9,031,349
7,360,026	52,640,532	-45,280,506	248,676,343
1,772,366,679	506,196,769	1,266,169,910	29,510,724,404
220,653,791	463,767,101	-243,113,310	1,396,743,184
—	—	—	—
27,024,164	14,633,750	12,390,414	102,358,836
198,596,000	0	198,596,000	3,690,892,197
446,273,955	478,400,851	-32,126,896	5,189,994,217
2,218,640,634	984,597,620	1,234,043,014	34,700,718,621

(7) 市債の現在高の状況

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高 (A)	令和 2 年		
			元 金 (B)	うち借換対象元金	
一	総務債	2,421,079,092	3,839,368,296	330,263,854	10,266,000
	民生債	10,866,487,715	9,839,619,397	837,496,942	87,000,000
	介護老人保健施設	1,695,332,479	1,471,998,164	231,875,155	0
	保育所等	3,283,831,116	3,488,255,107	258,736,348	87,000,000
	災害援護資金貸付	2,009,067,490	1,167,399,841	19,293,998	0
	その他	3,878,256,630	3,711,966,285	327,591,441	0
	衛生債	9,919,512,999	8,688,098,262	1,704,696,321	339,994,000
	環境対策	40,544,106	25,910,134	9,964,722	0
	清掃施設	6,856,321,229	5,939,452,471	1,098,823,028	95,583,000
	上水道施設	2,318,931,437	2,050,889,623	271,475,058	0
その他	703,716,227	671,846,034	324,433,513	244,411,000	
般	労働債	139,321,500	135,772,500	3,549,000	0
	商工債	0	0	0	0
	土木債	30,609,049,714	27,598,466,320	3,521,860,874	45,298,000
	道路橋梁	4,523,234,863	4,803,403,130	351,378,695	36,250,000
	都市計画	12,429,311,266	10,641,079,646	1,564,314,918	0
	公園	660,864,633	504,320,288	47,194,006	0
	公営住宅	10,947,522,835	10,157,781,910	1,068,407,779	8,468,000
	住宅地区改良等	2,048,116,117	1,491,881,346	490,565,476	580,000
	消防債	2,679,583,613	2,491,696,354	456,319,878	6,148,000
	教育債	16,755,993,997	18,510,080,863	1,843,590,222	337,694,000
計	小学校	12,612,263,828	13,991,733,990	1,329,610,640	295,183,000
	中学校	2,053,638,833	2,077,077,129	306,400,573	36,886,000
	社会教育	1,014,339,709	1,048,683,574	108,072,330	0
	保健体育	23,654,450	8,983,650	5,309,650	0
	その他	1,052,097,177	1,383,602,520	94,197,029	5,625,000
	災害復旧債	239,846,149	221,538,988	34,592,722	0
	減税補填債	2,481,025,900	1,923,163,710	494,697,510	0
	臨時財政対策債	66,004,526,696	64,465,365,236	5,411,519,454	0
	合 計	142,116,427,375	137,713,169,926	14,638,586,777	826,400,000
	特別 会計	食肉センター	359,314,257	426,671,873	43,732,266
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		46,312,882	37,382,886	5,296,752	0
合 計		405,627,139	464,054,759	49,029,018	0
総 計	142,522,054,514	138,177,224,685	14,687,615,795	826,400,000	

(単位 円)

償 還 額		令 和 2 年 度 償 還 免 除 額 (D)	令 和 2 年 度 借 入 額		令 和 2 年 度 末 現 在 高 (A)-(B)-(D)+(E)
利 子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	う ち 借 換 債	
12,092,038	342,355,892	0	3,801,366,000	10,266,000	7,310,470,442
94,139,562	931,636,504	854,174,786	1,167,100,000	87,000,000	9,315,047,669
51,427,451	283,302,606	0	0	0	1,240,123,009
19,409,056	278,145,404	0	892,100,000	87,000,000	4,121,618,759
0	19,293,998	854,174,786	0	0	293,931,057
23,303,055	350,894,496	0	275,000,000	0	3,659,374,844
87,917,884	1,792,614,205	0	444,194,000	339,994,000	7,427,595,941
195,708	10,160,430	0	0	0	15,945,412
37,872,506	1,136,695,534	0	115,083,000	95,583,000	4,955,712,443
44,871,696	316,346,754	0	0	0	1,779,414,565
4,977,974	329,411,487	0	329,111,000	244,411,000	676,523,521
344,832	3,893,832	0	13,600,000	0	145,823,500
0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
309,286,971	3,831,147,845	0	1,505,998,000	45,298,000	25,582,603,446
15,956,523	367,335,218	0	632,650,000	36,250,000	5,084,674,435
89,449,625	1,653,764,543	0	362,600,000	0	9,439,364,728
2,007,653	49,201,659	0	102,600,000	0	559,726,282
172,239,415	1,240,647,194	0	387,668,000	8,468,000	9,477,042,131
29,633,755	520,199,231	0	20,480,000	580,000	1,021,795,870
6,887,848	463,207,726	0	751,448,000	6,148,000	2,786,824,476
119,329,053	1,962,919,275	0	4,947,894,000	337,694,000	21,614,384,641
94,957,860	1,424,568,500	0	2,435,483,000	295,183,000	15,097,606,350
12,764,131	319,164,704	0	811,986,000	36,886,000	2,582,662,556
4,870,067	112,942,397	0	106,700,000	0	1,047,311,244
102,724	5,412,374	0	0	0	3,674,000
6,634,271	100,831,300	0	1,593,725,000	5,625,000	2,883,130,491
413,536	35,006,258	0	14,200,000	0	201,146,266
4,677,960	499,375,470	0	0	0	1,428,466,200
235,671,791	5,647,191,245	0	3,763,800,000	0	62,817,645,782
870,761,475	15,509,348,252	854,174,786	16,413,300,000	826,400,000	138,633,708,363
1,542,155	45,274,421	0	27,200,000	0	410,139,607
0	5,296,752	0	0	0	32,086,134
1,542,155	50,571,173	0	27,200,000	0	442,225,741
872,303,630	15,559,919,425	854,174,786	16,440,500,000	826,400,000	139,075,934,104

(8) 令和2年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和3年度～令和12年度)

区 分	令和3年度			令和4年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	13,749,715	717,547	14,467,262	13,946,937	629,226	14,576,163	
特 別 会 計	食肉センター	52,010	1,296	53,306	65,079	1,008	66,087
	小 計	52,010	1,296	53,306	65,079	1,008	66,087
合 計	13,801,725	718,843	14,520,568	14,012,016	630,234	14,642,250	

区 分	令和8年度			令和9年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	10,665,963	307,595	10,973,558	8,955,047	251,128	9,206,175	
特 別 会 計	食肉センター	32,421	123	32,544	29,004	74	29,078
	小 計	32,421	123	32,544	29,004	74	29,078
合 計	10,698,384	307,718	11,006,102	8,984,051	251,202	9,235,253	

(注1) 令和2年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額を上

(単位 千円)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
13,193,534	538,556	13,732,090	12,426,482	454,193	12,880,675	11,426,147	375,345	11,801,492
65,380	706	66,086	57,438	414	57,852	36,621	203	36,824
65,380	706	66,086	57,438	414	57,852	36,621	203	36,824
13,258,914	539,262	13,798,176	12,483,920	454,607	12,938,527	11,462,768	375,548	11,838,316

令和10年度			令和11年度			令和12年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
8,150,195	218,348	8,368,543	7,743,841	190,144	7,933,985	6,975,788	169,313	7,145,101
27,742	56	27,798	20,277	46	20,323	7,509	35	7,544
27,742	56	27,798	20,277	46	20,323	7,509	35	7,544
8,177,937	218,404	8,396,341	7,764,118	190,190	7,954,308	6,983,297	169,348	7,152,645

値とは異なる。
 回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

(9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	225,500	財務省財政融資資金	(140,400)	0.200	R3.5.26	-
	街路事業	115,400	-	0	-	-	-
	武庫川広田線整備事業	29,300	-	0	-	-	-
	樋ノ口土地区画整理事業	24,300	-	0	-	-	-
	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	2,700	財務省財政融資資金	(2,700)	0.200	R3.5.26	-
	西宮浜・御前浜公園整備事業	100,300	-	0	-	-	-
	公園施設更新事業	37,800	-	0	-	-	-
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	道路事業	15,300	-	0	-	-	-
	街路事業	401,300	財務省財政融資資金	(180,600)	0.200	R3.5.26	-
	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	1,400	財務省財政融資資金	(1,400)	0.200	R3.5.26	-
	武庫川広田線整備事業	136,700	財務省財政融資資金	(136,700)	0.200	R3.5.26	-
	公園施設更新事業	12,900	-	0	-	-	-
	給食施設整備事業	32,400	-	0	-	-	-
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	490,000	地方公共団体金融機構	224,500	0.400	R3.5.27	R28.3.20
	市営住宅改修事業	141,800	第二地方銀行	104,700	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	市営住宅改修事業(改良)	44,000	信用組合	19,900	0.125	R3.5.31	R13.5.31
災害復旧事業債	フェニックスセンター災害復旧事業	8,700	財務省財政融資資金	6,800	0.020	R3.5.26	R13.3.25
	補助災害復旧事業(道路)	6,900	財務省財政融資資金	(2,700)	0.020	R3.5.26	-
	一般単独災害復旧事業(道路)	4,700	財務省財政融資資金	4,700	0.020	R3.5.26	R13.3.25
学校教育施設等整備 事業債	中央体育館分館床改修事業	35,300	信用組合	29,000	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	鳴尾体育館屋上防水・外壁改修事業	110,500	第二地方銀行	74,400	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	深津小学校体育倉庫等整備事業	40,000	信用組合	13,200	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	教育支援センター整備事業	46,900	第二地方銀行	21,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	段上西小学校屋上防水改修事業	52,200	第二地方銀行	51,500	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	北夙川小学校体育館床改修事業	24,100	-	0	-	-	-
	上ヶ原小学校プールシート改修事業	21,900	信用組合	19,200	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	小松小学校等受変電設備改修事業	36,000	-	0	-	-	-
	小松小学校更衣室改修事業	5,600	信用組合	6,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	山口中学校等屋上防水改修事業	97,000	第二地方銀行	84,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	甲武中学校個別空調化改修事業	146,800	-	0	-	-	-
	鳴尾南中学校格技室床改修事業	14,000	信用組合	14,000	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	安井小学校教育環境整備事業	91,700	信用組合	45,800	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	香櫨園小学校教育環境整備事業	77,500	都市銀行	18,700	0.557	R3.5.31	R13.5.31
	瓦木中学校教育環境整備事業	8,400	第二地方銀行	8,400	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	春風小学校教育環境整備事業	300,800	財務省財政融資資金	300,800	0.400	R3.3.25	R28.3.1
		288,300	財務省財政融資資金	300,100	0.400	R3.5.26	R28.3.25
		859,100	都市銀行	781,400	0.557	R3.5.31	R13.5.31
	西宮養護学校校舎等改築事業	499,700	財務省財政融資資金	499,700	0.400	R3.3.25	R28.3.1
		499,100	財務省財政融資資金	341,900	0.400	R3.5.26	R28.3.25
		479,700	都市銀行	436,900	0.557	R3.5.31	R13.5.31
	社会福祉施設整備 事業債	民間保育所整備事業	64,100	信用組合	14,600	0.125	R3.5.31
公立保育所改築等整備事業		191,300	信用組合	190,100	0.125	R3.5.31	R13.5.31
		9,000	第二地方銀行	4,200	0.149	R3.5.31	R8.5.31
公立保育所施設改修事業		26,900	第二地方銀行	6,400	0.117	R3.5.31	R13.5.31
		247,400	信用組合	143,200	0.125	R3.5.31	R13.5.31
留守家庭児童対策施設整備事業		5,000	-	0	-	-	-
		28,600	-	0	-	-	-
民間老人福祉施設整備補助事業		49,800	-	0	-	-	-
		20,600	信用組合	19,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
養護老人ホーム改修事業		71,800	第二地方銀行	48,100	0.117	R3.5.31	R13.5.31
北山学園施設整備事業		9,800	信用組合	5,600	0.125	R3.5.31	R13.5.31

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	23,000	第二地方銀行	19,500	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	13,500	第二地方銀行	13,300	0.117	R3.5.31	R13.5.31
一般補助施設整備等事業債	若竹生活文化会館整備事業	13,200	第二地方銀行	10,400	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	民間保育所整備事業	34,300	財務省財政融資資金	34,300	0.300	R3.3.25	R23.3.1
		72,400	信用組合	12,900	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	起業家支援センター整備事業	50,000	-	0	-	-	-
施設整備事業債 (一般財源化分)	民間老人福祉施設整備補助事業	109,900	-	0	-	-	-
	公立保育所改築等整備事業	239,100	信用組合	237,600	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	公立保育所施設改修事業	11,200	第二地方銀行	5,300	0.149	R3.5.31	R8.5.31
		33,400	第二地方銀行	8,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	総合福祉センター改修事業	25,700	信用組合	24,600	0.125	R3.5.31	R13.5.31
一般単独事業債 (一般事業)	第二庁舎(危機管理センター)整備事業	2,947,000	都市銀行	2,626,500	0.557	R3.5.31	R13.5.31
	庁舎設備更新事業	104,300	第二地方銀行	91,900	0.117	R3.5.31	R13.5.31
		40,000	第二地方銀行	28,600	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	防災情報システム整備事業	16,500	-	0	-	-	-
	市民ホール等改修事業	21,100	第二地方銀行	18,800	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	鳴尾老人福祉センター空調改修事業	6,400	第二地方銀行	2,500	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	民間老人福祉施設整備事業	64,100	-	0	-	-	-
	民間保育所整備事業	32,700	信用組合	24,300	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	西宮健康開発センター空調改修事業	41,600	第二地方銀行	37,300	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	環境測定機器整備事業	6,400	第二地方銀行	4,600	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	満池谷火葬場設備改修事業	29,700	第二地方銀行	25,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31
		9,400	信用組合	3,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	勤労福祉施設改修事業	16,800	第二地方銀行	13,600	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	道路事業	17,600	信用組合	15,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	西宮浜・御前浜公園整備事業	132,900	-	0	-	-	-
	公園施設更新事業	74,100	-	0	-	-	-
	自転車駐車場整備事業	7,300	信用組合	6,900	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	市営住宅整備事業(公園整備)	12,000	信用組合	9,500	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	西宮消防署建替事業	171,700	全国市有物件災害共済会	19,100	0.040	R3.3.25	R13.3.20
			信用組合	152,600	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	郷土資料館改修事業	5,100	第二地方銀行	2,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	中央図書館若竹分室空調改修事業	2,200	第二地方銀行	1,700	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	一般単独事業債 (地域活性化事業)	勤労福祉施設改修事業	4,800	-	0	-	-
消費生活センターLED化事業		5,200	第二地方銀行	3,700	0.117	R3.5.31	R13.5.31
歩道改良事業		55,500	信用組合	54,300	0.125	R3.5.31	R13.5.31
公園施設更新事業		18,900	-	0	-	-	-
上ヶ原公民館EV省エネ化事業		17,700	信用組合	14,200	0.125	R3.5.31	R13.5.31
郷土資料館トイレ洋式化改修事業		3,800	-	0	-	-	-
中央図書館上ヶ原分室EV省エネ化事業		4,700	信用組合	3,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防局車両整備事業	251,500	地方公共団体金融機構	221,900	0.002	R3.5.27	R8.3.20
	消防水利整備事業	12,000	地方公共団体金融機構	1,900	0.300	R3.5.27	R23.3.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	街路事業	1,600	-	0	-	-	-
	道路事業	286,200	信用組合	94,800	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	武庫川広田線整備事業	36,000	-	0	-	-	-
	消防団車庫建替事業	19,100	信用組合	15,400	0.125	R3.5.31	R13.5.31

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	第二庁舎(危機管理センター)整備事業	29,100	地方公共団体金融機構	28,800	0.400	R3.5.27	R28.3.20
		70,400	地方公共団体金融機構	63,200	0.200	R3.5.27	R18.3.20
	庁舎改修事業	2,800	地方公共団体金融機構	1,900	0.300	R3.5.27	R23.3.20
	防災情報システム整備事業	419,600	第二地方銀行	371,500	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	防災施設改修事業	35,200	第二地方銀行	35,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	北夙川体育館E.V改修事業	20,000	地方公共団体金融機構	19,200	0.200	R3.5.27	R18.3.20
	市民集会施設トイレ洋式化改修事業	2,600	-	0	-	-	-
	老人福祉施設改修事業	12,500	-	0	-	-	-
	総合福祉センター改修事業	13,200	地方公共団体金融機構	8,000	0.300	R3.5.27	R23.3.20
	若竹公民館空調設備改修事業	21,700	第二地方銀行	17,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	神原公民館等トイレ洋式化改修事業	10,900	-	0	-	-	-
	春風公民館等空調設備改修事業	81,700	第二地方銀行	68,100	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	消防団車両整備事業	17,800	第二地方銀行	16,300	0.149	R3.5.31	R8.5.31
	消防団車庫建替事業	122,500	地方公共団体金融機構	71,100	0.300	R3.5.27	R23.3.20
	消防水利整備事業	20,000	地方公共団体金融機構	3,100	0.300	R3.5.27	R23.3.20
	中学校体育館空調設備整備事業	654,200	第二地方銀行	649,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	中学校ブロック塀改修事業	1,200	第二地方銀行	1,200	0.117	R3.5.31	R13.5.31
西宮養護学校体育館空調設備改修事業	43,700	第二地方銀行	42,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31	
一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	道路附属施設更新事業	50,400	第二地方銀行	42,600	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	道路舗装補修事業	121,500	第二地方銀行	109,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	公立保育所解体事業	29,800	第二地方銀行	21,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	消防団車庫解体事業	12,500	第二地方銀行	9,800	0.117	R3.5.31	R13.5.31
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策 事業)	道路照明灯LED化事業	44,000	地方公共団体金融機構	43,400	0.020	R3.5.27	R13.3.20
	山口小学校急傾斜地等崩壊対策事業	57,800	地方公共団体金融機構	56,800	0.200	R3.5.27	R18.3.20
	鳴尾浜臨海公園護岸高潮対策事業	138,700	地方公共団体金融機構	102,600	0.200	R3.5.27	R18.3.20
	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	4,000	地方公共団体金融機構	4,000	0.200	R3.5.27	R18.3.20
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,763,800	財務省財政融資資金	2,565,000	0.030	R3.2.10	R22.9.25
			財務省財政融資資金	1,198,800	0.090	R3.3.25	R23.3.1
減収補てん債	第二庁舎(危機管理センター)整備事業	767,200	財務省財政融資資金	394,200	0.060	R3.5.26	R23.3.25
県貸付金	西宮消防署建替事業	-	兵庫県	234,100	0.020	R3.3.31	R13.3.31
と畜場事業債	食肉センター整備事業	31,900	地方公共団体金融機構	27,200	0.200	R3.5.27	R18.3.20
		2,600	-	0	-	-	-
現年度同意分	計	17,995,200		14,371,700			
学校教育施設等整備 事業債外10	借換債	826,400	都市銀行	826,400	0.578	R2.6.1	R12.5.31
過年度許可分	計	826,400		826,400			
現年度借入分	合計	18,821,600		15,198,100			

(令和元年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	195,200	財務省財政融資資金	15,800	0.200	R3.3.25	R18.3.1
	交通安全施設等整備事業	8,200	財務省財政融資資金	8,200	0.200	R3.3.25	R18.3.1
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	街路事業	183,500	財務省財政融資資金	33,700	0.100	R2.10.28	R17.9.25
	春風小学校教育環境整備事業	76,200	財務省財政融資資金	42,900	0.400	R3.3.25	R28.3.1
	高木小学校トイレ改修事業	63,500	第二地方銀行	17,200	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	甲東小学校大規模改修事業	64,000	第二地方銀行	17,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	高木小学校長寿命化改修事業	98,800	第二地方銀行	87,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	小松小学校外壁改修事業	12,300	-	0	-	-	-
	小松小学校サッシ改修事業	8,200	-	0	-	-	-
	浜脇中学校等サッシ改修事業	123,300	-	0	-	-	-
	学文中学校等外壁改修事業	30,300	-	0	-	-	-
学校教育施設等整備 事業債	深津中学校体育倉庫整備事業	16,800	地方公共団体金融機構	16,800	0.200	R3.3.30	R18.3.20
		29,800	信用組合	30,900	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	小松小学校外壁改修事業	117,500	-	0	-	-	-
	段上西小学校個別空調化改修事業	118,500	財務省財政融資資金	8,200	0.040	R3.3.25	R13.3.1
	高木小学校トイレ改修事業	52,500	第二地方銀行	6,500	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	高木小学校長寿命化改修事業	139,700	第二地方銀行	89,100	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	甲東小学校大規模改修事業	129,200	第二地方銀行	28,000	0.117	R3.5.31	R13.5.31
	春風小学校教育環境整備事業	93,000	財務省財政融資資金	49,700	0.400	R3.3.25	R28.3.1
		424,800	信用組合	213,700	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	学文中学校等外壁改修事業	138,400	-	0	-	-	-
	塩瀬中学校体育館段差解消機等設置事業	18,400	財務省財政融資資金	17,700	0.200	R3.3.25	R18.3.1
瓦木中学校教育環境整備事業	47,100	-	0	-	-	-	
学校情報通信事業	396,700	財務省財政融資資金	245,000	0.040	R3.3.25	R13.3.1	
社会福祉施設整備 事業債	留守家庭児童対策施設整備事業	167,900	信用組合	21,000	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	民間障害福祉施設整備等補助事業	114,800	信用組合	114,800	0.125	R3.5.31	R13.5.31
	民間老人福祉施設整備補助事業	21,400	地方公共団体金融機構	13,800	0.300	R3.5.27	R23.3.20
一般補助施設整備等 事業債	民間保育所整備事業	37,100	財務省財政融資資金	21,300	0.300	R3.3.25	R23.3.1
施設整備事業債 (一般財源化分)	民間老人福祉施設整備補助事業	64,100	信用組合	27,500	0.125	R3.5.31	R13.5.31
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	街路事業	52,700	地方公共団体金融機構	11,600	0.200	R3.3.30	R18.3.20
	道路事業	207,200	信用組合	64,500	0.125	R3.5.31	R13.5.31
一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	市営住宅解体事業	159,300	第二地方銀行	40,500	0.117	R3.5.31	R13.5.31
繰越借入分	合計	3,410,400		1,242,400			
現年度分・繰越分	合計	22,232,000		16,440,500			

(注1) 借入額の()は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、()書の数値も含む。

(注3) 借換債の同意等額欄は、当初借入額を表示。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	500,000,000 ～14,600,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 R2.5.18～5.26 借入額 14,600,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
令和2年4月10日 ～令和2年5月28日	0.04	201	1,025,419
令和2年10月30日 ～令和3年3月30日			
—	—	201	1,025,419

(11) 債務負担行為調書(令和2年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	内部統制制度整備及び運用等支援業務	令 2 - 令 3	8,132,000	8,131,200
令和 2	財務事務業務プロセス分析等支援業務	令 3	9,402,000	9,399,500
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 29 - 令 4	110,080,000	90,782,208
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 29 - 令 3	77,184,000	47,939,040
平成 28	メール配送システム賃借料	平 29 - 令 3	21,741,000	18,283,320
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 30 - 令 7	104,984,000	88,216,128
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 1 - 令 5	606,466,000	588,192,192
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 令 5	62,233,000	61,298,640
令和 1	住民情報用及びOA用端末機賃借料	令 2 - 令 6	152,885,000	150,404,760
令和 1	情報管理部端末機賃借料	令 2 - 令 6	38,252,000	38,046,360
令和 1	仮想サーバ用機器賃借料	令 2 - 令 8	374,088,000	278,326,620
令和 2	サーバ・ネットワーク機器移設業務	令 3	14,300,000	14,300,000
令和 2	サーバ・ネットワーク機器等賃借料	令 3 - 令 7	175,711,000	131,884,000
令和 2	大型プリンタ等賃借料	令 3 - 令 9	213,124,000	189,899,000
令和 2	市民税システム当初賦課対応業務	令 3	2,100,000	2,090,000
平成 30	防災情報システム整備事業	令 1 - 令 2	456,101,000	439,374,000

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
	4,065,600	4,065,600			
		9,399,500			
51,064,992	17,021,664	17,021,664	5,673,888		
31,959,360	10,653,120	5,326,560			
11,547,360	3,849,120	2,886,840			
24,058,944	12,029,472	12,029,472	12,029,472	12,029,472	16,039,296
130,709,376	130,709,376	130,709,376	130,709,376	65,354,688	
14,145,840	14,145,840	14,145,840	14,145,840	4,715,280	
	31,664,160	31,664,160	31,664,160	31,664,160	23,748,120
	8,009,760	8,009,760	8,009,760	8,009,760	6,007,320
	21,409,740	42,819,480	42,819,480	42,819,480	128,458,440
		14,300,000			
		26,639,000	26,639,000	26,639,000	51,967,000
		27,388,000	27,388,000	27,388,000	107,735,000
		2,090,000			
74,527,598	364,846,402				

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	地域防災計画等改定業務	令 2 - 令 3	20,000,000	3,927,000
令和 2	防災情報システム整備事業	令 3	47,080,000	47,058,000
令和 2	地域防災計画等改定業務	令 3 - 令 4	16,071,000	16,071,000
令和 1	建築系公共施設個別施設計画策定支援業務	令 2	5,940,000	0
令和 2	建築系公共施設個別施設計画策定支援業務	令 3	5,566,000	5,566,000
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 29 - 令 3	217,798,000	217,798,000
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 1	本庁舎電話交換機設備賃借料	令 2 - 令 8	93,831,000	82,212,702
平成 29	第二庁舎整備事業	平 30 - 令 3	8,300,000,000	7,212,888,162
令和 1	第二庁舎整備事業	令 2 - 令 3	125,590,000	121,657,800
令和 1	消防デジタル無線移設事業	令 2 - 令 3	209,650,000	201,469,453
令和 2	第二庁舎整備事業	令 3	47,145,000	20,887,000
令和 2	消防デジタル無線移設事業	令 3	17,998,000	17,998,000
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 13 - 令 7	4,633,232,000	4,524,412,301
令和 1	市民税当初賦課業務	令 2	4,620,000	4,620,000
令和 2	市民税当初賦課業務	令 3	4,805,000	4,804,800
令和 2	統合新病院用地取得負担金	令 3 - 令 32	3,974,083,000	3,469,704,637

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
	3,927,000						
		47,058,000					
		9,999,000	6,072,000				
		5,566,000					
129,880,000	43,959,000	43,959,000					
536,424	271,920	271,920	271,920				
	12,648,108	12,648,108	12,648,108	12,648,108	12,648,108	31,620,270	
1,854,782,935	4,324,703,227	1,033,402,000					
	105,377,800	16,280,000					
	161,649,453	39,820,000					
		20,887,000					
		17,998,000					
3,295,401,073	213,628,467	210,111,176	206,593,888	203,076,601	395,601,096		
	4,620,000						
		4,804,800					
		8,881,183	8,933,502	8,933,502	3,442,956,450		

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	統合新病院設計費等負担金	令 3 - 令 37	255,464,000	255,464,000
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 30 - 令 4	25,000	22,829
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画センター分)賃借料	平 30 - 令 4	1,526,000	1,415,595
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 1 - 令 5	2,176,000	1,847,934
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 1 - 令 5	38,225,000	36,526,185
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,382,000	1,310,360
令和 2	鳴尾支所機械警備業務	令 3 - 令 6	5,320,000	5,248,720
令和 2	瓦木支所機械警備業務	令 3 - 令 6	1,328,000	1,309,892
平成 12	消費生活センター整備事業	平 13 - 令 7	663,704,000	643,178,397
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備業務	平 30 - 令 4	30,920,000	30,623,685
平成 29	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 30 - 令 2	20,737,000	20,674,000
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター分)賃借料	平 30 - 令 4	5,541,000	5,300,829
令和 1	市民交流センター指定管理料	令 2 - 令 6	89,086,000	89,083,866
令和 1	西宮市立地区市民館指定管理料	令 2 - 令 6	218,090,000	216,737,435
令和 2	大筒市民館施設賃借料	令 3 - 令 8	150,000,000	120,450,000
令和 2	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	令 3 - 令 5	22,164,000	22,162,800
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 28 - 令 8	933,770,000	810,332,256

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
		156,000	858,000	855,000	253,595,000
9,056	4,591	4,591	4,591		
596,040	298,020	298,020	223,515		
366,564	369,600	369,600	369,600	372,570	
7,080,931	6,511,154	7,644,700	7,644,700	7,644,700	
519,826	263,511	263,511	263,512		
		1,312,180	1,312,180	1,312,180	1,312,180
		327,473	327,473	327,473	327,473
469,231,765	30,265,265	29,755,600	29,245,934	28,736,268	55,943,565
12,148,437	6,157,800	6,157,800	6,159,648		
13,678,000	6,996,000				
2,231,928	1,115,964	1,115,964	836,973		
	17,975,458	17,628,778	17,572,531	17,919,337	17,987,762
	42,265,435	43,618,000	43,618,000	43,618,000	43,618,000
		16,060,000	24,090,000	24,090,000	56,210,000
		7,377,700	7,404,100	7,381,000	
273,729,480	78,815,604	82,843,619	83,018,906	83,194,194	208,730,453

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	証明書自動交付・コンビニ交付機器賃借料	令 2 - 令 6	31,678,000	16,460,400
令和 1	住基ネットシステム機器等賃借料	令 2 - 令 6	77,318,000	59,419,360
令和 2	戸籍システム機器賃借料	令 3 - 令 7	89,078,000	89,040,600
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 29 - 令 3	213,400,000	212,952,000
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	平 30 - 令 4	2,522,000	1,837,920
平成 12	大学交流センター整備事業	平 13 - 令 7	1,536,233,000	1,488,587,744
平成 29	大学交流センター他3施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,740,000	1,433,405
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター分)賃借料	平 30 - 令 4	1,847,000	1,726,359
令和 2	瓦木公民館機械警備業務	令 3 - 令 6	1,760,000	1,733,536
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 13 - 令 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 27	市民会館指定管理料	平 28 - 令 2	598,486,000	570,326,576
平成 29	施設予約システム等(文化施設分)賃借料	平 30 - 令 4	20,007,000	19,273,125
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 30 - 令 10	55,599,000	53,078,760
平成 29	フレンテホール他3施設指定管理料	平 30 - 令 4	497,671,000	497,570,545
平成 29	市立ギャラリー指定管理料	平 30 - 令 4	77,803,000	77,802,940
令和 1	市民ホール管理運営基本計画検討業務	令 2	5,000,000	0
令和 2	市民ホール管理運営基本計画検討業務	令 3	5,000,000	4,999,720

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
	3,405,600	3,405,600	3,405,600	3,405,600	2,838,000		
	12,732,720	12,732,720	12,732,720	12,732,720	8,488,480		
		19,786,800	19,786,800	19,786,800	29,680,200		
126,990,000	42,981,000	42,981,000					
729,120	369,600	369,600	369,600				
1,086,019,941	70,044,162	68,864,348	67,684,532	66,504,716	129,470,045		
568,645	288,252	288,252	288,256				
726,888	363,444	363,444	272,583				
		433,384	433,384	433,384	433,384		
1,029,705,824	66,412,137	65,293,501	64,174,864	63,056,227	122,756,602		
458,921,443	111,405,133						
8,115,000	4,057,500	4,057,500	3,043,125				
10,704,960	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	20,963,880		
196,640,165	99,716,380	100,326,000	100,888,000				
30,861,940	15,617,000	15,647,000	15,677,000				
		4,999,720					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	市民会館指定管理料	令 3 - 令 7	587,632,000	587,632,000
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 13 - 令 3	269,832,000	239,823,256
平成 29	運動施設指定管理料	平 30 - 令 4	2,134,435,000	2,129,832,993
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分)賃借料	平 30 - 令 4	41,553,000	40,031,613
令和 1	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業に係る事業契約締結等支援業務	令 2	4,730,000	1,210,000
令和 2	西宮浜多目的人工芝グラウンド人工芝設備賃借料	令 3 - 令 7	109,538,000	63,459,220
令和 2	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	令 3 - 令 26	16,258,094,000	0
令和 2	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業に係る設計及び建設モニタリング支援業務	令 3 - 令 7	62,700,000	0
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分)賃借料	平 30 - 令 4	22,993,000	22,159,149
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者教養文化体育施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,955,000	2,878,314
令和 2	西宮市中小企業融資利子補給金	令 3 - 令 5	39,581,000	1,774,381
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 13 - 令 7	236,314,000	229,003,459
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 30 - 令 4	517,000	407,557
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 30 - 令 4	2,034,000	1,745,720
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 30 - 令 4	20,142,000	19,386,954
平成 29	公民館機械警備業務	平 30 - 令 4	31,962,000	25,069,010
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 24 - 令 3	194,373,000	194,367,151

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
		117,156,000	117,284,000	117,404,000	235,788,000
226,174,177	6,822,171	6,826,908			
845,190,993	428,098,000	428,214,000	428,330,000		
16,855,416	8,427,708	8,427,708	6,320,781		
	1,210,000				
		12,906,960	12,906,960	12,906,960	24,738,340
9,330,168	4,665,084	4,665,084	3,498,813		
1,141,524	578,160	578,160	580,470		
		920,625	672,432	181,324	
167,074,034	10,775,364	10,593,844	10,412,324	10,230,804	19,917,089
161,683	81,958	81,958	81,958		
692,542	351,059	351,059	351,060		
8,162,928	4,081,464	4,081,464	3,061,098		
9,945,110	5,041,300	5,041,300	5,041,300		
157,911,095	18,379,116	18,076,940			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 12	北口図書館整備事業	平 - 令 13 - 7	3,865,433,000	3,763,519,231
平成 28	図書館システム等賃借料	平 - 令 29 - 3	186,668,000	140,745,816
平成 29	図書館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	3,726,000	2,626,555
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 - 令 30 - 4	243,000	128,549
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 - 令 30 - 4	22,374,000	22,374,000
令和 2	(仮称)健康ポイント事業システム構築業務	令 3	107,965,000	60,830,000
平成 29	寿園給食調理業務	平 - 令 30 - 2	51,308,000	46,695,600
令和 2	寿園給食調理業務	令 - 令 3 - 5	53,460,000	47,124,000
平成 12	特別養護老人ホームシルバーコースト甲子園等建設補助事業	平 - 令 13 - 2	408,099,000	388,716,991
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館)改築整備補助事業	平 - 令 14 - 3	217,015,000	168,916,821
令和 1	一里山町特別養護老人ホーム建設等補助事業	令 2	212,170,000	0
令和 2	土地持込型特別養護老人ホーム建設等補助事業	令 3	333,410,000	0
令和 2	甲子園春風町地域密着型特別養護老人ホーム建設補助事業	令 3	116,928,000	116,928,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 - 令 1 - 5	1,570,476,000	1,404,983,462
令和 1	生活保護システム関連端末機賃借料	令 - 令 2 - 6	30,491,000	30,472,200
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,361,000	1,765,699
令和 2	鳴尾保健福祉センター機械警備業務	令 - 令 3 - 6	536,000	525,452

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
2,745,006,565	177,186,546	174,212,771	171,238,996	168,265,220	327,609,133
87,359,472	29,119,824	24,266,520			
1,041,979	528,192	528,192	528,192		
50,999	25,850	25,850	25,850		
8,760,000	4,509,000	4,596,000	4,509,000		
		60,830,000			
30,987,600	15,708,000				
		15,708,000	15,708,000	15,708,000	
372,649,891	16,067,100				
153,876,997	7,529,868	7,509,956			
		116,928,000			
265,596,348	253,056,114	274,948,000	302,969,000	308,414,000	
	6,415,200	6,415,200	6,415,200	6,415,200	4,811,400
700,468	355,077	355,077	355,077		
		131,363	131,363	131,363	131,363

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,892,000	2,422,116
令和 1	生活衛生情報管理システム賃借料	令 - 令 2 - 6	23,532,000	18,480,000
平成 29	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	967,645,000	908,006,987
令和 2	新型コロナウイルスワクチン接種電話相談等業務	令 3	599,457,000	324,298,073
令和 2	仮設接種会場借上料	令 3	59,400,000	0
平成 30	応急診療所指定管理料	令 - 令 1 - 5	651,141,000	651,141,000
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 - 令 13 - 7	2,037,845,000	1,975,016,079
平成 29	保育所機械警備業務	平 - 令 30 - 4	10,050,000	7,939,814
令和 1	保育所給食リフト更新事業	令 2	11,000,000	9,680,000
令和 1	子ども・子育て支援システム更新業務	令 2	1,980,000	1,980,000
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	4,457,000	3,065,935
平成 27	香櫨園他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 - 令 28 - 3	823,781,000	734,541,613
平成 28	安井他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 - 令 29 - 2	604,309,000	573,661,623
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 5	846,083,000	846,083,000
平成 29	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	平 - 令 30 - 3	747,217,000	675,253,828
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	55,672,000	29,705,349
平成 30	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 - 令 1 - 4	4,608,000	4,608,000

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
960,876	487,080	487,080	487,080		
	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	2,640,000
346,495,423	171,779,036	193,559,528	196,173,000		
		324,298,073			
132,933,037	134,726,727	137,247,000	130,425,000	115,809,236	
1,440,875,725	92,935,969	91,370,936	89,805,903	88,240,870	171,786,676
3,149,402	1,595,880	1,595,880	1,598,652		
	9,680,000				
	1,980,000				
1,215,955	615,890	615,890	618,200		
430,522,900	144,500,713	159,518,000			
391,759,982	181,901,641				
243,252,426	142,657,425	162,690,000	152,073,000	145,410,149	
305,243,559	172,870,269	197,140,000			
13,375,923	6,606,564	6,485,564	3,237,298		
1,308,000	1,320,000	1,320,000	660,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	春風留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 6	1,173,700,000	1,173,700,000
平成 30	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 4	732,924,000	718,201,041
平成 30	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 1 - 令 3	16,313,000	16,190,000
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	2,073,000	1,910,700
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	4,752,000	4,389,000
令和 1	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 2 - 令 5	1,491,601,000	1,465,592,061
令和 1	鳴尾北留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 2 - 令 7	999,563,000	983,313,561
令和 1	高木北地域子育て支援施設指定管理料	令 2 - 令 7	42,211,000	42,207,600
令和 1	塩瀬・山口児童センター指定管理料	令 2 - 令 5	178,533,000	174,128,374
令和 2	安井留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 3 - 令 8	1,404,412,000	1,400,871,000
令和 2	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 3 - 令 4	1,638,000	1,623,600
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 24 - 令 3	101,860,000	101,854,774
令和 1	留守家庭児童対策施設整備事業 (深津留守家庭児童育成センター)	令 2	448,794,000	139,300,700
令和 1	公立保育所改築等整備事業 (浜甲子園保育所)	令 2	23,087,000	12,751,200
令和 1	公立保育所改築等整備事業 (北夙川保育所)	令 2	498,884,000	469,054,300
令和 1	公立保育所園舎賃借料 (朝日愛児館)	令 2 - 令 13	191,065,000	184,800,000
令和 2	留守家庭児童対策施設整備事業 (春風留守家庭児童育成センター)	令 3	242,495,000	0

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
185,964,951	204,133,121	229,369,000	214,517,000	216,060,000	123,655,928		
158,751,106	165,977,935	190,523,000	202,949,000				
3,326,000	6,432,000	6,432,000					
	764,280	764,280	382,140				
	1,716,000	1,782,000	891,000				
	313,561,061	362,654,000	378,863,000	410,514,000			
	142,391,561	166,287,000	164,881,000	166,995,000	342,759,000		
	6,832,400	6,913,280	6,994,160	7,075,040	14,392,720		
	39,796,374	44,521,000	44,778,000	45,033,000			
		204,513,000	200,548,000	222,348,000	773,462,000		
		1,082,400	541,200				
82,750,597	9,631,260	9,472,917					
	139,300,700						
	12,751,200						
	469,054,300						
	27,720,000	31,416,000	12,936,000	12,936,000	99,792,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	留守家庭児童対策施設整備事業 (安井留守家庭児童育成センター)	令 3 - 令 5	226,132,000	148,543,423
令和 2	公立保育所改築等整備事業 (津門保育所・津門児童館)	令 3	38,484,000	23,808,180
令和 2	公立保育所改築等整備事業 (浜甲子園保育所)	令 3	432,378,000	429,000,000
令和 2	公立保育所園舎賃借料 (朝日愛児館)	令 4 - 令 13	30,000,000	11,675,434
平成 27	児童発達支援センター等業務システム機器賃借料	平 28 - 令 2	38,546,000	28,511,244
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 30 - 令 4	2,062,000	1,224,186
平成 30	北山学園指定管理料	令 1 - 令 5	386,810,000	348,259,562
令和 2	こども未来センター業務システム機器賃借料	令 3 - 令 7	66,206,000	48,048,000
令和 1	満池谷斎場指定管理料	令 2 - 令 4	443,243,000	417,202,599
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 2	地球温暖化対策実行計画策定支援業務	令 3	6,536,000	6,270,000
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 30 - 令 4	670,324,000	652,426,939
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	5,917,000	5,901,036
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 30 - 令 4	351,580,000	188,292,237
令和 1	粗大ごみ等受付システム賃借料	令 2 - 令 6	20,786,000	13,675,200
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 24 - 令 13	13,475,499,000	12,637,605,767
令和 1	西部工場解体整備工事発注者支援業務	令 2	9,800,000	5,133,233

(単位 円)

年		度				区		分	
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額				
		8,660,228	139,883,195						
		23,808,180							
		429,000,000							
			1,166,000	1,166,000	9,343,434				
25,821,504	2,689,740								
485,316	245,520	245,520	247,830						
52,133,841	59,895,721	77,298,000	78,793,000	80,139,000					
		10,296,000	10,296,000	10,296,000	17,160,000				
	118,179,599	148,365,000	150,658,000						
536,424	271,920	271,920	271,920						
		6,270,000							
254,811,451	128,557,488	134,830,000	134,228,000						
2,340,996	1,186,680	1,186,680	1,186,680						
66,996,777	38,300,460	39,600,000	43,395,000						
	2,930,400	2,930,400	2,930,400	2,930,400	1,953,600				
3,782,668,595	700,080,237	569,850,935	774,532,000	1,000,236,000	5,810,238,000				
	5,133,233								

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	東部総合処理センター破砕選別施設整備に伴う生活環境影響調査業務	令 3	17,930,000	7,590,000
平成 30	武庫川広田線整備事業	令 1 - 令 4	217,000,000	203,489,499
平成 30	武庫川広田線整備事業用地買収事業	令 2	268,821,000	14,442,404
令和 1	武庫川広田線整備事業用地買収事業	令 3	215,898,000	0
令和 2	武庫川広田線整備事業用地買収事業	令 4	387,500,000	0
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 30 - 令 4	6,078,798,000	5,566,149,856
平成 30	住宅整備システム賃借料	令 1 - 令 5	25,227,000	23,153,040
平成 7	公営住宅建設事業 (西宮浜4丁目団地)	平 8 - 令 14	6,933,775,000	2,824,850,193
平成 30	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	令 1 - 令 3	1,427,251,000	1,393,200,000
令和 2	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	令 3	13,570,000	7,876,000
令和 2	市営住宅整備・管理計画改定支援業務	令 3	5,400,000	5,280,000
令和 2	住宅災害復興融資利子補給金	令 3 - 令 7	2,825,000	0
平成 30	青峯連絡道整備事業	令 1 - 令 2	277,110,000	163,146,951
令和 2	西178号線道路改良等事業	令 3	112,000,000	52,734,000
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 30 - 令 6	118,199,000	70,977,168
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 1 - 令 7	101,814,000	82,116,720
令和 1	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 2 - 令 8	61,624,000	60,593,440

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
		7,590,000					
67,019,407	62,847,860	45,000,000	28,622,232				
	14,442,404						
2,022,035,958	1,065,799,898	1,221,342,000	1,256,972,000				
5,145,120	5,145,120	5,145,120	5,145,120	2,572,560			
1,733,520,868	83,606,114	83,656,858	83,709,188	83,763,152	756,594,013		
37,659,087	449,165,000	906,375,913					
		7,876,000					
		5,280,000					
51,430,000	111,716,951						
		52,734,000					
22,026,816	11,013,408	11,013,408	11,013,408	11,013,408	4,896,720		
12,720,240	12,720,240	12,720,240	12,720,240	12,720,240	18,515,520		
	9,308,040	9,308,040	9,308,040	9,308,040	23,361,280		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	自転車駐車場指定管理料	令 2 - 令 6	1,755,614,000	1,679,357,639
令和 2	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 3 - 令 9	59,476,000	54,261,240
平成 29	街路事業用地買収事業	平 30 - 令 2	912,858,000	718,538,813
平成 30	街路事業用地買収事業	令 1 - 令 2	465,856,000	354,587,687
令和 1	街路事業用地買収事業	令 4	221,006,000	0
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	平 30 - 令 4	11,160,000	8,664,480
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 30 - 令 4	379,336,000	379,336,000
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 1 - 令 5	249,550,000	246,050,650
令和 1	植栽用花苗購入	令 2	2,320,000	2,178,000
令和 2	植栽用花苗購入	令 3	2,380,000	1,776,500
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 30 - 令 4	657,000	492,300
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	平 30 - 令 4	1,313,000	1,201,212
令和 1	西宮浜総合公園公園センター機械警備業務	令 2 - 令 6	3,300,000	792,000
令和 1	あすなろ学級なるおきた機械警備業務	令 2 - 令 6	852,000	613,800
平成 27	教育用タブレットパソコン等賃借料	平 28 - 令 2	534,947,000	452,424,960
平成 27	教育用情報通信装置賃借料	平 28 - 令 2	103,191,000	95,316,048
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 29 - 令 5	217,724,000	150,154,668

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
	311,727,639	318,167,000	336,527,000	357,177,000	355,759,000		
		8,467,800	8,467,800	8,467,800	28,857,840		
602,282,094	116,256,719						
237,168,208	117,419,479						
3,437,280	1,742,400	1,742,400	1,742,400				
151,084,000	76,084,000	76,084,000	76,084,000				
49,874,988	46,445,662	49,910,000	49,910,000	49,910,000			
	2,178,000						
		1,776,500					
195,300	99,000	99,000	99,000				
476,532	241,560	241,560	241,560				
	158,400	158,400	158,400	158,400	158,400		158,400
	122,760	122,760	122,760	122,760	122,760		122,760
409,743,360	42,681,600						
86,323,968	8,992,080						
68,424,912	22,808,304	22,808,304	22,808,304	13,304,844			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 - 令 29 - 5	53,175,000	46,902,240
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 - 令 29 - 5	19,930,000	14,336,784
平成 29	総合教育センター機械警備業務	平 - 令 30 - 2	2,040,000	1,935,840
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 - 令 30 - 4	93,681,000	68,116,140
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 - 令 30 - 6	78,925,000	24,157,980
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 - 令 1 - 7	158,838,000	129,879,288
令和 1	校務用端末等賃借料	令 - 令 2 - 7	361,779,000	271,190,700
令和 1	校務用サーバ機器等賃借料	令 - 令 2 - 7	188,669,000	165,666,600
令和 1	学校用マイクロソフト包括ライセンス賃借料	令 - 令 2 - 7	118,496,000	93,493,620
令和 1	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 - 令 2 - 5	66,952,000	62,673,600
令和 2	教育用タブレット端末等賃借料	令 - 令 3 - 8	547,344,000	544,345,933
令和 2	教育用タブレット端末及び保管庫等賃借料	令 - 令 3 - 8	1,373,181,000	1,343,007,600
令和 2	中学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 - 令 3 - 6	38,756,000	29,304,000
平成 20	学校園設備改善事業	平 - 令 21 - 3	150,043,000	142,353,855
平成 21	学校設備改善事業	平 - 令 22 - 4	92,738,000	45,526,950
平成 23	学校設備改善事業	平 - 令 24 - 6	76,350,000	29,098,755
平成 29	学校施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	126,944,000	101,492,380

(単位 円)

年		度				区	分
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額		
21,928,320	7,309,440	7,309,440	7,309,440	3,045,600			
6,702,912	2,234,304	2,234,304	2,234,304	930,960			
1,284,640	651,200						
28,680,480	14,340,240	14,340,240	10,755,180				
7,529,760	3,764,880	3,764,880	3,764,880	3,764,880	1,568,700		
20,240,928	20,240,928	20,240,928	20,240,928	20,240,928	28,674,648		
	47,163,600	47,163,600	47,163,600	47,163,600	82,536,300		
	29,953,440	29,953,440	29,953,440	29,953,440	45,852,840		
	16,259,760	16,259,760	16,259,760	16,259,760	28,454,580		
	15,668,400	15,668,400	15,668,400	15,668,400			
		100,494,624	100,494,624	100,494,624	242,862,061		
		226,987,200	226,987,200	226,987,200	662,046,000		
		7,326,000	7,326,000	7,326,000	7,326,000		
126,112,140	11,464,740	4,776,975					
36,666,000	3,666,600	3,666,600	1,527,750				
20,049,120	5,610,045	1,257,480	2,182,110				
44,763,796	22,690,800	22,690,800	11,346,984				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	大型テレビ賃借料	令 2 - 令 8	60,291,000	21,081,060
令和 2	大型テレビ賃借料	令 3 - 令 9	28,548,000	19,904,500
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,145,565,000	2,777,778,991
令和 1	学校施設整備事業	令 2	57,260,000	42,313,118
令和 1	学校施設改修事業	令 2	76,120,000	0
令和 1	香櫨園小学校教育環境整備事業	令 2	23,738,000	20,237,228
令和 1	春風小学校教育環境整備事業	令 2 - 令 3	3,139,630,000	2,575,047,287
令和 1	安井小学校仮設校舎賃借料	令 2 - 令 4	510,840,000	367,400,000
令和 2	安井小学校教育環境整備事業	令 3 - 令 5	4,482,387,000	3,476,330,989
令和 2	春風小学校教育環境整備事業 (学校倉庫)	令 3	61,123,000	0
令和 2	春風小学校教育環境整備事業 (運動場整備)	令 3 - 令 4	271,618,000	0
令和 2	学校施設整備事業	令 3	28,000,000	22,625,251
令和 2	学校施設改修事業	令 3 - 令 4	770,477,000	544,793,577
令和 2	学校施設改修設計業務	令 3	73,877,000	0
平成 22	学校設備改善事業	平 23 - 令 5	46,650,000	24,797,325
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 25 - 令 7	1,613,520,000	1,081,656,328
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,214,241,000	2,837,080,612

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
	3,285,360	3,285,360	3,285,360	3,285,360	7,939,620
		3,102,000	3,102,000	3,102,000	10,598,500
1,972,282,563	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	402,748,220
	42,313,118				
	20,237,228				
	2,169,183,419	405,863,868			
	347,739	183,526,128	183,526,133		
		676,838,184	2,669,523,987	129,968,818	
		22,625,251			
		240,645,785	304,147,792		
17,973,900	1,997,100	1,997,100	1,997,100	832,125	
852,902,185	38,102,386	38,111,574	38,120,863	38,130,253	76,289,067
1,978,778,593	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	429,151,011

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	学校体育館環境改善事業	令 2	29,916,000	20,718,775
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業 (基本設計実施設計業務)	令 3 - 令 4	178,963,000	160,204,000
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業 (仮設校舎賃借料)	令 3 - 令 6	542,300,000	415,800,000
令和 1	西宮養護学校通学バス運行業務	令 2 - 令 4	206,690,000	200,178,000
令和 1	西宮養護学校校舎等改築事業	令 2 - 令 3	3,775,600,000	3,492,845,127
令和 2	西宮養護学校校舎等改築事業	令 3	30,000,000	19,644,664
平成 20	高等学校設備改善事業	平 21 - 令 2	59,424,000	41,232,240
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 5	27,189,000	27,108,864
令和 2	高等学校部室賃借料	令 3 - 令 12	58,680,000	38,867,784
令和 1	生瀬幼稚園園舎賃借料	令 2 - 令 12	152,130,000	95,640,600
令和 1	子供の居場所づくり事業	令 2	78,000,000	49,742,578
令和 2	子供の居場所づくり事業	令 3	143,000,000	54,376,618
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 30 - 令 4	426,299,000	421,953,406
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 30 - 令 4	31,331,000	28,034,424
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 30 - 令 4	985,000	479,172
平成 29	消防緊急情報システム賃借料	平 30 - 令 2	465,435,000	393,971,040
令和 1	消防緊急情報システム賃借料	令 3 - 令 12	3,128,189,000	2,731,911,600

(単位 円)

年		度				区		分	
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額				
	20,718,775								
			160,204,000						
		5,874,000	136,642,000	136,642,000	136,642,000				
	66,726,000	66,726,000	66,726,000						
	2,054,309,292	1,438,535,835							
		19,644,664							
37,796,220	3,436,020								
6,137,856	6,137,856	6,137,856	6,137,856	2,557,440					
		3,886,779	3,886,778	3,886,778	27,207,449				
	5,977,537	8,966,306	8,966,307	8,966,306	62,764,144				
	49,742,578								
		54,376,618							
169,586,000	81,225,406	85,571,000	85,571,000						
11,803,968	5,901,984	5,901,984	4,426,488						
190,092	96,360	96,360	96,360						
262,647,360	131,323,680								
		303,041,640	303,041,640	303,041,640	1,822,786,680				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	西宮消防署建替事業	令 2 - 令 4	3,344,931,000	3,102,770,000
令和 2	救急ワークステーション設計業務負担金	令 4	5,019,000	5,019,000
令和 2	西宮消防署建替事業	令 3 - 令 4	4,018,000	3,825,880
計			140,703,466,000	106,106,356,211

(単位 円)

年		度		区 分	
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
	547,923,750	1,719,093,750	835,752,500		
			5,019,000		
		2,580,000	1,245,880		
33,569,165,581	19,007,836,985	16,549,180,774	12,722,245,433	5,857,547,386	18,400,380,052

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定 年度	事 項	限 度 額	令和元年度ま での支出済額	令 和 2 年 度 支 出 額
昭和 48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成 2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成 20	平成20年度西宮市中小企業融資損失補償	38,000,000	3,875,977	0
平成 21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成 22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成 23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成 24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成 25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成 26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成 27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成 28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成 29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成 30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
令和 1	平成31年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	464,000
令和 2	令和2年度西宮市中小企業融資損失補償	3,300,000	0	0
平成 12	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金に かかる融資損失補償	136,759,000	0	0
平成 13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金に かかる融資損失補償	49,562,000	0	0
平成 21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金に かかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成 30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金に かかる融資損失補償	215,978,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成20年度から令和2年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成21年度から令和3年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和4年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和元年度から令和13年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和2年度から令和14年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成13年度から令和2年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成14年度から令和3年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和元年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
	計	36,674,116,000	4,518,062	464,000

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和1	国民健康保険システム改修業務	令和2	9,020,000	8,919,900
令和2	国民健康保険システム改修業務	令和3	25,190,000	25,107,500
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令和1 - 令和5	1,184,904,000	1,172,414,901
令和2	滞納管理システム構築業務	令和3	42,103,000	42,097,000
	計		1,261,217,000	1,248,539,301

(単位 円)

説 明
平成9年度から令和3年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成10年度から令和4年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

年 度 区 分					
令和元年度までの支出済額	令和2年度支出額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度以降の支出見込額
	8,919,900				
		25,107,500			
230,337,498	222,324,403	232,014,000	243,590,000	244,149,000	
		42,097,000			
230,337,498	231,244,303	299,218,500	243,590,000	244,149,000	0

(12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	87,773,741,000	90,424,211,770	87,652,716,687
	05	市民税	43,053,703,000	44,083,802,688	43,433,634,809
		05 個人	39,069,168,000	40,274,289,053	39,691,423,416
		10 法人	3,984,535,000	3,809,513,635	3,742,211,393
	10	固定資産税	33,045,704,000	33,910,104,012	32,656,145,490
		05 固定資産税	32,738,880,000	33,644,741,112	32,390,782,590
		10 国有資産等所在市町村交付金	306,824,000	265,362,900	265,362,900
	15	軽自動車税	368,414,000	388,659,900	373,570,723
		03 環境性能割	18,528,000	13,516,800	13,516,800
		05 種別割	349,886,000	375,143,100	360,053,923
	20	市たばこ税	2,115,617,000	2,075,589,394	2,075,574,702
		05 市たばこ税	2,115,617,000	2,075,589,394	2,075,574,702
	35	特別土地保有税	1,000	609,141,300	29,550,600
		05 特別土地保有税	1,000	609,141,300	29,550,600
	40	入湯税	15,755,000	10,372,575	9,645,600
		05 入湯税	15,755,000	10,372,575	9,645,600
	45	事業所税	1,351,188,000	1,363,222,000	1,330,122,200
		05 事業所税	1,351,188,000	1,363,222,000	1,330,122,200
	50	都市計画税	7,823,359,000	7,983,319,901	7,744,472,563
		05 都市計画税	7,823,359,000	7,983,319,901	7,744,472,563

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増－減	収入率(%)
750,336,309	2,021,158,774	-121,024,313	96.9
32,394,426	617,773,453	379,931,809	98.5
28,721,807	554,143,830	622,255,416	98.6
3,672,619	63,629,623	-242,323,607	98.2
611,888,172	642,070,350	-389,558,510	96.3
611,888,172	642,070,350	-348,097,410	96.3
0	0	-41,461,100	100.0
1,038,212	14,050,965	5,156,723	96.1
0	0	-5,011,200	100.0
1,038,212	14,050,965	10,167,923	96.0
0	14,692	-40,042,298	100.0
0	14,692	-40,042,298	100.0
0	579,590,700	29,549,600	4.9
0	579,590,700	29,549,600	4.9
0	726,975	-6,109,400	93.0
0	726,975	-6,109,400	93.0
0	33,099,800	-21,065,800	97.6
0	33,099,800	-21,065,800	97.6
105,015,499	133,831,839	-78,886,437	97.0
105,015,499	133,831,839	-78,886,437	97.0

(13) 国庫支出金一覧表

○国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金

(単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	435,170,000	435,170,469	469
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	208,713,000	211,801,250	3,088,250
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	4,784,255,000	4,783,132,392	-1,122,608
	障害児給付費等事業費	50/100	1,095,332,000	1,095,332,500	500
	特別障害者手当等交付金	3/4	219,776,000	215,655,269	-4,120,731
	自立支援医療費給付費	50/100	353,820,000	353,820,500	500
	補装具費給付費	1/2	64,603,000	64,603,000	0
	生活扶助費等国庫負担金	3/4	5,248,335,000	5,248,335,000	0
	医療扶助費等国庫負担金	3/4	5,020,452,000	5,020,452,750	750
	介護扶助費等国庫負担金	3/4	234,121,000	234,121,500	500
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	168,311,000	186,076,144	17,765,144
こども支援局	施設型給付費国庫交付金	1/2,56.835/100	3,609,011,000	3,543,332,625	-65,678,375
	地域型保育給付費国庫交付金	1/2,56.835/100	859,692,000	847,611,013	-12,080,987
	子育てのための施設等利用給付交付金	1/2,10/10	1,312,663,000	1,035,200,541	-277,462,459
	母子生活支援施設措置費	1/2	11,682,000	6,592,907	-5,089,093
	助産施設措置費	1/2	202,000	452,908	250,908
	児童手当措置費	37/45,2/3	5,232,496,000	5,107,195,332	-125,300,668
	児童扶養手当措置費	1/3	479,636,000	440,739,184	-38,896,816

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金

(単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	9,788,000	8,040,643	-1,747,357
	感染症事業費	1/2,3/4	29,997,000	32,615,613	2,618,613
	感染症発生动向調査事業費	1/2	150,847,000	132,094,450	-18,752,550
	養育医療費	1/2	13,417,000	10,734,377	-2,682,623
	自立支援医療費	50/100	2,711,000	2,711,394	394
	結核児童療育費	1/2	10,000	8,000	-2,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	82,699,000	82,700,373	1,373
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	10/10	104,742,000	0	-104,742,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金

(単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	春風小学校教育環境整備事業費	1/2	174,377,000	174,377,000	0
	西宮養護学校校舎等改築事業費	1/2	67,973,000	67,973,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 災害復旧費国庫負担金

(単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
土木局	道路橋梁災害復旧事業費	2/3	14,451,000	6,055,000	-8,396,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
総務局	マイナポイント事業費補助金	10/10	45,428,000	29,732,000	-15,696,000
	中間サーバー関連事務交付金	10/10	7,042,000	7,042,000	0
財務局	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10/10	3,552,195,000	3,618,130,000	65,935,000
市民局	女性活躍推進交付金	1/2	336,000	244,000	-92,000
	特別定額給付金事業費	10/10	48,370,600,000	48,364,200,000	-6,400,000
	特別定額給付金事務費	10/10	298,307,000	294,521,944	-3,785,056
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	14,661,000	24,521,000	9,860,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	346,361,000	207,070,000	-139,291,000
個人番号カード交付事務費補助金	10/10	207,493,000	200,285,000	-7,208,000	

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,157,000	5,157,000	0
	地方改善施設整備費補助金	1/2	16,766,000	13,869,000	-2,897,000
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,577,000	8,500,000	-77,000
	介護保険事業費補助金	2/3	24,325,000	28,426,000	4,101,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金(繰越分)	10/10	1,189,000	1,189,000	0
	障害者総合支援事業国庫補助金	2/3,1/2,10/10, 3/4	81,097,000	99,563,000	18,466,000
	地域生活支援事業費	50/100,10/10, 2/3	403,088,000	233,501,000	-169,587,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	152,040,000	152,040,000	0
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3,3/4, 10/10	55,725,000	46,964,000	-8,761,000
こども支援局	婦人保護費	1/2	2,375,000	2,412,000	37,000
	子ども・子育て支援交付金	1/3,10/10	519,966,000	493,286,000	-26,680,000
	保育対策総合支援事業費	1/2,2/3,10/10	312,131,000	254,188,000	-57,943,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	8,048,000	8,719,000	671,000
	児童虐待防止対策等支援事業費	10/10,1/2	283,000	4,029,000	3,746,000
	保育所等整備交付金	2/3,1/2	620,190,000	466,242,000	-153,948,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	10/10,3/4,1/2	412,862,000	548,605,000	135,743,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	10/10	20,257,000	21,067,000	810,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	551,000,000	555,930,000	4,930,000
	認定こども園施設整備交付金	1/2	130,057,000	92,634,000	-37,423,000
	児童厚生施設等整備事業費	2/3	113,296,000	57,026,000	-56,270,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	妊娠・出産包括支援事業費	1/2	594,000	594,000	0
	エイズ対策促進事業費	1/2	256,000	256,000	0
	特定感染症検査等事業費	1/2,3/10	95,298,000	84,021,000	-11,277,000
	結核医療費	1/2	942,000	765,639	-176,361
	結核対策特別促進事業費	10/10	8,336,000	4,235,000	-4,101,000
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,234,000	2,947,000	-287,000
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	329,000	330,000	1,000
	受動喫煙対策促進事業費	1/2	2,400,000	0	-2,400,000
	産婦健康診査事業費	1/2	10,000,000	10,000,000	0
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	1,147,000	1,157,000	10,000
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	528,000	415,000	-113,000
	インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外來診療等確保事業費	定額	0	500,000	500,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	259,000	264,000	5,000
	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業費	3/4	980,000	1,233,000	253,000
	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業費	10/10,1/2	85,242,000	85,242,000	0
	乳幼児健康診査個別実施支援事業費	1/2	4,533,000	4,621,000	88,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	10/10	90,535,000	66,340,236	-24,194,764
	特定不妊治療費(拡充)	1/2	8,200,000	0	-8,200,000
	特定不妊治療費	1/2	68,669,000	68,669,000	0
環境局	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業費)	1/2	9,350,000	9,350,000	0
	循環型社会形成推進交付金	1/3	4,440,000	6,710,000	2,270,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地方創生拠点整備交付金	1/2	50,000,000	0	-50,000,000
	地方創生推進交付金	1/2	3,000,000	3,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	1/2,10/10	450,000	209,000	-241,000
	社会資本整備総合交付金 (緊急輸送路沿道建築物耐震化助成事業費)	1/2	1,500,000	1,500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	169,365,000	169,365,000	0
	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業費)	4/10	752,000	752,000	0
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	4.5/10, 1/2	525,821,000	316,017,000	-209,804,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	28,272,000	27,178,000	-1,094,000
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	1/2	5,378,000	1,994,000	-3,384,000
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2	156,659,000	100,820,000	-55,839,000
	社会資本整備総合交付金 (交通安全施設等整備事業費)	1/2	8,281,000	8,281,000	0
	道路メンテナンス事業補助金	5.5/10	140,795,000	91,461,000	-49,334,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	552,911,000	307,471,000	-245,440,000
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜総合公園整備事業費)	1/2	111,500,000	84,500,000	-27,000,000
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	55,000,000	42,100,000	-12,900,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	693,000	693,000	0
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	0	611,000	611,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	2,000,000	2,000,000	0
	文化芸術振興費補助事業費	10/10	2,255,000	1,999,103	-255,897
こども支援局	教育支援体制整備事業費	1/3	1,371,000	1,568,000	197,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	60,000	0	-60,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1/2	251,220,000	245,013,000	-6,207,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費(学校保健安全課)	1/3	633,000	607,000	-26,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	6,731,000	6,521,000	-210,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	19,537,000	18,584,000	-953,000
	公立学校情報機器整備費補助金	定額	11,998,000	11,998,000	0
	小学校就学奨励費	1/2	6,411,000	5,688,000	-723,000
	学校施設環境改善交付金	1/2,1/3	848,378,000	616,183,000	-232,195,000
	学校保健特別対策事業費補助金 (学校管理課)	1/2	162,733,000	112,905,000	-49,828,000
	学校保健特別対策事業費補助金 (学校保健安全課)	1/2	623,000	0	-623,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	5,134,000	3,403,981	-1,730,019
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費(地域学校協働課)	1/3	14,696,000	12,164,000	-2,532,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	2,066,000	2,125,000	59,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	540,000	516,000	-24,000
	基礎年金等事務費	83,225,000	90,556,026	7,331,026
	特別障害給付金事務費	91,000	107,172	16,172
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	0	877,434	877,434
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	515,000	1,235,976	720,976
こども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,964,000	1,974,122	10,122

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	石綿読影の精度確保等調査事業費	3,490,000	1,495,809	-1,994,191
	環境保健サーベイランス事業費	2,362,000	2,387,350	25,350
	HACCP導入支援事業費	0	507,000	507,000

○ 県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,231,520,000	1,231,520,940	940
	保険者支援事業費	1/4	217,585,000	217,585,234	234
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	770,408,000	770,407,944	-56
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	104,357,000	104,356,800	-200
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,392,126,000	2,391,592,220	-533,780
	障害児給付費等事業費	25/100	547,665,000	547,666,250	1,250
	自立支援医療費給付費	25/100	176,910,000	177,150,698	240,698
	補装具費給付費	1/4	32,301,000	32,301,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/2,1/4, 21.5825/100	1,754,035,000	1,694,949,518	-59,085,482
	地域型保育給付費県負担金	1/4,21.5825/100	348,861,000	322,363,406	-26,497,594
	子育てのための施設等利用給付費県負担金	1/4	656,174,000	517,443,670	-138,730,330
	児童手当措置費	4/45,1/6	1,139,246,000	1,115,522,332	-23,723,668

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,708,000	6,708,986	986
	自立支援医療費	25/100	1,355,000	1,355,697	697

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	移譲事務市町交付金	-	7,944,000	8,003,710	59,710

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	市町振興支援交付金	1/2,1/3	0	2,069,500	2,069,500
市民局	複合災害に備えた避難所の体制強化事業費	1/2	1,316,000	885,000	-431,000
産業文化局	芸術文化公演再開緊急支援事業助成金	1/2	1,847,000	2,008,999	161,999
	複合災害に備えた避難所の体制強化事業費	1/2	7,916,000	3,313,000	-4,603,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	672,000	672,000	0
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	2,926,000	2,747,144	-178,856
	高齢期移行医療費	1/2	6,865,000	6,838,000	-27,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	202,000	185,546	-16,454
	乳幼児等医療費	1/2	242,880,000	211,256,000	-31,624,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	14,485,000	12,879,049	-1,605,951
	障害者医療費	1/2	219,671,000	232,887,000	13,216,000
	障害者医療事務費	1/2	1,967,000	1,901,124	-65,876
	母子等医療費	2/5	28,940,000	29,261,000	321,000
	高齢障害者医療費	1/2	156,639,000	128,613,000	-28,026,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	2,354,000	2,117,776	-236,224
	こども医療費	1/2,10/10	94,281,000	72,910,000	-21,371,000
	こども医療事務費	1/2,10/10	6,215,000	5,118,575	-1,096,425
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	3,732,000	2,022,000	-1,710,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	222,000	222,000
	災害援護資金償還指導事業費	4/5	276,000	1,176,000	900,000
	被災者生活再建支援事業費	2/3	500,000	300,000	-200,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,544,000	-56,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	16,210,000	14,405,000	-1,805,000
	地域介護拠点整備費	10/10	114,219,000	112,145,000	-2,074,000
	定期巡回サービス事業者参入促進事業費	1/2	8,586,000	7,780,000	-806,000
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/3	556,000	0	-556,000
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	1,515,000	1,125,000	-390,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,356,000	5,350,000	-6,000
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費	10/10	1,500,000	823,000	-677,000
	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費	10/10	2,155,000	2,154,000	-1,000
	介護サービス事業所・施設等における感染症対策支援事業費	10/10	2,096,000	2,096,000	0
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	452,000	422,000	-30,000
	障害者総合支援事業費補助金	1/4,10/10	2,050,000	680,000	-1,370,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	3,736,000	2,293,000	-1,443,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,425,000	1,112,500	-312,500
	在宅重症心身障害児者訪問支援事業費	1/2	725,000	848,000	123,000
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	16,830,000	17,154,000	324,000
	地域活動支援センター事業費	1/5	16,159,000	13,296,000	-2,863,000
	地域生活支援事業費	25/100	193,420,000	107,641,000	-85,779,000
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4	0	182,000	182,000	
こども支援局	子ども・子育て支援交付金	1/3	466,835,000	417,507,000	-49,328,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/6	28,324,000	14,254,000	-14,070,000
	保育対策総合支援事業費	2/3,1/4	14,700,000	10,161,000	-4,539,000
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	10/10	166,000,000	85,440,000	-80,560,000
	ひょうご保育料軽減事業費	1/2,10/10	12,592,000	12,291,300	-300,700
	子ども・子育て支援事業費補助金	10/10	19,704,000	18,138,000	-1,566,000
	医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業費	10/10	1,000,000	1,000,000	0
	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費	10/10	5,916,000	5,711,270	-204,730
	障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業費	10/10	380,000	380,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	19,000	-356,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	424,000	0	-424,000
	特定不妊治療費(拡充)	1/2	0	6,396,000	6,396,000
	帰国者・接触者外来等設備整備事業費(臨時外来設置)	10/10	0	9,247,000	9,247,000
	帰国者・接触者外来等設備整備事業費(地域外来・検査センター)	10/10	0	6,483,000	6,483,000
	健康増進事業費	2/3,10/10	73,970,000	66,983,000	-6,987,000
	DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業費	10/10	0	8,649,000	8,649,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	24,000	-51,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,339,000	4,673,000	334,000
	医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業	定額	0	1,000,000	1,000,000
	自殺対策事業費	2/3, 1/2	869,000	465,000	-404,000
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	1/2	180,000	62,800	-117,200
	感染症検査機関等設備整備事業費	10/10	9,010,000	8,174,000	-836,000
	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業費	10/10	244,000	23,409,000	23,165,000
	環境局	感染症対策専門家派遣等事業費	10/10	600,000	120,000
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費		10/10	1,103,000	1,102,420	-580
自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化事業費		10/10	0	715,000	715,000
公衆浴場設備改善資金利子補給金		1/2	5,000	0	-5,000
環境局	低公害車普及促進対策費	1/2	532,000	0	-532,000
	ひょうご地域創生交付金	1/3	0	1,943,000	1,943,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	76,000	76,000	0
	都市山防災林整備事業費	10/10,3/100	8,208,000	6,128,100	-2,079,900
	阪神版集落野生鳥獣被害対策等強化事業費	定額	300,000	150,000	-150,000
	ひょうご市民農園整備事業費	1/2	2,800,000	2,275,000	-525,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	469,000	469,000	0
	シカ緊急捕獲拡大事業費	1/10	5,000	0	-5,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	68,000	58,500	-9,500
	農村地域防災減災事業費	10/10	700,000	0	-700,000
	多面的機能支払事業費	3/4	389,000	389,100	100
	多面的機能支払推進交付金	定額	129,000	132,000	3,000
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,319,000	1,298,000	-21,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政推進・強化事業費	1/2,10/10	6,783,000	8,352,294	1,569,294
	商店街お買い物券事業補助金	2/3	56,000,000	41,246,000	-14,754,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	117,000	17,000
	古民家再生促進支援事業改修工事費補助金	1/2	250,000	0	-250,000
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	6,375,000	4,993,000	-1,382,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	184,000	184,000	0
	耐震化促進事業費	1/4,1/2他	5,091,000	4,640,000	-451,000
	緊急輸送路沿道建築物耐震化助成事業費	1/4	750,000	750,000	0
	住宅災害復興融資利子補給事業費	2/3	180,000	0	-180,000
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	7,239,000	7,239,000	0
	ひょうご地域創生交付金	1/3	116,000	165,000	49,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	1,000,000	1,000,000	0
教育委員会	ひょうご地域創生交付金 (学校保健安全課)	1/3	20,991,000	19,960,000	-1,031,000
	ひょうご地域創生交付金 (教育研修課)	1/3	395,000	410,000	15,000
	ひょうご地域創生交付金 (学校改革課)	1/3	5,646,000	5,572,000	-74,000
	学校運営支援強化費補助金	10/10	35,942,000	30,844,420	-5,097,580
	学習指導員配置事業費	10/10	41,940,000	41,691,000	-249,000
	公立学校情報機器整備事業費	10/10	1,423,000	1,197,000	-226,000
	小学校体験活動事業費	定額	16,368,000	16,368,000	0
	複合災害に備えた避難所の体制強化事業費	1/2	28,800,000	39,369,000	10,569,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	9,646,000	9,646,000	0
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	3,856,000	2,880,000	-976,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	100,000	100,000	0
	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	10/10	1,330,000	1,196,000	-134,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	5/10,6.5/10他	1,000,000	0	-1,000,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	津波情報提供システム維持管理費	667,000	693,942	26,942
	国勢調査費	261,288,000	206,153,742	-55,134,258
	農林業センサス事後調査費	17,000	3,054	-13,946
	工業統計調査費	557,000	233,041	-323,959
	統計調査員確保対策費	55,000	64,000	9,000
	経済センサス活動調査準備費	290,000	192,024	-97,976
	経済センサス調査区管理費	26,000	0	-26,000
財務局	県税徴収交付金	762,464,000	776,467,546	14,003,546
市民局	人口動態調査費	403,000	421,000	18,000
	毎月末人口調査費	96,000	96,000	0
選挙管理委員会 事務局	在外選挙人名簿登録事務費	235,000	55,290	-179,710

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	198,000	173,000	-25,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	6,767,000	6,767,000	0
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	4,800	3,800
	被爆者健康診断事業費	5,000	0	-5,000
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理处分事業事務費	5,000	5,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	都市計画基礎調査費	780,000	724,000	-56,000
土木局	河川清掃費	53,999,000	48,480,640	-5,518,360
	県有ポンプ場運転管理委託金	36,170,000	36,170,000	0
	港湾統計調査費	91,000	92,000	1,000
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	30,000	29,000
	港湾緑地等管理委託金	8,036,000	8,036,893	893
	甲子園浜海浜公園管理委託金	26,673,000	26,672,963	-37

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	107,000	110,000	3,000
	放課後補充学習等推進事業費	6,000,000	6,000,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	908,000	908,000	0
	英語教育改善プラン推進事業費	100,000	100,000	0

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

令和2年度の都市計画税収入額は7,744,472,563円であり、都市計画税充当額との差額は、都市計画事業基金に積み立てた上で、今後予定される都市計画事業に充当します。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税 充当額	
土木費	都市計画総務費	303,748,191				303,748,191	303,748,191
	街路事業費	1,072,132,275	476,836,000	362,600,000	4,055,923	228,640,352	228,640,352
	公園総務費	25,602,757				25,602,757	25,602,757
	公園整備費	554,389,482	146,932,993	102,600,000		304,856,489	304,856,489
	下水道事業費	2,947,595,750				2,947,595,750	2,947,595,750
公債費	元金	1,597,235,751				1,597,235,751	1,597,235,751
	利子	90,127,974				90,127,974	90,127,974
合 計		6,590,832,180	623,768,993	465,200,000	4,055,923	5,497,807,264	5,497,807,264

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 入湯税 充当額	
衛生費	清掃工場費	252,890,000				252,890,000	4,230,521
商工費	観光費	43,741,312	3,000,000			40,741,312	681,548
消防費	消防施設整備費	1,028,869,672	611,000	745,300,000		282,958,672	4,733,531
合 計		1,325,500,984	3,611,000	745,300,000		576,589,984	9,645,600

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	大学交流センター費	70,044,162				70,044,162	34,196,286
	広報広聴費	82,634				82,634	40,343
	市民文化施設費	149,615,791		18,800,000	17,973,654	112,842,137	55,090,701
	スポーツ推進費	173,580,265	6,628,684	122,600,000	25,450,289	18,901,292	9,227,807
民生費	老人福祉施設整備費	361,394,425	85,342,000	91,900,000	57,341,295	126,811,130	61,910,508
	児童福祉施設整備費	1,911,568,812	769,047,000	805,100,000	49,993,033	287,428,779	140,325,708
	障害福祉施設整備費	364,826,032	152,040,000	172,700,000	32,841,080	7,244,952	3,537,060
衛生費	保健衛生施設整備費	153,090,271		37,300,000		115,790,271	56,530,010
教育費	教育指導費	59,882,961	19,960,000	21,800,000		18,122,961	8,847,817
	学校整備費	7,074,473,763	952,700,417	4,236,700,000	331,296,239	1,553,777,107	758,570,084
	幼稚園整備費	9,938,060				9,938,060	4,851,864
	社会教育総務費	6,447,693	1,973,435	2,000,000		2,474,258	1,207,958
	公民館費	169,550,139	2,184,970	99,300,000	42,107,264	25,957,905	12,672,918
	図書館費	191,998,631		5,400,000	5,721,629	180,877,002	88,306,027
	青少年教育施設費	10,926,246	524,700			10,401,546	5,078,142
	給食費	47,567,316				47,567,316	23,222,857
小計	10,754,987,201	1,990,401,206	5,613,600,000	562,724,483	2,588,261,512	1,263,616,090	
徴税費	66,506,110				66,506,110	66,506,110	
合計	10,821,493,311	1,990,401,206	5,613,600,000	562,724,483	2,654,767,622	1,330,122,200	

○森林環境譲与税交付金の使途

令和元年度より創設された森林環境譲与税交付金は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和2年度は、春風小学校教育環境整備事業において木材を利用し、移動式児童用ロッカー等を整備したほか、次年度以降に実施予定の住宅隣接地周辺の森林整備等に充てるため、森林環境譲与税基金へ積立てを行いました。

(単位 円)

事業区分	事業名	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 森林環境譲 与税交付金
木造公共建築物の整備等	春風小学校教育環境整備事業	53,801,298			18,827,578	34,973,720	34,973,720
基金積立（森林整備等）	森林環境譲与税基金積立金	5,032,280				5,032,280	5,032,280
合計		58,833,578			18,827,578	40,006,000	40,006,000

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	76,660,135	21,842,479	1,089,750	53,727,906	595,362
		保育所費	2,042,930,813	25,791,278	143,484,259	1,873,655,276	119,954,883
		児童保育費	12,133,817,726	8,320,444,573	392,079,910	3,421,293,243	666,272,927
		子育て総合センター費	102,434,314	24,041,843	1,571,840	76,820,631	7,162,245
		児童育成費	1,914,665,686	724,820,576	265,726,685	924,118,425	207,970,634
		障害援護費	12,035,382,468	9,060,191,613	2,156,298	2,973,034,557	789,438,814
		生活保護扶助費	13,678,621,810	10,493,168,250	176,188,874	3,009,264,686	805,902,715
	教育費	幼稚園費	29,991,914	2,787,508	349,000	26,855,406	2,026,833
	小計	42,014,504,866	28,673,088,120	982,646,616	12,358,770,130	2,599,324,413	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,621,453,864	1,884,276,643		2,737,177,221	555,871,371
		介護保険事業費	5,214,901,339	316,504,154	1,485,100	4,896,912,085	1,137,696,271
		後期高齢者医療事業費	1,450,413,682	770,407,944		680,005,738	68,773,595
		小計	11,286,768,885	2,971,188,741	1,485,100	8,314,095,044	1,762,341,237
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,350,017,042	625,938,495	176,905,769	1,547,172,778	352,464,169
	衛生費	保健所費	171,653,743	85,269,373	20,000	86,364,370	20,204,490
		保健予防費	2,571,261,183	354,032,374	216,636,091	2,000,592,718	534,270,691
		小計	5,092,931,968	1,065,240,242	393,561,860	3,634,129,866	906,939,350
合計		58,394,205,719	32,709,517,103	1,377,693,576	24,306,995,040	5,268,605,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
議会費	市議会費					35,693	35,693
総務費	大学交流センター費					213,380	213,380
	広報広聴費					65,244	65,244
	電子計算費					3,480,576	3,480,576
	財産管理費	71,511,833	19,949,543	16,951,762	108,413,138	33,297,379	141,710,517
	地域振興費	1,259,275		183,476	1,442,751	276,119	1,718,870
	支所及び出張所費					1,602,371	1,602,371
	生涯学習費					348,879	348,879
	市民文化施設費					157,999	157,999
	スポーツ推進費	2,490,894	415,296	9,972,376	12,878,566		12,878,566
	市民集会施設費	14,754,646	3,389,970	2,412,254	20,556,870	1,641,795	22,198,665
	防災対策費	360,645			360,645	983,747	1,344,392
	安全・安心対策費	2,223,784		16,893	2,240,677	23,969	2,264,646
	賦課徴収費					12,115	12,115
	戸籍住民基本台帳費					918,136	918,136
	民生費	社会福祉総務費	6,343,461	7,879,326	4,141,796	18,364,583	169,435
若竹生活文化会館費						208,910	208,910
老人福祉総務費		459,695	18,526	82,712	560,933	124,859	685,792
養護老人ホーム費		4,214,313	1,418,144	3,232,664	8,865,121	109,911	8,975,032
児童福祉総務費						282,433	282,433
児童手当費						69,835	69,835
保育所費		47,736,322	10,795,939	24,939,518	83,471,779	1,563,077	85,034,856

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	子育て総合センター 費	3,850,643	33,238	898,637	4,782,518	983,256	5,765,774
	児童育成費					347,693	347,693
	障害福祉総務費					240,958	240,958
	生活保護総務費					185,927	185,927
衛生費	保健総務費					3,979,620	3,979,620
	保健所費	6,591,460	90,713	910,296	7,592,469	6,087,169	13,679,638
	環境衛生費	2,801,434			2,801,434	1,025,726	3,827,160
	環境保全費	1,613,020		31,220	1,644,240	1,230,338	2,874,578
	墓地火葬場費	2,856,100	38,002	3,847,423	6,741,525	278,290	7,019,815
	清掃総務費	9,513,091	6,318,610	10,165,785	25,997,486	1,291,123	27,288,609
	し尿処理費	90,590		1,394,609	1,485,199		1,485,199
	じんかい処理費					262,559	262,559
	清掃工場費		3,912,720	12,695,336	16,608,056	664,252	17,272,308
労働費	勤労施設費	8,549,802	4,881,638	1,664,394	15,095,834	815,444	15,911,278
農林水産費	農業委員会費					29,067	29,067
	農林水産振興費	1,064,374			1,064,374	29,067	1,093,441
商工費	商工振興費					144,029	144,029
	消費対策費					523,875	523,875
土木費	土木総務費					48,018	48,018
	道路橋梁総務費					264,776	264,776
	道路橋梁維持費	10,150,483		46,058	10,196,541	663,112	10,859,653
	交通安全対策費	43,708,283		84,403	43,792,686	476,787	44,269,473

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費					39,402	39,402
	都市計画総務費	38,808		66,553	105,361		105,361
	公園総務費					58,926	58,926
	公園管理費	63,575,475	40,678	47,353,338	110,969,491	295,108	111,264,599
	住宅管理費	35,653,677	252,563	1,863,263	37,769,503	3,085,050	40,854,553
消防費	消防費	34,801,818	10,117,281	10,536,790	55,455,889	20,353,264	75,809,153
	消防団費	1,453,920		560,220	2,014,140	1,281,991	3,296,131
	水防費	26,795			26,795		26,795
教育費	事務局費	2,420,852	5,211	197,992	2,624,055	100,383	2,724,438
	教育指導費	1,149,327	10,475	125,732	1,285,534	129,258	1,414,792
	総合教育センター費	2,010,845	871,021	465,615	3,347,481	820,224	4,167,705
	学校管理費 (小学校費)	1,255,201		147,026,077	148,281,278		148,281,278
	学校管理費 (中学校費)	1,302,745		77,777,437	79,080,182		79,080,182
	学校管理費 (特別支援学校費)	11,222,162	407,497	4,388,612	16,018,271		16,018,271
	学校管理費 (高等学校費)			14,709,816	14,709,816		14,709,816
	幼稚園費	9,583,175		2,330,514	11,913,689		11,913,689
	社会教育総務費	671,821		79,364	751,185	83,378	834,563
	公民館費	5,860,432	11,063,193	4,544,374	21,467,999	2,170,533	23,638,532
	図書館費					1,967,468	1,967,468
	給食費					106,329	106,329
	一般会計 合計	413,171,201	81,909,584	405,697,309	900,778,094	95,648,262	996,426,356

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					93,289	93,289
介護保険 特別会計	賦課徴収費					32,553	32,553
	介護認定調査・審査 会費					220,210	220,210
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					34,324	34,324
特別会計 合計						380,376	380,376
総 計		413,171,201	81,909,584	405,697,309	900,778,094	96,028,638	996,806,732

4. 令和2年度投資の事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左 の	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	26,446,586,000	国	4,545,800,000
			県	210,686,000
一般会計	決算額	21,845,949,419	国	3,279,593,271
			県	195,517,100
特別会計	予算現額	46,272,430		0
	決算額	33,102,132		0
合計	予算現額	26,492,858,430	国	4,545,800,000
			県	210,686,000
合計	決算額	21,879,051,551	国	3,279,593,271
			県	195,517,100

(単位 円)

財 源 内 訳		
市 債	その他特定財源	一般財源
14,852,900,000	分担金及び負担金 1,000,000 使用料及び手数料 151,216,000 財産収入 0 寄附金 0 基金繰入金 404,870,000 繰越金 676,219,000 諸収入 844,000 計 1,234,149,000	5,603,051,000
11,823,100,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 143,670,810 財産収入 19,185 寄附金 0 基金繰入金 323,780,119 繰越金 418,591,162 諸収入 124,013 計 886,185,289	5,661,553,759
34,500,000	分担金及び負担金 0 財産収入 273,000 基金繰入金 0 繰越金 3,034,430 諸収入 0 計 3,307,430	8,465,000
27,200,000	分担金及び負担金 0 財産収入 874,608 基金繰入金 0 繰越金 4,993,724 諸収入 0 計 5,868,332	33,800
14,887,400,000	1,237,456,430	5,611,516,000
11,850,300,000	892,053,621	5,661,587,559

(2) 一般会計

款別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
総務費	1 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P157参照)	70,045,000		
		70,044,162		
	2 平和資料館改修事業 (歳入歳出決算書P161参照)	133,000		
		82,634		
	3 フリーWi-Fi整備事業 (歳入歳出決算書P163参照)	5,646,000		
		5,234,900		
	4 第二庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	4,781,402,000		3,507,300,000
		4,717,979,353		3,112,700,000
	5 庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	231,203,000		147,100,000
		188,706,709		122,400,000
	6 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P167参照)	21,670,000		
		19,690,000		
	7 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	13,783,000		
		12,320,000		
	8 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	213,629,000		
		213,628,467		
	9 船坂里山学校改修事業 (歳入歳出決算書P171参照)	2,771,000	国 1,349,000 県 1,316,000	
		1,771,000	国 886,000 県 885,000	
	10 地区センター等整備事業 (歳入歳出決算書P171参照)	9,050,000		
8,581,100				
11 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	10,599,000			
	7,698,948			
12 塩瀬支所改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	6,503,000			
	4,374,766			
13 (過)北口市民サービスセンター整備事業 (歳入歳出決算書P175参照)	30,266,000			
	30,265,265			

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	70,045,000	(産業文化局)	
	70,044,162	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	133,000	(市民局)	
	82,634	○ 教育文化センター非常放送設備改修工事費	
	5,646,000	(総務局)	
	5,234,900	○ フリーWi-Fi環境整備業務委託料	
	1,274,102,000	(財務局)	
	1,605,279,353	○ 第二庁舎等整備事業費	4,717,979,353
		調査等委託料	62,112,325
		仮移転に伴う事務室借上料	10,624,200
		建設工事費他	4,618,703,910
		備品購入費	14,332,890
		各種負担金	9,659,760
		電柱等移設補償費	2,450,863
		事務費	95,405
基金繰入金	55,862,000	(財務局)	
基金繰入金	41,884,359	○ 庁舎改修事業費	188,706,709
		設計等委託料	15,043,382
		本庁舎3・4階屋上防水他改修工事費	122,639,599
		本庁舎他自動火災報知設備改修工事費	30,767,000
		本庁舎地下1階移動棚設置他改修工事費	12,875,728
		本庁舎経年ガス管改修工事費	7,381,000
基金繰入金	21,670,000	(財務局)	
基金繰入金	19,690,000	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費	
	13,783,000	(財務局)	
	12,320,000	○ 北口駐車場駐車管制設備他改修工事費	
使用料	151,216,000	(財務局)	
使用料	143,670,810	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	106,000	(市民局)	
	0	○ 船坂里山学校体育館有圧換気扇設置他工事費	
	9,050,000	(産業文化局)	
	8,581,100	○ 地区センター等整備事業費	8,581,100
		(仮称) 越木岩センター整備事業基本構想策定等業務委託料	8,580,000
		事務費	1,100
基金繰入金	10,599,000	(市民局)	
基金繰入金	7,698,948	○ 高須市民センター屋上防水・外壁改修工事費	
	6,503,000	(市民局)	
	4,374,766	○ 塩瀬支所改修事業費	4,374,766
		塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料	163,900
		塩瀬センター感知器他更新工事費	1,401,907
		塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費	630,429
		塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費	2,158,730
		事務費	19,800
	30,266,000	(市民局)	
	30,265,265	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	14 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P179参照)	66,413,000		
		66,412,137		
	15 市民ホール等改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	52,785,000		21,100,000
		43,053,654		18,800,000
	16 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P181参照)	40,150,000		
		40,150,000		
	17 運動施設改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	219,699,000	国 8,428,000	157,000,000
		165,548,094	県 7,916,000	
			国 3,315,684	122,600,000
		県 3,313,000		
		18 運動施設整備事業 (歳入歳出決算書P181参照)	1,210,000	
	1,210,000			
	19 (過)塩瀬体育館建設事業 (歳入歳出決算書P181参照)	6,823,000		
		6,822,171		
	20 地域コミュニティ集会施設整備補助 事業 (歳入歳出決算書P183参照)	6,000,000		
		6,000,000		
	21 市民集会施設等改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	19,335,000		2,600,000
		13,874,189	国 2,608,210	0
	22 市民集会施設整備事業 (歳入歳出決算書P183参照)	4,664,000		
		4,581,500		
23 防災情報システム整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	425,239,000		372,500,000	
	404,347,873		371,500,000	
24 防災施設改修事業 (歳入歳出決算書P185参照)	35,200,000		35,200,000	
	35,090,000		35,000,000	
25 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P187参照)	8,400,000		8,100,000	
	8,400,000		8,100,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	66,413,000	(産業文化局)
	66,412,137	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
基金繰入金 24,592,000	7,093,000	(産業文化局)
基金繰入金 17,973,654	6,280,000	○ 市民ホール等改修事業費 43,053,654 市民会館昇降機改修工事費 13,420,000 市民会館高圧ケーブル他改修工事費 3,207,270 プレアホール舞台音響設備マイク装置他改修工事費 25,080,000 教育文化センター非常放送設備改修工事費 1,346,384
	40,150,000	(産業文化局)
	40,150,000	○ 大谷記念美術館改修補助金
基金繰入金 36,900,000	9,455,000	(産業文化局)
基金繰入金 25,450,289	10,869,121	○ 運動施設改修事業費 165,548,094 鳴尾体育館屋上防水外壁改修等工事費 99,850,289 中央体育館分館体育室床張替他改修工事費 39,818,121 北夙川体育館エレベーター改修工事費 19,250,000 今津体育館外有圧換気扇設置等工事費 6,629,684
	1,210,000	(産業文化局)
	1,210,000	○ 西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業費 事業契約締結等支援委託料
	6,823,000	(産業文化局)
	6,822,171	○ 塩瀬体育館建設事業償還金 (独立行政法人 都市再生機構) 体育館買収費償還金
	6,000,000	(市 民 局)
	6,000,000	○ 地域コミュニティ集会施設整備補助金
基金繰入金 16,654,000	81,000	(市 民 局)
基金繰入金 11,265,979	0	○ 市民集会施設等改修事業費 13,874,189 上ヶ原市民館電気設備大規模改修工事費 10,260,705 衛生器具 (洋式トイレ) 取替工事費 2,608,210 甲子園口市民館受変電設備改修工事費 1,005,274
	4,664,000	(市 民 局)
	4,581,500	○ 市民集会施設整備事業費 4,581,500 大筒市民館アスベスト含有分析調査業務委託料 643,500 大筒市民館解体工事設計業務委託料 1,210,000 埋蔵文化財発掘調査掘削等業務委託料 2,310,000 甲陽園市民館アスベスト含有分析調査業務委託料 418,000
	52,739,000	(総 務 局)
	32,847,873	○ 防災情報システム整備事業費 404,347,873 防災情報システム構築等委託料 241,666,642 防災情報システム機器等購入費 162,673,731 事務費 7,500 〔 事業費11,220,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	0	(総 務 局)
	90,000	○ 防災行政無線屋外拡声子局更新等工事費
	300,000	(土 木 局)
	300,000	○ 県施行事業地元負担金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	26 芦乃湯会館改修事業 (歳入歳出決算書P203参照)	2,970,000		
		2,420,000		
	27 若竹生活文化会館改修事業費 (歳入歳出決算書P207参照)	33,532,000	国 16,766,000	12,500,000
		27,738,971	国 13,869,000	10,400,000
	28 老人福祉施設等改修事業 (歳入歳出決算書P215参照)	162,559,000		2,500,000
		101,561,157		2,500,000
	29 地域の福祉サービス拠点整備事業 (歳入歳出決算書P215参照)	2,000,000		
		0		
	30 養護老人ホーム改修事業 (歳入歳出決算書P215参照)	66,727,000		52,400,000
		61,517,626		48,100,000
	31 民間老人福祉施設整備補助事業 (繰越明許費及び事故繰越しを含む) (歳入歳出決算書P215参照)	414,105,000	国 1,189,000	219,400,000
			県 86,219,000	
		現年 321,986,000	県 86,219,000	178,100,000
		繰越 92,119,000	国 1,189,000	41,300,000
		199,868,968	国 1,189,000	41,300,000
			県 84,153,000	
		現年 107,749,968	県 84,153,000	0
		繰越 92,119,000	国 1,189,000	41,300,000
	32 民間保育所等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P225参照)	1,069,909,000	国 846,912,000	137,700,000
			国 647,599,000	116,400,000
現年 843,855,000		国 647,599,000	116,400,000	
繰越 226,054,000		国 199,313,000	21,300,000	
812,570,047		国 647,507,000	107,400,000	
		国 448,194,000	86,100,000	
現年 586,516,047		国 448,194,000	86,100,000	
繰越 226,054,000		国 199,313,000	21,300,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	2,970,000	(市 民 局)	
	2,420,000	○ 芦乃湯薬湯系統他オーバーフロータンク補修工事費	
	4,266,000	(市 民 局)	
	3,469,971	○ 若竹生活文化会館改修事業費	27,738,971
		若竹生活文化会館空調設備改修工事設計委託料	1,474,704
		若竹生活文化会館空調設備改修工事費	26,264,267
基金繰入金 11,159,000 諸収入 809,000	148,091,000	(健康福祉局)	
		○ 老人福祉施設等改修事業費	101,561,157
		塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料	14,410
		塩瀬センター感知器他更新工事費	127,169
		塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費	56,973
		塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費	195,818
		すこやかケア西宮受変電設備改修工事費	6,156,698
		甲子園口デイサービスセンター受変電設備改修工事費	1,553,326
		鳴尾老人福祉センター空調設備改修工事費	3,384,480
		かぶとやま荘解体工事補助金	90,072,283
	2,000,000	(健康福祉局)	
	0		
	14,327,000	(健康福祉局)	
	13,417,626	○ 養護老人ホーム改修事業費	61,517,626
		寿園給水設備改修工事設計委託料	1,731,400
		寿園浴室改修工事費	29,921,317
		寿園給水設備改修工事費	20,199,693
		寿園放送設備他改修工事費	7,407,400
		寿園床腐食部補修等工事費	802,846
		寿園バリアフリー化工事費	472,670
		寿園防火戸レリーズ他取替工事費	489,500
		寿園消火用充水槽制御配線他改修工事費	492,800
繰越金 49,630,000	57,667,000	(健康福祉局)	
		○ 特別養護老人ホーム等建設補助金	23,596,968
	57,667,000	シルバーコースト甲子園	16,067,100
繰越金 49,630,000		甲寿園南館	7,529,868
繰越金 49,630,000	23,551,926	○ 民間老人福祉施設整備補助金	84,153,000
諸収入 45,042		高齢者施設等における簡易陰圧装置等設置経費補助金	71,161,000
諸収入 45,042	23,551,926	甲子園春風町地域密着型特別養護老人ホーム建設補助金	12,992,000
繰越金 49,630,000		〔 事業費212,170,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
		○ 令和元年度繰越事業分	92,119,000
		一里山町特別養護老人ホーム建設補助金	90,930,000
		高齢者施設等非常用自家発電設備整備補助金	1,189,000
繰越金 5,441,000	79,856,000	(こども支援局)	
	79,856,000	○ 民間保育所等整備事業費	586,516,047
繰越金 5,441,000		保育所敷地整備工事費	10,551,410
財産収入 18,576	52,203,471	民間保育所建設等補助金	574,665,000
繰越金 5,441,000		設計等委託料	1,246,300
財産収入 18,576	52,203,471	事務費	53,337
繰越金 5,441,000		〔 事業費223,541,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
		○ 令和元年度繰越事業分	226,054,000
		民間保育所建設等補助金	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	市 債
民 生 費	33 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P227参照)	618,065,000		448,700,000
		601,856,425		448,700,000
	34 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P227参照)	41,056,000		36,700,000
		26,796,779		23,900,000
	35 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P227参照)	9,632,000		
		9,631,260		
	36 留守家庭児童対策施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P227参照)	640,869,000	国 137,896,000	321,400,000
			県 52,924,000	
		現年 525,691,000	国 118,440,000	252,700,000
			県 48,060,000	
		繰越 115,178,000	国 19,456,000	68,700,000
			県 4,864,000	
			国 83,261,000	225,100,000
			県 38,279,000	
	現年 322,773,856	国 63,805,000	156,400,000	
県 33,415,000				
繰越 115,031,633		国 19,456,000	68,700,000	
		県 4,864,000		
37 児童館改修事業 (歳入歳出決算書P227参照)	31,608,000			
	22,908,812			
38 民間障害福祉施設整備補助事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P233参照)	299,956,000	国 152,040,000	114,800,000	
	現年 4,323,000			
	繰越 295,633,000	国 152,040,000	114,800,000	
		国 152,040,000	114,800,000	
	現年 4,323,000			
繰越 295,633,000	国 152,040,000	114,800,000		
39 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P233参照)	64,656,000		59,500,000	
	57,859,780		52,300,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	169,365,000	(こども支援局)
	153,156,425	○ 公立保育所改築等整備事業費 601,856,425
		浜甲子園保育所新築工事設計委託料 12,751,200
		旧北夙川保育所解体工事設計委託料 4,345,000
		浜甲子園保育所新築工事に伴う磁気探査委託料 8,195,000
		引越等委託料 6,328,044
		北夙川保育所土地賃借料 12,500,000
		北夙川保育所新築等工事費 476,075,774
		朝日愛児館園舎賃借料 27,720,000
		朝日愛児館旧園舎解体工事費 19,000,567
		用海幼稚園遊具撤去等工事費 1,628,400
		北夙川保育所初度調弁 17,490,278
		朝日愛児館初度調弁 7,989,805
		事務費 7,832,357
基金繰入金 1,750,000	2,606,000	(こども支援局)
基金繰入金 1,576,819	1,319,960	○ 保育所施設改修事業費 26,796,779
		瓦木みのり保育所空調設備改修工事設計委託料 1,866,700
		瓦木みのり保育所受変電設備改修工事費 2,109,800
		今津文協保育所受水槽更新工事設計委託料 1,870,000
		今津文協保育所給水設備改修工事費 7,946,400
		今津文協保育所給水設備改修電気設備工事費 793,760
		浜脇保育所・児童館屋上防水改修工事費 12,210,119
	9,632,000	(こども支援局)
	9,631,260	○ なぎさ保育園用地買収費償還金
繰越金 22,158,000	106,491,000	(こども支援局)
	106,491,000	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 322,773,856
		育成センター改築工事設計等委託料 3,466,144
		育成センター新築等工事費 283,474,086
繰越金 22,158,000		備品購入費 2,159,476
		放課後児童クラブ開設補助金 33,635,000
繰越金 22,011,633	69,153,856	事務費 39,150
	69,153,856	(事業費187,027,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照)
繰越金 22,011,633		○ 令和元年度繰越事業分 115,031,633
		完了検査手数料 52,000
		育成センター新築工事費 114,979,633
基金繰入金 28,759,000	2,849,000	(こども支援局)
基金繰入金 20,945,005	1,963,807	○ 児童館改修事業費 22,908,812
		高須市民センター屋上防水・外壁改修工事費 17,759,832
		浜脇保育所・児童館屋上防水改修工事費 3,185,173
		塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料 71,280
		塩瀬センター感知器他更新工事費 626,866
		塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費 280,844
		塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費 964,817
		事務費 20,000
繰越金 28,793,000	4,323,000	(健康福祉局)
	4,323,000	○ 地中障害物撤去工事負担金 4,323,000
繰越金 28,793,000		○ 令和元年度繰越事業分 295,633,000
繰越金 28,793,000	4,323,000	すずかけ作業所移転整備補助金
繰越金 28,793,000		
基金繰入金 5,156,000	0	(健康福祉局)
基金繰入金 4,048,080	1,511,700	○ 総合福祉センター改修事業費 57,859,780
		プールろ過設備更新工事設計委託料 1,815,000
		電気主任技術者立会業務委託料 42,680
		プールろ過設備更新工事費 24,728,000
		体育館天井撤去工事費 8,028,900
		非常用発電機改修工事費 23,245,200

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	40 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P233参照)	7,037,000		5,600,000
		7,010,252		5,600,000
衛 生 費	41 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P247参照)	605,000		
		435,585		
	42 保健所施設整備事業 (歳入歳出決算書P249参照)	9,983,000		
		9,981,400		
	43 西宮健康開発センター改修事業 (歳入歳出決算書P249参照)	49,738,000		37,300,000
		49,737,317		37,300,000
	44 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P249参照)	92,936,000		
		92,935,969		
	45 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P253参照)	6,252,000		4,600,000
		6,251,300		4,600,000
	46 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P253参照)	50,803,000		29,500,000
		47,502,400		29,500,000
	47 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	17,820,000		
		17,820,000		
48 清掃庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	8,319,000			
	5,212,350			
49 じんかい収集等車両整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	30,113,000		19,500,000	
	30,112,578		19,500,000	
50 広域廃棄物埋立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P261参照)	24,141,000		22,200,000	
	21,901,000		20,100,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	1,437,000	(こども支援局)
	1,410,252	○ 北山学園プール槽内等シート防水改修工事費
	605,000	(健康福祉局)
	435,585	○ 保健福祉センター改修事業費 435,585 塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料 11,000 塩瀬センター感知器他更新工事費 136,742 塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費 58,836 塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費 209,207 事務費 19,800
	9,983,000	(健康福祉局)
	9,981,400	○ 保健所施設整備事業費 9,981,400 上下水道局庁舎・市役所西館改修工事設計等委託料 7,153,300 動物管理センター犬房室他空調設備設置工事費 2,828,100
	12,438,000	(健康福祉局)
	12,437,317	○ 西宮健康開発センター空調設備更新工事費負担金
	92,936,000	(健康福祉局)
	92,935,969	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	1,652,000	(環 境 局)
	1,651,300	○ 環境測定機器購入費
基金繰入金	4,837,000	(環 境 局)
基金繰入金	4,837,433	○ 満池谷火葬場設備改修事業費 47,502,400 火葬場耐力度調査業務委託料 3,278,000 火葬場受変電設備改修工事費 4,954,400 火葬炉全面積替等更新工事費 39,270,000
基金繰入金	17,820,000	(環 境 局)
基金繰入金	17,820,000	○ 満池谷墓地・甲山墓園園路付帯構造物現況調査他業務委託料
基金繰入金	8,319,000	(環 境 局)
基金繰入金	5,212,350	○ 美化第2課事務所受変電設備等改修工事費
	10,613,000	(環 境 局)
	10,612,578	○ じんかい収集車等購入費 30,112,578 小型じんかい車 (クリーンディーゼル) 4台 23,958,000 軽四ダンプ車 (ガソリン) 1台 2,720,425 軽箱型車 (ガソリン) 1台 961,353 小型貨物車 (クリーンディーゼル) 1台 2,472,800
	1,941,000	(環 境 局)
	1,801,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	51 西部工場解体整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	15,587,000		
		13,086,233		
	52 西部総合処理センター焼却施設整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	8,195,000		
		8,160,560		
	53 東部総合処理センター破砕選別施設整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	13,595,000	国 4,440,000	
		12,371,800	国 6,710,000	
	54 新病院整備費負担事業 (歳入歳出決算書P261参照)	100,000		
		14,064		
労 働 費	55 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P263参照)	43,113,000		21,500,000
		32,232,854	国 2,757,712	13,600,000
農 林 水 産 費	56 都市山防災林整備事業 (歳入歳出決算書P267参照)	8,208,000	県 8,208,000	
		6,128,100	県 6,128,100	
商 工 費	57 起業家支援センター整備事業 (歳入歳出決算書P269参照)	100,000,000	国 50,000,000	50,000,000
		0	0	0
	58 卸売市場再生整備事業 (歳入歳出決算書P271参照)	5,196,000		
		5,048,900		
	59 消費生活センター改修事業 (歳入歳出決算書P273参照)	5,874,000		5,200,000
		4,252,050		3,700,000
	60 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P273参照)	10,776,000		
		10,775,364		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	15,587,000	(環 境 局)
	13,086,233	○ 西部工場解体整備調査等委託料
	8,195,000	(環 境 局)
	8,160,560	○ 西部総合処理センター焼却施設整備事業費 8,160,560 廃棄物エネルギー利活用構想策定等委託料 7,865,000 事務費 295,560
	9,155,000	(環 境 局)
	5,661,800	○ 東部総合処理センター破碎選別施設整備事業費 12,371,800 施設基本計画策定等委託料 12,320,000 事務費 51,800
	100,000	(財務局・中央病院)
	14,064	○ 新病院用地取得費等負担金
	21,613,000	(産業文化局)
	15,875,142	○ 勤労福祉施設改修事業 32,232,854 消防局改修工事設計業務委託料 11,000,000 消防局石綿含有分析調査業務委託料 256,300 勤労青少年ホーム冷温水配管改修他工事費 20,976,554
		(産業文化局)
		○ 都市山防災林整備基本計画調査・計画策定業務委託料
		(産業文化局)
		〔 事業費100,000,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	5,196,000	(産業文化局)
	5,048,900	○ 卸売市場再生整備事業費 5,048,900 報償費 100,000 不動産賃料調査手数料 1,246,300 卸売市場新開設者法人開業支援業務委託料 3,454,000 東川上臨時搬入路撤去復旧図面作成業務委託料 248,600
	674,000	(産業文化局)
	552,050	○ 消費生活センター事務室等照明器具改修等工事費
	10,776,000	(産業文化局)
	10,775,364	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算	額	国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	61 道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P279参照)		1,276,985,000	国 340,711,000	739,100,000
		現年	1,157,309,000	国 321,347,000	658,800,000
		繰越	119,676,000	国 19,364,000	80,300,000
			951,820,988	国 235,316,150	581,300,000
		現年	835,417,248	国 215,952,150	501,000,000
		繰越	116,403,740	国 19,364,000	80,300,000

事 業 名	区 分	事 業 費	事 業	
			委 託 料	工 事 費
道路改良事業	補助	102,909,492	6,238,100	95,735,150
西178号線道路改良等事業	補助	135,343,360	2,698,960	73,818,400
舗装補修事業	単独	122,238,489		122,238,489
道路防災事業	単独	4,256,091	4,256,091	
歩道改良事業	単独	70,689,441	2,800,200	67,889,241
歩道新設事業	単独	0		
道路附属施設更新事業	単独	93,568,199	998,800	92,569,399
橋梁改良事業	補助	98,926,308	21,705,085	
橋梁長寿命化修繕事業	補助	207,485,868	34,709,962	172,775,906
道路改良事業 (令和元年度明許繰越分)	単独	77,145,951		77,145,951
西178号線道路改良等事業 (令和元年度明許繰越分)	単独	2,530,000	2,530,000	
橋梁長寿命化修繕事業 (令和元年度明許繰越分)	補助	36,727,789	9,704,679	27,023,110
計		(116,403,740) 951,820,988	(12,234,679) 85,641,877	(104,169,061) 729,195,646

() 内は、令和元年度明許繰越分を内数で示す。

62 自転車駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P279参照)		15,961,000		7,000,000
		15,337,198		6,900,000
63 交通安全施設等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P279参照)	現年	84,100,000	国 8,281,000	8,200,000
	繰越	65,000,000		
		19,100,000	国 8,281,000	8,200,000
	現年	81,714,343	国 8,281,000	8,200,000
	繰越	64,450,150		
		17,264,193	国 8,281,000	8,200,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 2,045,000	175,117,000	(土 木 局) ○ 道路橋梁新設改良事業費 事業費292,229,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照
繰越金 20,012,000		
基金繰入金 2,045,000	175,117,000	○ 令和元年度繰越事業分 道路橋梁新設改良事業費
繰越金 20,012,000		
基金繰入金 1,735,800	116,729,298	
繰越金 16,739,740		
基金繰入金 1,735,800	116,729,298	
繰越金 16,739,740		

費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
	35,342		900,900	測量等委託、道路整備工事、自転車利用環境改善工事、物件移転補償1件、事務費
		58,826,000		設計等委託、防潮堤撤去等工事、暗渠工事負担金
				舗装道補修工事
				設計等委託
				設計等委託、歩道改良工事
				調査委託、道路附属施設更新等工事、道路照明灯LED化工事
		77,221,223		設計等委託、橋梁架替負担金
				設計等委託、橋梁長寿命化修繕工事
				道路整備工事
				設計委託
				設計委託、橋梁長寿命化修繕工事
	(0)	(0)	(0)	
	35,342	136,047,223	900,900	

	8,961,000	(土 木 局)	
	8,437,198	○ 自転車駐車場整備事業費	15,337,198
		調査設計等委託料	2,747,800
		自転車駐車場改修等工事費	12,589,398
繰越金 2,619,000	65,000,000	(土 木 局)	
繰越金 2,619,000	65,000,000	○ 交通安全施設等整備工事費	64,450,150
		(防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外)	
繰越金 783,193	64,450,150		
繰越金 783,193	64,450,150	○ 令和元年度繰越事業分	17,264,193
		未就学児移動経路緊急安全対策工事費	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	64 武庫川広田線整備事業 (歳入歳出決算書P287参照)	442,453,000	国 169,365,000	181,300,000
		422,177,485	国 169,365,000	136,700,000
	65 街路事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P289参照)	1,193,800,000	国 552,911,000	553,500,000
		現年 1,110,500,000	国 519,159,000	508,200,000
		繰越 83,300,000	国 33,752,000	45,300,000
		659,384,790	国 307,471,000	225,900,000
		現年 576,312,067	国 273,719,000	180,600,000
		繰越 83,072,723	国 33,752,000	45,300,000
	66 甲子園駅改善等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P289参照)	7,906,000	国 752,000	
		現年 3,000,000		
		繰越 4,906,000	国 752,000	
		5,181,000	国 752,000	
	67 白水峡公園墓地建設事業 (歳入歳出決算書P291参照)	14,794,000		
		13,514,600		
	68 西宮浜総合公園整備事業 (歳入歳出決算書P293参照)	391,295,000	国 111,500,000	226,400,000
312,479,205		国 84,500,000	0	
69 公園施設更新事業 (歳入歳出決算書P293参照)	301,579,000	国 55,000,000	213,800,000	
	241,415,277	国 62,267,993	102,600,000	
70 公園リニューアル事業 (歳入歳出決算書P295参照)	500,000	県 116,000		
	495,000	県 165,000		
71 北山緑化植物園施設改修事業 (歳入歳出決算書P295参照)	19,896,000			
	19,548,100			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	91,788,000	(都 市 局)
	116,112,485	○ 武庫川広田線整備事業費 422,177,485 不動産鑑定料 308,000 用地取得委託料 62,847,860 調査等委託料 1,726,087 側溝等整備工事費 16,403,247 用地買収費(買収面積917.32㎡) 316,097,946 物件移転等補償費(14件) 24,716,767 事務費 77,578
繰越金 4,248,000	83,106,000	(土 木 局)
諸収入 35,000		○ 街路事業費 576,312,067
諸収入 35,000	83,106,000	設計等委託料 22,584,950
繰越金 4,248,000		道路改良等工事費 234,447,375
繰越金 4,020,723	121,957,867	用地買収費(買収面積419.92㎡) 161,366,395
諸収入 35,200		県施行事業地元負担金 9,430,000
諸収入 35,200	121,957,867	物件移転等補償費(10件) 148,483,347
繰越金 4,020,723		[事業費532,944,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照]
		○ 令和元年度繰越事業分 83,072,723 道路改良工事費
繰越金 4,154,000	3,000,000	(都 市 局)
繰越金 4,154,000	3,000,000	○ 境界明示等業務委託料 275,000
繰越金 4,154,000	275,000	○ 令和元年度繰越事業分 4,906,000
繰越金 4,154,000	275,000	事後評価業務委託料
基金繰入金 14,794,000		(環 境 局)
基金繰入金 13,514,600		○ 白水峡公園墓地建設事業費 13,514,600 計画通知手数料 55,000 白水峡公園墓地事業認可資料作成業務委託料 486,200 合葬式墓地等実施設計業務委託料 12,973,400
	53,395,000	(土 木 局)
	227,979,205	○ 西宮浜総合公園整備事業費 312,479,205 設計等委託料 7,859,500 公園整備工事費 304,601,705 事務費 18,000 [事業費67,000,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照]
	32,779,000	(土 木 局)
	76,547,284	○ 公園施設更新事業費 241,415,277 設計等委託料 19,241,200 公園施設更新等工事費 222,110,077 事務費 64,000 [事業費32,600,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照]
	384,000	(土 木 局)
	330,000	○ 設計等委託料
	19,896,000	(土 木 局)
	19,548,100	○ 北山緑化植物園施設改修事業費 19,548,100 計画策定等委託料 9,648,100 施設補修工事費 9,900,000

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	72 市営住宅整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P295参照)	1,030,051,000	国 415,461,000	478,600,000
		現年 958,391,000	国 415,461,000	438,100,000
		繰越 71,660,000		40,500,000
		635,166,222	国 227,814,000	274,500,000
		現年 564,326,222	国 227,814,000	234,000,000
		繰越 70,840,000		40,500,000
73 市営住宅等改修事業 (歳入歳出決算書P297参照)	319,482,000	国 123,655,000	130,500,000	
	264,174,952	国 103,721,000	124,600,000	
消 防 費	74 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	18,590,000		16,300,000
		18,590,000		16,300,000
	75 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	125,268,000		118,800,000
		103,025,611		96,300,000
	76 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	561,361,000		405,800,000
		551,647,720		405,800,000
	77 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	322,057,000	0	221,900,000
		322,024,291	国 611,000	221,900,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 31,160,000	104,830,000	(都 市 局)
	104,830,000	○ 市営住宅整備事業費 564,326,222
繰越金 31,160,000		設計等委託料 7,368,347
繰越金 30,340,000	102,512,222	今津水波町住宅公園整備工事費 13,232,400
	102,512,222	住宅買収費(西宮浜4丁目団地) 83,606,114
繰越金 30,340,000		分銅町・未広町住宅整備事業(令和2年度末出来高払い) 449,165,000
		水道分担金 82,500
		建替移転等補償費 10,093,000
		事務費 778,861
		〔 事業費389,308,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
		○ 令和元年度繰越事業分 70,840,000
		今津水波町住宅公園整備工事費
	65,327,000	(都 市 局)
	35,853,952	○ 市営住宅等改修事業費 264,174,952
		設計等委託料 12,372,607
		E V改修工事費(森下町23・26号棟) 42,955,000
		外壁改修他工事費(上ヶ原七番町2号棟他3棟) 208,660,416
		事務費 186,929
	2,290,000	(消 防 局)
	2,290,000	○ 消防団自動車購入費
		消防ポンプ自動車(下山口分団) 1台
	6,468,000	(消 防 局)
	6,725,611	○ 消防団車庫整備事業費(小松分団、上山口分団金仙寺班) 76,996,632
		測量等委託料 574,000
		仮設車庫テント借上料 1,408,000
		建替等工事費 74,318,773
		施設用備品費 197,054
		水道布設工事分担金等 261,500
		事務費 237,305
		○ 消防団車庫整備事業費(用海分団、生瀬分団) 22,374,128
		解体等工事費 22,371,268
		事務費 2,860
		○ 消防団車庫整備事業費(今津分団) 3,654,851
		設計等委託料 3,033,051
		フェンス新設等工事費 602,800
		事務費 19,000
	155,561,000	(消 防 局)
	145,847,720	○ 西宮消防署建替事業費 550,027,970
		工事監理等委託料 38,577,990
		建替工事費 511,293,000
		事務費 156,980
		○ 瓦木消防署改修事業費 1,619,750
		設計委託料 1,619,750
	100,157,000	(消 防 局)
	99,513,291	○ 消防局自動車等購入費 322,024,291
		水槽付消防ポンプ自動車 1台 40,260,000
		消防ポンプ自動車 1台 37,730,000
		救助工作車 1台 133,100,000
		特殊災害対応支援車 1台 37,125,000
		高規格救急自動車 2台 64,592,000
		特殊災害用資機材 1式 7,150,000
		緊急消防援助隊用資機材 1式 571,291
		搬送用アイソレーター装置 1基 1,496,000

款別	事業名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
消 防 費	78 消防水利等整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	50,768,000		17,300,000
		29,833,250		5,000,000
	79 通信施設等整備事業 (歳入歳出決算書P303参照)	6,875,000		
		3,748,800		
教 育 費	80 教育支援センター整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	65,311,000	県 20,991,000	24,600,000
		59,882,961	県 19,960,000	21,800,000
	81 学校情報通信環境等整備事業 (歳入歳出決算書P313参照)	繰越 511,372,000	国 251,220,000	255,100,000
		繰越 490,026,900	国 245,013,000	245,000,000
	82 香櫨園小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P317参照)	37,054,000		18,700,000
		34,092,326		18,700,000
	83 春風小学校教育環境整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P317参照)	2,786,394,000	国 374,270,000	1,688,600,000
		現年 2,313,825,000	国 303,903,000	1,382,300,000
		繰越 472,569,000	国 70,367,000	306,300,000
		2,752,826,625	国 373,006,000	1,688,600,000
		現年 2,280,258,023	国 304,027,000	1,382,300,000
		繰越 472,568,602	国 68,979,000	306,300,000
	84 安井小学校教育環境整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P317参照)	294,757,000		45,600,000
		現年 199,717,000		45,600,000
繰越 95,040,000				
280,820,706			45,800,000	
現年 185,780,706			45,800,000	
繰越 95,040,000				
85 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P317参照)	1,485,730,000	国 250,320,000	867,900,000	
	現年 357,099,000	県 28,785,000	136,700,000	
	繰越 1,128,631,000	国 68,657,000		
		県 28,785,000		
	685,884,802	国 181,663,000	731,200,000	
		国 132,641,515	387,200,000	
	現年 283,393,331	県 38,057,000		
	繰越 402,491,471	国 47,369,515	134,200,000	
86 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P317参照)	100,688,000			
	100,687,052			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	33,468,000	(消 防 局)
	24,833,250	○ 消防水利等整備事業費 29,833,250 調査点検等委託料 23,638,250 補修等工事費 6,195,000 〔 事業費14,295,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	6,875,000	(消 防 局)
	3,748,800	○ 有線通信設備更新工事費
	19,720,000	(教育委員会)
	18,122,961	○ 教育支援センター整備事業費 59,882,961 瓦木幼稚園便所改修工事設計業務等委託料 5,686,450 瓦木幼稚園便所改修等工事費 53,583,855 備品購入費 612,656
繰越金	5,052,000	(教育委員会)
繰越金	13,900	○ 令和元年度繰越事業分 情報通信環境等整備委託料
	18,354,000	(教育委員会)
	15,392,326	○ 香櫨園小学校教育環境整備事業費 34,092,326 測量等委託料 723,800 渡り廊下改修等工事費 33,368,526
基金繰入金	18,826,000	(教育委員会)
繰越金	95,902,000	○ 春風小学校教育環境整備事業費 2,280,258,023 初度消耗品費 4,741,239 引越等委託料 10,250,790 改築等工事費 2,224,708,093 学校備品費 38,552,921 電波障害対策負担金 1,672,000 事務費 332,980
基金繰入金	18,826,000	
繰越金	95,902,000	
財産収入	609	
基金繰入金	18,826,969	
繰越金	97,289,602	
財産収入	609	
基金繰入金	18,826,969	
繰越金	97,289,602	○ 令和元年度繰越事業分 改築工事費 472,568,602
繰越金	95,040,000	(教育委員会)
	154,117,000	○ 安井小学校教育環境整備事業費 185,780,706 引越等委託料 7,015,910 仮設校舎等借上料 564,439 先行設備等工事費 170,272,514 電柱等移設補償金 3,953,055 学校施設環境改善交付金返還金 3,862,588 事務費 112,200
繰越金	95,040,000	
繰越金	95,040,000	
繰越金	95,040,000	
繰越金	95,040,000	○ 令和元年度繰越事業分 設計委託料 95,040,000
基金繰入金	17,950,000	(教育委員会)
繰越金	215,768,000	○ 小学校施設整備事業費 283,393,331 更衣室改修工事他設計等委託料 15,516,931 体育館環境改善等工事費 267,876,400 〔 事業費43,539,375円は翌年度へ繰越 事故繰越し調書参照 〕
基金繰入金	17,950,000	
繰越金	215,768,000	
基金繰入金	14,972,271	
繰越金	64,219,471	
基金繰入金	14,972,271	○ 令和元年度繰越事業分 施設改修工事費 402,491,471
繰越金	64,219,471	
	100,688,000	(教育委員会)
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	87 瓦木中学校教育環境整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P321参照)	121,209,000	国 18,060,000	55,500,000
		現年 53,174,000		8,400,000
		繰越 68,035,000	国 18,060,000	47,100,000
		25,844,074	0	8,400,000
		現年 25,844,074		8,400,000
		繰越 0	0	0
	88 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P321参照)	1,652,378,000	国 235,978,000	1,217,000,000
		現年 1,163,563,000	県 808,000	
		繰越 488,815,000	国 150,930,000	906,600,000
		863,565,638	県 808,000	
		現年 838,937,738	国 85,048,000	310,400,000
		繰越 24,627,900	県 895,000	766,700,000
	89 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P321参照)	107,288,000		
		107,287,752		
	90 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P323参照)	2,200,389,000	国 393,442,000	1,300,900,000
		2,157,028,247	国 393,442,000	1,278,500,000
91 特別支援学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P325参照)	43,831,000		21,300,000	
	42,819,700		42,800,000	
92 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P327参照)	25,839,000	国 6,291,000		
		県 2,403,000		
	23,616,841	国 4,163,902		
93 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P329参照)	10,533,000			
	9,938,060			
94 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P329参照)	10,935,000	0	6,800,000	
	6,447,693	国 1,973,435	2,000,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 2,875,000	44,774,000	(教育委員会)
	44,774,000	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費 25,844,074
繰越金 2,875,000		調査等委託料 9,127,474
0	17,444,074	給食室改修等工事費 16,629,800
	17,444,074	事務費 86,800
0		
基金繰入金 33,525,000	71,700,000	(教育委員会)
繰越金 93,367,000		○ 中学校施設整備事業費 838,937,738
基金繰入金 33,525,000	71,700,000	体育館空調設備工事他設計等委託料 31,255,290
		体育館空調設備設置等工事費 788,060,062
繰越金 93,367,000		空調設備購入費償還金 19,622,386
基金繰入金 31,966,678	57,076,060	〔 事業費187,200,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 114,900		
基金繰入金 31,966,678	57,076,060	○ 令和元年度繰越事業分 24,627,900
繰越金 114,900		施設改修工事費
	107,288,000	(教育委員会)
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
	506,047,000	(教育委員会)
	485,086,247	○ 西宮養護学校校舎等改築事業費 2,157,028,247
		工事監理等委託料 57,718,067
		尼崎養護学校借上料 51,813,552
		改築等工事費 2,047,287,628
		電波障害対策負担金 209,000
	22,531,000	(教育委員会)
	19,700	○ 空調設備改修工事費
基金繰入金 11,000,000	6,145,000	(教育委員会)
		○ 高等学校施設整備事業費 23,616,841
基金繰入金 8,865,739	6,905,200	職員室改修工事設計等委託料 968,000
		グラウンド改修他工事費 22,648,841
	10,533,000	(教育委員会)
	9,938,060	○ 幼稚園施設整備事業費 9,938,060
		物品等移設委託料 484,000
		生瀬幼稚園移転整備他工事費 9,413,360
		事務費 40,700
	4,135,000	(産業文化局)
	2,474,258	○ 郷土資料館改修事業費 6,447,693
		教育文化センター非常放送設備改修工事費 694,108
		教育文化センター大倉庫改修工事費 2,845,700
		教育文化センター遺跡出土品保管区画設置工事費 434,500
		教育文化センター遺跡出土木製品仮保管水槽設置工事費 499,950
		名塩和紙学習館2階便所改修工事費 1,973,435

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	95 公民館改修事業 (歳入歳出決算書P333参照)	180,194,000	0	119,500,000
		151,171,023	国 2,184,970	99,300,000
	96 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収 事業 (歳入歳出決算書P333参照)	18,380,000		
		18,379,116		
	97 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P335参照)	19,335,000		6,300,000
		14,812,085		5,400,000
	98 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P335参照)	177,187,000		
		177,186,546		
	99 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P335参照)	10,000,000	0	
		2,944,700	国 524,700	
	100 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P335参照)	7,982,000		
		7,981,546		
	101 給食施設設備整備事業 (歳入歳出決算書P337参照)	106,177,000	国 5,582,000	43,100,000
47,567,316		0	0	
災 害 復 旧 費	102 農業用施設等災害復旧事業 (歳入歳出決算書P339参照)	2,000,000	県 1,000,000	
		0	0	
	103 道路橋梁災害復旧事業 (歳入歳出決算書P339参照)	39,249,000	国 13,981,000	11,600,000
		14,530,566	国 5,588,000	7,400,000

(注) (過)印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 54,522,000	6,172,000	(産業文化局)
基金繰入金 42,107,264	7,578,789	○ 公民館改修事業費 151,171,023 春風公民館空調設備改修工事設計委託料 3,171,300 春風公民館空調設備改修工事費 50,815,600 段上公民館空調設備改修工事設計委託料 1,286,118 段上公民館空調設備改修工事費 13,134,282 若竹生活文化会館空調設備改修工事設計委託料 907,896 若竹生活文化会館空調設備改修工事費 16,169,496 上ヶ原公民館エレベーター更新工事費他 15,873,682 今津公民館受変電設備改修等工事費 2,220,680 高須市民センター屋上防水・外壁改修工事費 28,133,040 神原公民館他1施設洋便器設置等工事費 5,502,200 鳴尾公民館実習室改修工事費 9,840,062 鳴尾公民館実習室改修備品購入費 222,649 塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料 142,670 塩瀬センター感知器他更新工事費 1,255,885 塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費 562,574 塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費 1,932,889
	18,380,000	(産業文化局)
	18,379,116	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金(兵庫県企業庁)
基金繰入金 8,131,000	4,904,000	(産業文化局)
基金繰入金 5,721,629	3,690,456	○ 図書館改修事業費 14,812,085 教育文化センター非常放送設備改修工事費 3,041,374 塩瀬センター感知器他更新工事設計委託料 91,740 塩瀬センター感知器他更新工事費 807,659 塩瀬センター揚水ポンプ取替工事費 361,744 塩瀬センター公用車棟屋根改修工事費 1,243,039 段上公民館空調設備改修工事設計委託料 246,182 段上公民館空調設備改修工事費 2,434,073 上ヶ原公民館エレベーター更新工事費他 4,227,518 若竹生活文化会館空調設備改修工事設計委託料 125,400 若竹生活文化会館空調設備改修工事費 2,233,356
	177,187,000	(産業文化局)
	177,186,546	○ 北口図書館買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	10,000,000	(教育委員会)
	2,420,000	○ 山東自然の家改修事業費 2,944,700 山東自然の家屋外便所改修工事費 524,700 山東自然の家排水管補修工事費 2,420,000
	7,982,000	(教育委員会)
	7,981,546	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
	57,495,000	(教育委員会)
	47,567,316	○ 給食施設設備整備事業費 47,567,316 設計委託料 4,672,580 改修等工事費 19,464,462 給食備品購入費 23,430,274 〔 事業費54,600,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
分担金 1,000,000		(産業文化局)
0		
	13,668,000	(土 木 局)
	1,542,566	○ 道路橋梁災害復旧事業費 14,530,566 設計委託料 4,740,566 道路災害復旧工事費 9,790,000 〔 事業費24,710,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕

(3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
食肉センター 特別会計	104 食肉センター整備事業 (歳入歳出決算書P363参照)	34,540,000		34,500,000
		27,233,800		27,200,000
公共用地買収 事業特別会計	105 道路用地買収事業 (事故繰越しを含む) (歳入歳出決算書P371参照)	9,832,430		
		現年 6,800,000		
		繰越 3,032,430		
		5,753,962		
		現年 2,721,532		
		繰越 3,032,430		
106 市街地整備用地買収事業 (歳入歳出決算書P371参照)	1,900,000			
	114,370			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	40,000	(産業文化局)
	33,800	○ 食肉センター整備事業費 地下受水槽室給水ポンプ更新工事設計委託料 地下受水槽室給水ポンプ取替工事費
		27,233,800 1,933,800 25,300,000
財産収入 繰越金	273,000 3,033,430	(土 木 局)
財産収入 繰越金	273,000 1,000	○ 道路用地買収事業費 不動産鑑定料 用地管理委託料
繰越金	3,032,430	2,721,532 309,100 2,412,432
財産収入 繰越金	874,608 4,879,354	○ 令和元年度繰越事業分 用地買収費
財産収入 繰越金	874,608 1,846,924	0 0
繰越金	3,032,430	3,032,430
繰越金	1,000	(都 市 局)
繰越金	114,370	○ 用地管理委託料
	1,899,000	0

5. 令和元年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左令和2年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	民間老人福祉施設整備補助事業	90,930,000	90,930,000
		民間保育所等整備事業	226,054,000	226,054,000
		留守家庭児童対策施設整備事業	115,178,000	115,031,633
		民間障害福祉施設整備補助事業	295,633,000	295,633,000
		道路改良事業	77,146,000	77,145,951
		西178号線道路改良等事業	2,530,000	2,530,000
		橋梁長寿命化修繕事業	40,000,000	36,727,789
		交通安全施設等整備事業	19,100,000	17,264,193
		街路事業	83,300,000	83,072,723
		甲子園駅改善等整備事業	4,906,000	4,906,000
		市営住宅整備事業	71,660,000	70,840,000
		学校情報通信環境等整備事業	511,372,000	490,026,900
		春風小学校教育環境整備事業	472,569,000	472,568,602
		安井小学校教育環境整備事業	95,040,000	95,040,000
		小学校施設整備事業	1,128,631,000	402,491,471
		瓦木中学校教育環境整備事業	68,035,000	0
		中学校施設整備事業	488,815,000	24,627,900
		繰越し故	民間老人福祉施設整備補助事業	1,189,000
		小計	3,792,088,000	2,506,079,162
特別会計	繰越し故	道路用地買収事業（土木局）	3,032,430	3,032,430
		小計	3,032,430	3,032,430
	合計	3,795,120,430	2,509,111,592	

(単位 円)

令和3年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③	
0	0	一里山町特別養護老人ホーム建設補助金
0	0	民間保育所建設等補助金
0	146,367	完了検査手数料 52,000 育成センター新築工事費 114,979,633
0	0	すずかけ作業所移転整備補助金
0	49	道路整備工事費
0	0	設計委託料
0	3,272,211	設計委託料 9,704,679 橋梁長寿命化修繕工事費 27,023,110
0	1,835,807	未就学児移動経路緊急安全対策工事費
0	227,277	道路改良工事費
0	0	事後評価業務委託料
0	820,000	今津水波町住宅公園整備工事費
0	21,345,100	情報通信環境等整備委託料
0	398	改築工事費
0	0	設計委託料
0	726,139,529	施設改修工事費
0	68,035,000	
0	464,187,100	施設改修工事費
0	0	高齢者施設等非常用自家発電設備整備補助金
0	1,286,008,838	
0	0	用地買収費
0	0	
0	2,572,017,676	

6. 令和2年度繰越明許費及び事故繰越し調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額	
一般 会 計	防災情報システム整備事業	11,220,000	11,220,000	
	民間老人福祉施設整備補助事業	212,170,000	212,170,000	
	民間保育所等整備事業	229,036,000	223,541,000	
	留守家庭児童対策施設整備事業	197,356,000	187,027,000	
	障害者支援施設等における簡易陰圧装置設置経費補助事業	1,970,000	1,970,000	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	197,605,000	129,673,000	
	起業家支援センター整備事業	100,000,000	100,000,000	
	道路橋梁新設改良事業	292,229,000	292,229,000	
	街路事業	532,944,000	532,944,000	
	繰 越	公園施設における自動水栓化事業	6,946,000	6,946,000
	明	西宮浜総合公園整備事業	67,000,000	67,000,000
	許	公園施設更新事業	32,600,000	32,600,000
	市営住宅整備事業	389,308,000	389,308,000	
	消防水利等整備事業	14,295,000	14,295,000	
	学校教育活動継続支援事業（小学校費）	60,000,000	60,000,000	
	学校教育活動継続支援事業（中学校費）	27,200,000	27,200,000	
	中学校施設整備事業	187,200,000	187,200,000	
	学校教育活動継続支援事業（特別支援学校費）	3,200,000	3,200,000	
	学校教育活動継続支援事業（高等学校費）	4,800,000	4,800,000	
	公民館における自動水栓化事業	4,049,000	4,049,000	
	給食施設設備整備事業	54,600,000	54,600,000	
	道路橋梁災害復旧事業	24,710,000	24,710,000	
	事 故 繰 越 し	軽自動車税納税証明書用封筒作成事業	148,500	148,500
		小学校施設整備事業	43,539,375	43,539,375
		児童生徒用机・椅子購入事業（中学校費）	7,325,483	3,512,300
		児童生徒用机・椅子購入事業（高等学校費）	164,054	149,600
合 計		2,701,615,412	2,614,031,775	

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
			11,220,000
	178,000,000		34,170,000
国 187,515,000	28,700,000		7,326,000
国 56,270,000			
県 14,070,000	88,300,000		28,387,000
国 1,970,000			
国 129,673,000			
国 50,000,000	50,000,000		
国 105,173,000	141,300,000		45,756,000
国 245,440,000	243,800,000		43,704,000
国 6,946,000			
国 27,000,000	34,000,000		6,000,000
国 12,900,000	17,500,000		2,200,000
国 187,647,000	201,600,000		61,000
	12,400,000		1,895,000
国 30,000,000			30,000,000
国 13,600,000			13,600,000
国 89,011,000	88,800,000		9,389,000
国 1,600,000			1,600,000
国 2,400,000			2,400,000
国 4,049,000			
国 16,543,000	32,400,000		5,657,000
国 8,396,000	4,100,000		12,214,000
			148,500
			43,539,375
			3,512,300
			149,600
1,190,203,000	1,120,900,000		302,928,775

Ⅱ 令和2年度 決算性質別分類及び財源構成調

○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人件費	<p>事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。</p> <p>01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当(児童手当を除く)</p> <p>04. 共済費 05. 災害補償費 06. 恩給及び退職年金</p>
2. 物件費	<p>維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。</p> <p>08. 旅費 09. 交際費 10. 需用費</p> <p>11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く) 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料</p> <p>15. 原材料費 17. 備品購入費</p>
3. 維持補修費	<p>目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。</p> <p>14. 工事請負費(維持補修的なもの) 15. 原材料費(維持補修的なもの) 16. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの)</p> <p>21. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)</p>
4. 扶助費	<p>03. 職員手当(児童手当)</p> <p>19. 扶助費(これに準ずるものを含む)</p>
5. 補助費等	<p>07. 報償費 11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料) 18. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く) 21. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く)</p> <p>22. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く)</p> <p>25. 寄附金 26. 公課費</p>

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	22. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	24. 積立金
3. 投資及び出資金	23. 投資及び出資金
4. 貸付金	20. 貸付金
5. 繰出金	27. 繰出金

(注) 一般会計の()内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分	05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 勞 働 費		
消 費 的 経 費	779,341,845	63,283,663,763	70,673,934,272	13,868,582,490	229,365,995		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	684,519,970	8,214,948,388	7,767,790,980	4,171,259,084	81,721,377	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	301,424,243	851,451,721	1,015,730,551	218,958,919	17,240,059
		イ) 給 料	64,627,850	2,602,324,574	2,923,988,324	1,716,474,955	25,590,720
		ウ) 職 員 手 当 等	186,197,372	3,573,567,817	2,648,776,138	1,535,765,921	25,535,481
		エ) 共 済 費	132,270,505	1,185,916,830	1,179,295,967	700,059,289	13,355,117
		オ) 災 害 補 償 費		467,646			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,219,800				
	2. 物 件 費	56,252,711	5,086,909,195	3,446,419,287	6,264,087,430	137,550,479	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費	543,095	29,642,985	30,167,450	9,394,860	878,620
		イ) 需 用 費	15,280,050	667,387,010	225,941,206	921,532,945	20,934,906
		ウ) 役 務 費	4,475,764	481,404,839	171,947,995	63,092,403	1,302,921
		エ) 委 託 料	22,647,632	2,964,541,677	2,877,054,588	5,186,015,088	108,779,535
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,462,993	854,463,819	120,942,511	63,970,831	5,654,497
		カ) 備 品 購 入 費	9,720,291	88,107,372	20,365,537	20,036,655	
		キ) そ の 他	122,886	1,361,493		44,648	
3. 維 持 補 修 費		144,037,469	102,509,326	588,734,765	3,059,973		
4. 扶 助 費		141,130,000	52,133,340,619	841,928,683			
5. 補 助 費 等	38,569,164	49,696,638,711	7,223,874,060	2,002,572,528	7,034,166		
投 資 的 経 費		6,075,866,922	2,669,501,566	315,522,556	32,232,854		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		6,075,866,922	2,669,501,566	315,522,556	32,232,854	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			1,777,939,475	12,371,800	
		イ) 単 独 事 業 費		6,067,466,922	891,562,091	303,150,756	32,232,854
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金		8,400,000			
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金		1,486,859,321	23,312,742	161,414,477			
投 資 及 び 出 資 金				690,077,166			
貸 付 金				807,296,000			
繰 出 金			11,287,850,168		50,099,146		
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	779,341,845	70,846,390,006	84,654,598,748	15,842,892,689	311,697,995		
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	9,499,000	49,666,781,374	32,547,598,808	1,528,706,673	43,512,186	
	県 支 出 金	251,000	992,250,238	10,685,423,618	162,194,430		
	使 用 料 ・ 手 数 料		680,435,886	500,566,789	967,955,504	13,414,114	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		76,063,021	720,013,796	4,728,000		
	財 産 収 入		120,546,528	34,105,578	2,160,383		
	繰 入 金		124,963,121	78,907,893	30,365,783		
	繰 越 金			105,875,633			
	諸 収 入	54,170	471,811,605	624,144,851	1,606,242,635	562,360	
	市 債		3,791,100,000	1,080,100,000	111,000,000	13,600,000	
市 税 等	769,537,675	14,922,438,233	38,277,861,782	11,429,539,281	240,609,335		

(単位 円)

区 分		30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費		168,916,088	1,488,113,093	11,359,315,211	5,150,439,505	15,969,808,585	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	105,521,958	331,421,850	2,553,037,816	4,364,487,917	8,278,312,679	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	14,924,805	28,176,237	159,098,229	34,322,292	1,733,767,094
		イ) 給 料	38,868,300	128,232,684	1,024,717,745	1,766,363,071	2,513,587,725
		ウ) 職 員 手 当 等	35,456,974	121,076,684	940,922,834	1,825,378,974	2,823,291,497
		エ) 共 済 費	16,271,879	53,936,245	428,299,008	717,847,233	1,206,085,538
		オ) 災 害 補 償 費				20,576,347	1,580,825
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	24,316,136	671,783,966	2,711,770,554	609,513,641	6,148,496,747	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費	140,395	976,810	8,030,440	32,986,020	47,079,316
		イ) 需 用 費	2,318,254	4,837,721	248,198,069	274,557,649	3,109,269,267
		ウ) 役 務 費	141,272	905,349	11,584,731	36,963,220	67,036,538
		エ) 委 託 料	21,546,727	638,800,824	2,291,202,284	84,614,505	1,954,434,175
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	169,488	25,972,807	151,967,723	171,944,650	588,307,356
		カ) 備 品 購 入 費		290,455	761,787	8,250,022	382,275,045
	キ) そ の 他			25,520	197,575	95,050	
3. 維 持 補 修 費	9,308,212		2,070,977,481	24,025,605	674,111,517		
4. 扶 助 費				60,145,000	499,199,422		
5. 補 助 費 等	29,769,782	484,907,277	4,023,529,360	92,267,342	369,688,220		
投 資 的 経 費		6,128,100	20,076,314	3,622,409,160	1,028,869,672	8,060,811,709	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	6,128,100	20,076,314	3,622,409,160	1,028,869,672	(86,800) 8,060,811,709	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			3,057,608,868	322,024,291	(86,800) 6,949,332,212
		イ) 単 独 事 業 費	6,128,100	20,076,314	419,323,069	706,845,381	1,111,479,497
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			145,477,223		
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金				77,078,950		23,701,189	
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金			40,000,000	34,300,000		10,130,000	
繰 出 金			177,603,302				
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		175,044,188	1,725,792,709	15,093,103,321	6,179,309,177	24,064,451,483	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		838,778,215	1,263,389,838	32,555,548	1,895,048,284	
	県 支 出 金	10,980,700	45,164,344	138,294,496		180,742,221	
	使 用 料 ・ 手 数 料	3,840	204,000	2,736,967,208	2,632,146	332,974,752	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			57,694,118	500,000	22,268,000	
	財 産 収 入		128,884,123	42,649,634	630,000	4,943,100	
	繰 入 金			54,635,647		206,499,385	
	繰 越 金			56,037,656		256,677,873	
	諸 収 入	1,909,733	43,281,273	256,826,177	46,437,687	1,658,889,732	
	市 債		3,700,000	1,460,700,000	745,300,000	4,610,200,000	
	市 税 等	162,149,915	665,780,754	9,025,908,547	5,351,253,796	14,896,208,136	

(単位 円)

区 分	55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費			10,840,909		182,982,321,756	77.8	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				36,553,022,019	15.6	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬				4,375,094,150	1.9
		イ) 給 料				12,804,775,948	5.5
		ウ) 職 員 手 当 等				13,715,969,692	5.8
		エ) 共 済 費				5,633,337,611	2.4
		オ) 災 害 補 償 費				22,624,818	0.0
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				1,219,800	0.0	
	2. 物 件 費				25,157,100,146	10.7	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費				159,839,991	0.1
		イ) 需 用 費				5,490,257,077	2.3
		ウ) 役 務 費				838,855,032	0.4
		エ) 委 託 料				16,149,637,035	6.9
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料				1,986,856,675	0.8
		カ) 備 品 購 入 費				529,807,164	0.2
	キ) そ の 他				1,847,172	0.0	
3. 維 持 補 修 費				3,616,764,348	1.5		
4. 扶 助 費				53,675,743,724	22.8		
5. 補 助 費 等			10,840,909		63,979,691,519	27.2	
投 資 的 経 費	14,530,566				21,845,949,419	9.3	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				(86,800)		
					21,831,418,853	9.3	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				(86,800)	
		イ) 単 独 事 業 費				12,119,276,646	5.1
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				9,558,264,984	4.1
		エ) 受 託 事 業 費				153,877,223	0.1
	2. 災 害 復 旧 事 業 費	14,530,566				14,530,566	0.0
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費	14,530,566			14,530,566	0.0
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
	イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費		15,510,373,671			15,510,373,671	6.6	
積 立 金					1,772,366,679	0.7	
投 資 及 び 出 資 金					690,077,166	0.3	
貸 付 金					891,726,000	0.4	
繰 出 金					11,515,552,616	4.9	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	14,530,566	15,510,373,671	10,840,909	0	235,208,367,307	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,588,000				87,831,457,926	37.3
	県 支 出 金					12,215,301,047	5.2
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000			6,132,565,239	2.6
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					881,266,935	0.4
	財 産 収 入					333,919,346	0.1
	繰 入 金		11,048,153			506,419,982	0.2
	繰 越 金					418,591,162	0.2
	諸 収 入		14,481,591			4,724,641,814	2.0
市 債	7,400,000	826,400,000			12,649,500,000	5.4	
市 税 等	1,542,566	13,761,032,927	10,840,909	0	109,514,703,856	46.6	

2. 特別会計

(単位 円)

区 分	国民健康保険	食肉センター	中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業
消費的経費	42,999,022,964	255,591,734	94,481,938	
1. 人件費	412,612,348		35,137,246	
1の内訳				
ア) 報酬	38,316,219		8,051,042	
イ) 給料	162,786,208		10,548,900	
ウ) 職員手当等	143,247,597		11,071,627	
エ) 共済費	68,262,324		5,465,677	
オ) 災害補償費				
カ) 恩給及び退職年金				
2. 物件費	486,128,605	240,499,289	11,226,278	
2の内訳				
ア) 旅費	1,476,895	11,160	21,450	
イ) 需用費	35,293,268	112,891	2,655,744	
ウ) 役務費	164,102,484	26,800	323,952	
エ) 委託料	275,845,613	240,290,118	3,793,662	
オ) 使用料及び賃借料	9,410,345	58,320	4,431,470	
カ) 備品購入費				
キ) その他				
3. 維持補修費		14,874,178		
4. 扶助費				
5. 補助費等	42,100,282,011	218,267	48,118,414	
投資的経費		27,233,800		5,868,332
1. 普通建設事業費		27,233,800		5,868,332
1の内訳				
ア) 補助事業費				
イ) 単独事業費		27,233,800		5,868,332
ウ) 県営事業負担金				
エ) 受託事業費				
2. 災害復旧事業費				
2の内訳				
ア) 補助事業費				
イ) 単独事業費				
3. 失業対策事業費				
3の内訳				
ア) 補助事業費				
イ) 単独事業費				
公債費		45,274,421		
積立金	220,653,791		27,024,164	
投資及び出資金				
貸付金				
繰出金	107,320,572			
前年度繰上充用金				
歳出合計	43,326,997,327	328,099,955	121,506,102	5,868,332
同 上				
国庫支出金	252,150,000			
県支出金	29,490,866,003			
使用料・手数料	5,400	109,747,804		
分担金・負担金・寄附金				
財産収入	163,791		8,878	1,033,919
繰入金	5,085,220,965	177,603,302	64,732,896	
繰越金	328,953,065		14,711,286	7,562,504
諸収入	8,715,448,893	13,548,849	56,314,023	
市債		27,200,000		
歳入合計	43,872,808,117	328,099,955	135,767,083	8,596,423
歳入歳出翌年度繰越金	545,810,790	0	14,260,981	2,728,091

(単位 円)

区 分	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	鳴 尾 外 財 産 区	
消 費 的 経 費	34,151,678,666	7,789,600,248	1,081,283	21,993,983	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	353,765,850	178,189,730		
	1 ア) 報 酬	85,503,889	17,948,672		
	イ) 給 料	106,855,993	68,002,811		
	ウ) 職 員 手 当 等	109,097,940	62,357,949		
	エ) 共 済 費	52,308,028	29,880,298		
	オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	966,823,694	281,264,236	1,081,283	
	2 ア) 旅 費	1,466,695	606,435		
	イ) 需 用 費	24,868,200	12,222,789	132,168	
	ウ) 役 務 費	147,755,480	35,610,178	264,972	
	エ) 委 託 料	776,573,396	227,985,510	674,143	
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,139,243	4,839,324	10,000	
	カ) 備 品 購 入 費	20,680			
	キ) そ の 他				
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費	9,209,258				
5. 補 助 費 等	32,821,879,864	7,330,146,282		21,993,983	
投 資 的 経 費					
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				
	1 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
	エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	公 債 費			5,296,752	
	積 立 金	198,596,000			3,623,152
	投 資 及 び 出 資 金				
	貸 付 金			9,180,890	
繰 出 金					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	34,350,274,666	7,789,600,248	15,558,925	25,617,135	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,933,547,741	1,320,000		
	県 支 出 金	4,955,226,000			
	使 用 料 ・ 手 数 料	241,500			
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	338,730			26,421,274
	繰 入 金	5,214,901,339	1,450,413,682	1,081,283	
	繰 越 金	751,882,258	247,512,440	19,168,325	
	諸 収 入	16,202,057,528	6,346,153,904	13,127,430	
	市 債				
	歳 入 合 計	35,058,195,096	8,045,400,026	33,377,038	26,421,274
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	707,920,430	255,799,778	17,818,113	804,139	

(単位 円)

区 分	集 合 支 払 費	合 計	構 成 比 (%)		
消 費 的 経 費	996,806,732	86,310,257,548	99.3		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費		979,705,174	1.2	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬		149,819,822	0.2
		イ) 給 料		348,193,912	0.4
		ウ) 職 員 手 当 等		325,775,113	0.4
		エ) 共 済 費		155,916,327	0.2
		オ) 災 害 補 償 費			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金			
	2. 物 件 費	996,806,732	2,983,830,117	3.4	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費		3,582,635	0.0
		イ) 需 用 費	900,778,094	976,063,154	1.1
		ウ) 役 務 費	96,028,638	444,112,504	0.5
		エ) 委 託 料		1,525,162,442	1.8
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料		34,888,702	0.0
		カ) 備 品 購 入 費		20,680	0.0
		キ) そ の 他			
3. 維 持 補 修 費		14,874,178	0.0		
4. 扶 助 費		9,209,258	0.0		
5. 補 助 費 等		82,322,638,821	94.7		
投 資 的 経 費		33,102,132	0.0		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		33,102,132	0.0	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費		33,102,132	0.0
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			
		エ) 受 託 事 業 費			
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費		50,571,173	0.1		
積 立 金		449,897,107	0.5		
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金		9,180,890	0.0		
繰 出 金		107,320,572	0.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	996,806,732	86,960,329,422	100.0		
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金		8,187,017,741	9.3	
	県 支 出 金		34,446,092,003	38.9	
	使 用 料 ・ 手 数 料		109,994,704	0.1	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入		27,966,592	0.0	
	繰 入 金		11,993,953,467	13.6	
	繰 越 金		1,369,789,878	1.6	
	諸 収 入	996,806,732	32,343,457,359	36.5	
	市 債		27,200,000	0.0	
	歳 入 合 計	996,806,732	88,505,471,744	100.0	
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	0	1,545,142,322			

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当額 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	87,831,457,926	87,831,457,926	0
県 支 出 金	12,225,374,257	12,215,301,047	10,073,210
使 用 料 ・ 手 数 料	6,132,565,239	6,132,565,239	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	964,166,935	881,266,935	82,900,000
財 産 収 入	1,027,836,001	333,919,346	693,916,655
繰 入 金	613,740,554	506,419,982	107,320,572
繰 越 金	1,286,486,064	418,591,162	867,894,902
諸 収 入	10,443,945,266	4,724,641,814	5,719,303,452
市 債	16,413,300,000	12,649,500,000	3,763,800,000
小 計	136,938,872,242	125,693,663,451	11,245,208,791
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 環境性能割交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	103,303,971,186	109,514,703,856	-6,210,732,670
合 計	240,242,843,428	235,208,367,307	5,034,476,121

(単位 円)

差 引 の 内 訳			
移 讓 事 務 市 町 交 付 金	8,003,710		
市 町 振 興 支 援 交 付 金	2,069,500	(以上 一般財源扱い)	
一般財団法人西宮市都市整備公社寄附金	1,000,000		
競馬会事業所周辺環境整備交付金	81,900,000	(以上 一般財源扱い)	
不 動 産 売 払 収 入	693,916,655	(以上 一般財源扱い)	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	107,320,572	(以上 一般財源扱い)	
令和元年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	257,627,838		
一 般 繰 越 分	610,267,064	(以上 一般財源扱い)	
延 滞 金	84,117,788		
歳 計 現 金 等 預 金 利 子	111,383		
同 和 更 生 生 業 資 金 等 貸 付 金 収 入	1,064,994		
西宮都市管理(株)貸付元金・利子	30,600,000		
(公財)兵庫県市町村振興協会交付金	89,013,345		
土 地 開 発 公 社 貸 付 元 金	5,505,500,000		
そ の 他	8,895,942	(以上 一般財源扱い)	
臨 時 財 政 対 策 債	3,763,800,000	(以上 一般財源扱い)	

Ⅲ 決算分析資料

1. 財政状況の推移（平成30年度～令和2年度）

区 分		年 度	平 成 30 年 度
一 般 会 計	1.	歳 入 総 額	173,659,143
	2.	歳 出 総 額	172,675,344
	3.	歳 入 歳 出 差 引 額	983,799
	4.	翌年度へ繰越すべき財源	271,738
	5.	実 質 収 支	712,061
	6.	単 年 度 収 支	-1,723,346
7.	基 準 財 政 需 要 額		71,262,678
8.	基 準 財 政 収 入 額		67,994,501
9.	標 準 財 政 規 模		97,038,384
10.	財 政 力 指 数		0.942
11.	実 質 収 支 比 率 (%)		0.75
健 全 化 判 断 比 率	12.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	13.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	14.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.9
	15.	将 来 負 担 比 率 (%)	8.6
16.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	22,495,268
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	15,496,208
17.	出 資 金 の 現 在 高		15,367,213
18.	市 債 の 現 在 高		142,522,055
19.	継 続 費 の 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 債 務 負 担 行 為 の		
20.	翌年度以降支出予定額		53,526,139

(注1) 区分「11」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「12～15」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「16～20」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

令和元年度	令和2年度
176,365,519	240,242,843
175,091,366	235,208,367
1,274,153	5,034,476
676,219	302,929
597,934	4,731,547
-114,127	4,133,613
71,388,267	73,552,270
68,399,527	70,320,982
96,281,582	97,788,142
0.952	0.956
0.64	4.84
—	—
—	—
3.3	4.1
6.3	6.3
17,558,381	17,864,013
15,908,295	16,836,706
15,428,280	15,483,219
138,177,225	139,075,934
60,132,266	54,316,311

2. 決算額の推移（平成30年度～令和2年度）

(1) 一般会計

歳 入

区 分	年 度	平 成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税		86,895,804,910	50.0 %	101.3 %
(1) 普 通 税		77,950,043,820	44.9	101.4
(2) 目 的 税		8,945,761,090	5.1	100.4
2. 地 方 譲 与 税		820,634,451	0.5	101.1
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税		236,880,000	0.1	100.8
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税		583,518,000	0.4	101.3
(3) 地 方 道 路 譲 与 税		0	0.0	—
(4) 特 別 と ん 譲 与 税		236,451	0.0	80.6
(5) 森 林 環 境 譲 与 税		—	—	—
3. 利 子 割 交 付 金		213,319,000	0.1	100.3
4. 配 当 割 交 付 金		639,021,000	0.4	83.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		506,060,000	0.3	65.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		7,927,772,000	4.6	105.1
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		136,085,536	0.1	103.2
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		362,246,000	0.2	122.1
10. 環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	—
11. 地 方 特 例 交 付 金		333,127,000	0.2	111.4
12. 地 方 交 付 税		3,665,382,000	2.1	82.4
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		60,691,000	0.0	92.7
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		2,027,234,350	1.2	93.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料		6,669,953,587	3.8	101.4
(1) 使 用 料		5,733,571,727	3.3	101.5
(2) 手 数 料		917,698,760	0.5	100.9
(3) 証 紙 収 入		18,683,100	0.0	93.6
16. 国 庫 支 出 金		29,747,897,884	17.1	98.5
(1) 国 庫 負 担 金		26,112,018,690	15.0	102.9
(2) 国 庫 補 助 金		3,534,419,627	2.0	75.0
(3) 委 託 金		101,459,567	0.1	92.3
17. 県 支 出 金		10,963,776,001	6.3	109.4
(1) 県 負 担 金		7,529,928,015	4.3	105.2
(2) 県 補 助 金		2,030,982,150	1.2	135.0
(3) 委 託 金		1,402,865,836	0.8	103.0
18. 財 産 収 入		932,407,999	0.5	87.8
19. 寄 附 金		84,381,897	0.0	97.4
20. 繰 入 金		336,809,615	0.2	170.1
21. 繰 越 金		2,897,416,261	1.7	102.7
22. 諸 収 入		5,836,022,843	3.4	83.2
23. 市 債		12,603,100,000	7.3	114.7
歳 入 合 計		173,659,143,334	100.0	100.8

(単位 円)

令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
87,638,986,210	49.7 %	100.9 %	87,652,716,687	36.5 %	100.0 %
78,566,664,410	44.6	100.8	78,568,476,324	32.7	100.0
9,072,321,800	5.1	101.4	9,084,240,363	3.8	100.1
837,785,735	0.5	102.1	855,343,864	0.4	102.1
211,026,000	0.1	89.1	208,501,000	0.1	98.8
607,724,000	0.4	104.1	606,618,000	0.3	99.8
84	0.0	皆増	2	0.0	2.4
210,651	0.0	89.1	218,862	0.0	103.9
18,825,000	0.0	皆増	40,006,000	0.0	212.5
110,424,000	0.1	51.8	117,218,000	0.0	106.2
715,756,000	0.4	112.0	656,974,000	0.3	91.8
383,609,000	0.2	75.8	759,714,000	0.3	198.0
—	—	—	361,986,000	0.1	皆増
7,633,764,000	4.3	96.3	9,444,886,000	3.9	123.7
138,776,776	0.1	102.0	126,178,377	0.1	90.9
171,517,637	0.1	47.3	51,155	0.0	0.0
48,316,000	0.0	皆増	98,317,103	0.0	203.5
1,123,219,000	0.6	337.2	382,913,000	0.2	34.1
3,280,286,000	1.9	89.5	2,783,445,000	1.2	84.9
57,699,000	0.0	95.1	64,228,000	0.0	111.3
1,418,332,948	0.8	70.0	697,692,156	0.3	49.2
6,460,845,152	3.7	96.9	6,132,565,239	2.6	94.9
5,538,281,727	3.2	96.6	5,285,126,949	2.2	95.4
904,362,025	0.5	98.5	830,614,490	0.4	91.8
18,201,400	0.0	97.4	16,823,800	0.0	92.4
30,856,366,162	17.5	103.7	87,831,457,926	36.6	284.6
27,189,840,326	15.4	104.1	29,346,935,134	12.2	107.9
3,571,224,793	2.0	101.0	58,382,740,903	24.3	1,634.8
95,301,043	0.1	93.9	101,781,889	0.1	106.8
11,093,630,801	6.3	101.2	12,225,374,257	5.1	110.2
8,169,439,473	4.6	108.5	9,138,928,905	3.8	111.9
1,807,302,970	1.0	89.0	1,967,676,417	0.8	108.9
1,116,888,358	0.7	79.6	1,118,768,935	0.5	100.2
1,223,581,864	0.7	131.2	1,027,836,001	0.4	84.0
207,875,846	0.1	246.4	266,474,779	0.1	128.2
5,729,451,575	3.2	1,701.1	613,740,554	0.3	10.7
983,799,042	0.6	34.0	1,286,486,064	0.5	130.8
5,192,696,584	2.9	89.0	10,443,945,266	4.3	201.1
11,058,800,000	6.3	87.7	16,413,300,000	6.8	148.4
176,365,519,332	100.0	101.6	240,242,843,428	100.0	136.2

歳 出 (目的別)

区 分 年 度	平 成 30 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	861,558,598	0.5 %	98.7 %
2. 総 務 費	18,574,241,833	10.8	112.2
3. 民 生 費	78,435,906,247	45.4	99.7
4. 衛 生 費	14,660,443,764	8.5	98.1
5. 労 働 費	402,482,757	0.2	159.7
6. 農 林 水 産 費	152,978,571	0.1	95.7
7. 商 工 費	895,091,744	0.5	95.0
8. 土 木 費	17,839,759,372	10.3	109.0
9. 消 防 費	6,003,544,063	3.5	97.0
10. 教 育 費	19,633,643,942	11.4	103.4
11. 災 害 復 旧 費	5,098,000	0.0	741.0
12. 公 債 費	15,198,792,284	8.8	98.7
13. 諸 支 出 金	11,803,117	0.0	83.7
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	172,675,344,292	100.0	102.0

(単位 円)

令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
	%	%		%	%
856,451,547	0.5	99.4	779,341,845	0.3	91.0
18,138,152,613	10.4	97.7	70,846,390,006	30.1	390.6
80,398,999,333	45.9	102.5	84,654,598,748	36.0	105.3
14,717,815,806	8.4	100.4	15,842,892,689	6.8	107.6
260,946,459	0.2	64.8	311,697,995	0.1	119.4
163,101,979	0.1	106.6	175,044,188	0.1	107.3
1,303,522,577	0.7	145.6	1,725,792,709	0.8	132.4
16,302,480,777	9.3	91.4	15,093,103,321	6.4	92.6
5,487,522,873	3.1	91.4	6,179,309,177	2.6	112.6
21,731,859,754	12.4	110.7	24,064,451,483	10.2	110.7
14,126,380	0.0	277.1	14,530,566	0.0	102.9
15,710,658,848	9.0	103.4	15,510,373,671	6.6	98.7
5,727,306	0.0	48.5	10,840,909	0.0	189.3
0	0.0	—	0	0.0	—
175,091,366,252	100.0	101.4	235,208,367,307	100.0	134.3

歳 出（性質別）

区 分		平 成 30 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 消費的経費		125,628,624,789	72.7 %	99.5 %
消費的 経費 の内 訳	(1) 人件費	34,774,981,279	20.1	99.5
	① 報酬	4,666,382,042	2.7	99.9
	② 給料	12,351,745,903	7.1	100.1
	③ 職員手当等	12,366,616,849	7.2	98.8
	④ 共済費	5,370,113,700	3.1	99.8
	⑤ 災害補償費	18,162,268	0.0	72.6
	⑥ 恩給及び退職年金	1,960,517	0.0	78.7
	(2) 物件費	23,761,010,064	13.8	98.0
	① 共済費（臨職分）	150,303,222	0.1	104.1
	② 賃金	1,170,945,794	0.7	103.9
	③ 旅費	122,416,568	0.1	103.6
	④ 需用費	5,576,155,963	3.2	98.0
	⑤ 役務費	770,706,984	0.4	96.2
	⑥ 委託料	13,726,033,621	8.0	98.2
	⑦ 使用料及び賃借料	1,967,786,818	1.1	93.6
	⑧ 備品購入費	273,262,045	0.2	94.7
	⑨ その他	3,399,049	0.0	91.5
	(3) 維持補修費	3,277,821,071	1.9	104.8
	(4) 扶助費	48,569,704,452	28.1	99.0
(5) 補助費等	15,245,107,923	8.8	103.0	
2. 投資的経費		16,917,350,427	9.8	129.3
投資的 経費 の内 訳	(1) 普通建設事業費	16,912,252,427	9.8	129.3
	① 補助事業費	8,877,698,137	5.1	106.6
	② 単独事業費	7,517,979,687	4.4	173.3
	③ 県営事業負担金	100,577,902	0.1	37.3
	④ 受託事業費	415,996,701	0.2	299.1
	(2) 災害復旧事業費	5,098,000	0.0	741.0
	① 補助事業費	0	0.0	—
	② 単独事業費	5,098,000	0.0	741.0
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
	① 補助事業費	0	0.0	—
② 単独事業費	0	0.0	—	
3. 公債費		15,198,792,284	8.8	98.7
4. 積立金		2,001,810,900	1.2	97.3
5. 投資及び出資金		812,966,687	0.5	170.6
6. 貸付金		1,218,117,262	0.7	94.0
7. 繰出金		10,897,681,943	6.3	100.5
8. 前年度繰上充用金		0	0.0	—
歳 出 合 計		172,675,344,292	100.0	102.0

(単位 円)

令和元年度			令和2年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
129,776,611,533	74.1 %	103.3 %	182,982,321,756	77.8 %	141.0 %
35,210,479,342	20.1	101.3	36,553,022,019	15.6	103.8
4,821,847,690	2.8	103.3	4,375,094,150	1.9	90.7
12,405,405,245	7.1	100.4	12,804,775,948	5.5	103.2
12,508,721,033	7.1	101.1	13,715,969,692	5.8	109.7
5,450,784,039	3.1	101.5	5,633,337,611	2.4	103.3
22,501,535	0.0	123.9	22,624,818	0.0	100.5
1,219,800	0.0	62.2	1,219,800	0.0	100.0
24,804,440,544	14.2	104.4	25,157,100,146	10.7	101.4
169,718,640	0.1	112.9	—	—	—
1,255,775,583	0.7	107.2	—	—	—
108,638,397	0.1	88.7	159,839,991	0.1	147.1
5,423,424,753	3.1	97.3	5,490,257,077	2.3	101.2
745,764,432	0.4	96.8	838,855,032	0.4	112.5
14,838,666,672	8.5	108.1	16,149,637,035	6.9	108.8
1,978,720,424	1.1	100.6	1,986,856,675	0.8	100.4
280,147,457	0.2	102.5	529,807,164	0.2	189.1
3,584,186	0.0	105.4	1,847,172	0.0	51.5
3,130,407,084	1.8	95.5	3,616,764,348	1.5	115.5
51,055,540,320	29.1	105.1	53,675,743,724	22.8	105.1
15,575,744,243	8.9	102.2	63,979,691,519	27.2	410.8
15,362,242,520	8.8	90.8	21,845,949,419	9.3	142.2
15,348,116,140	8.8	90.8	21,831,418,853	9.3	142.2
9,580,750,298	5.5	107.9	12,119,276,646	5.1	126.5
5,437,710,319	3.1	72.3	9,558,264,984	4.1	175.8
329,655,523	0.2	327.8	153,877,223	0.1	46.7
0	0.0	皆減	0	0.0	—
14,126,380	0.0	277.1	14,530,566	0.0	102.9
0	0.0	—	14,530,566	0.0	皆増
14,126,380	0.0	277.1	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
15,710,658,848	9.0	103.4	15,510,373,671	6.6	98.7
1,202,210,726	0.7	60.1	1,772,366,679	0.7	147.4
965,306,651	0.5	118.7	690,077,166	0.3	71.5
915,834,000	0.5	75.2	891,726,000	0.4	97.4
11,158,501,974	6.4	102.4	11,515,552,616	4.9	103.2
0	0.0	—	0	0.0	—
175,091,366,252	100.0	101.4	235,208,367,307	100.0	134.3

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	平成 30 決 算 額	年 度 対前年度比
	44,750,211,083	86.3 %
1. 国民健康保険	44,515,536,974	87.9
	369,048,304	115.1
2. 食肉センター	364,102,217	115.3
	11,082,696	95.2
3. 農業共済事業	11,041,523	96.4
	84,854	21.8
4. 区画整理清算費	84,854	21.8
	140,603,636	98.3
5. 中小企業勤労者福祉共済事業	129,738,392	98.4
	452,470,750	609.9
6. 公共用地買収事業	448,983,357	721.9
	32,590,576,319	104.1
7. 介護保険	31,721,415,998	102.6
	7,350,628,225	105.6
8. 後期高齢者医療事業	7,102,474,072	105.6
	41,391,086	98.2
9. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	19,114,743	122.6
	25,564,359	103.7
10. 鳴尾外財産区	25,564,359	103.7
	1,729,241,724	98.1
11. 集合支払費	1,729,241,724	98.1
	87,460,903,036	94.5
合 計	86,067,298,213	95.0

(単位 円)

令和元年度		令和2年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
44,573,183,190	99.6 %	43,872,808,117	98.4 %
44,244,230,125	99.4	43,326,997,327	97.9
414,800,495	112.4	328,099,955	79.1
414,800,495	113.9	328,099,955	79.1
22,194,959	200.3	—	—
9,861,975	89.3	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
135,641,808	96.5	135,767,083	100.1
120,930,522	93.2	121,506,102	100.5
22,239,374	4.9	8,596,423	38.7
14,676,870	3.3	5,868,332	40.0
34,447,233,926	105.7	35,058,195,096	101.8
33,695,351,668	106.2	34,350,274,666	101.9
7,559,778,953	102.8	8,045,400,026	106.4
7,312,266,513	103.0	7,789,600,248	106.5
44,318,391	107.1	33,377,038	75.3
25,150,066	131.6	15,558,925	61.9
26,421,274	103.4	26,421,274	100.0
26,421,274	103.4	25,617,135	97.0
1,284,089,907	74.3	996,806,732	77.6
1,284,089,907	74.3	996,806,732	77.6
88,529,902,277	101.2	88,505,471,744	100.0
87,147,779,415	101.3	86,960,329,422	99.8